

令和5年度

近江八幡市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況並びに公営企業会計  
決算審査意見書

近江八幡市監査委員



近八監委第109号  
令和6年8月21日

近江八幡市長 小 西 理 様

近江八幡市監査委員 高 木 茂

近江八幡市監査委員 南 祐 輔

令和5年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに  
公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された  
令和5年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況、並びに地方公営  
企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度近江八幡市公営企業  
会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）に関する書類の審査を終え  
たので、それぞれの決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 一般会計・特別会計・基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の主眼と方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1 総 括	2
	2 一般会計	3
	3 特別会計	21
	4 財産に関する調書	30
	むすび	32
	決算審査資料	35

### 公営企業会計

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の主眼と方法	61
第4	審査の結果	61

#### ○水道事業会計

1	業務実績について	63
2	収益的収支について	64
3	資本的収支について	65
4	経営内容について	66
5	財政内容について	68
6	経営分析について	71
	むすび	73
	決算審査資料	75

#### ○下水道事業会計

1	業務実績について	91
2	収益的収支について	92
3	資本的収支について	94
4	経営内容について	95
5	財政内容について	97
6	経営分析について	100
	むすび	101
	決算審査資料	103

## ○病院事業会計

1 業務実績について	119
2 収益的収支について	120
3 資本的収支について	121
4 経営内容について	122
5 財政内容について	125
6 経営分析について	127
むすび	128
決算審査資料	129

### 【注】

#### ◎数値などの表記について

- 1 説明文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、合計と一致しないことがある。同様に、資料中の構成比率等についても四捨五入を行っているため、合計が100%とならないことがある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 金額の「0」又は構成比率の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。
- 5 前年度対比は、当年度又は前年度において比較する計数がない場合は、「皆減」又は「皆増」と表示した。

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況



# 令和5年度 近江八幡市一般会計及び各特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

令和5年度 近江八幡市一般会計歳入歳出決算

〃	〃	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃	〃	介護認定審査会共同設置事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
〃	〃	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算
〃	〃	文化会館事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃	〃	財産に関する調書

### 2 基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和6年7月23日から令和6年8月1日まで

## 第3 審査の主眼と方法

令和5年度の近江八幡市一般会計及び各特別会計の決算書、関係附属書類並びに基金運用状況に関して、関係帳簿、証ひょう書類等による決算計数等を照合するとともに、会計管理者をはじめ関係職員からの説明を聴取し、併せて例月現金出納検査や定期監査の結果を勘案しながら、収支の的確性と予算執行が経済的・効果的に行われているかに主眼をおき、慎重な審査を実施した。

また、財務内容の動向把握のため、主要計数の分析を行った。

## 第4 審査の結果

令和6年7月23日付で市長から審査に付された、各決算諸表及び基金運用状況を示す帳簿等を審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行並びに基金運用及び財産管理については、概ね所期の目的に向け適正かつ経済的・効率的に執行されているものと認められた。

しかしながら、社会保障費の増大、大型公共施設の整備・更新等により、将来的に、決して楽観できない財政状況が見込まれることから、経営的視点に立った財政運営ができるよう財源確保に努め、健全財政の維持と公共福祉の更なる発展へ格段の尽力を望むものである。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

令和5年度の一般会計及び特別会計における決算収支は、歳入総額 61,217,863 千円、歳出総額 59,556,630 千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）1,661,233 千円の黒字となった。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 522,417 千円を差し引きすると、当年度実質収支 1,138,816 千円の黒字で、前年度実質収支 1,028,237 千円を除いた単年度収支（当年度実質収支額－前年度実質収支額）は 110,579 千円の増額となる。

なお、繰入れ、繰出しによる重複額 1,892,973 千円を控除した純計歳入決算額は 59,324,890 千円、歳出決算額は 57,663,656 千円となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般 会計	4年度	46,606,384	45,455,847	1,150,537	342,159	808,378	△302,359
	5年度	45,391,559	43,963,690	1,427,869	522,417	905,452	97,073
特別 会計	4年度	15,320,707	15,100,849	219,859	—	219,859	9,103
	5年度	15,826,304	15,592,940	233,364	—	233,364	13,505
計	4年度	61,927,092	60,556,696	1,370,396	342,159	1,028,237	△293,256
	5年度	61,217,863	59,556,630	1,661,233	522,417	1,138,816	110,579
重複額	4年度	1,840,183	1,840,183	—	—	—	—
	5年度	1,892,973	1,892,973	—	—	—	—
純計	4年度	60,086,909	58,716,512	1,370,396	342,159	1,028,237	△293,256
	5年度	59,324,890	57,663,656	1,661,233	522,417	1,138,816	110,579

令和5年度の決算については、財源確保はもとより、限られた財源の効果的かつ効率的運用に配慮しながら予算執行にあたられた結果、決算の総括計数は、表のとおりとなっている。

以下、各会計の決算審査概要及びその所見は、次のとおりである。

## 2 一般会計

歳入決算額は45,391,559千円（前年度比2.6%減）で、歳出決算額は43,963,690千円（前年度比3.3%減）であり、形式収支額は1,427,869千円（前年度比24.1%増）となり、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源522,417千円を差し引いた実質収支は905,452千円（前年度比12.0%増）となっている。この数値から前年度実質収支額808,378千円を差し引いた単年度収支は97,073千円の増額となる。

過去3カ年の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	歳 入		歳 出		形 式 収 支		翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支	
	決算額	前年度 対 比	決算額	前年度 対 比	決算額	前年度 対 比		決算額	前年度 対 比
3	43,904,134	92.2	42,641,917	91.7	1,262,217	110.9	151,479	1,110,738	135.4
4	46,606,384	106.2	45,455,847	106.6	1,150,537	91.2	342,159	808,378	72.8
5	45,391,559	97.4	43,963,690	96.7	1,427,869	124.1	522,417	905,452	112.0

### （1）歳 入

予算現額47,606,975千円に対し、調定額47,380,693千円、収入済額45,391,559千円、不納欠損額13,296千円、収入未済額1,975,838千円となっている。収納率（調定額に対する収入済額の割合、以下同じ）については95.8%で、前年度と比較すると2.1ポイント減少している。

また、収入未済額の内訳は、市税331,972千円、使用料及び手数料156,030千円、国庫支出金1,279,803千円、県支出金59,735千円等となっている。

市税等の未収に対しては、今後とも、関係課等との連携による全庁的な未収金の減少に向けた取組みを図られ、歳入確保に努められたい。

なお、収入調定については、収入すべき金額が決定した時点で速やかに行うべきものであり、収入調定の重要性に鑑み、適正かつ迅速な事務処理に努められたい。

### 第1款 市 税

（単位：千円・%）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	決 算 構 成 比 率
3	11,804,290	11,455,461	7,367	341,462	97.0	26.1
4	12,058,774	11,742,990	8,754	307,030	97.4	25.2
5	12,282,684	11,942,532	8,179	331,972	97.2	26.3

令和4年度及び令和5年度の収入済額を税目別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4 年度		5 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	5,056,573	43.1	5,155,085	43.2	98,512	101.9
固定資産税	5,221,867	44.5	5,322,247	44.6	100,380	101.9
軽自動車税	290,284	2.5	294,929	2.5	4,645	101.6
市たばこ税	493,475	4.2	489,755	4.1	△3,720	99.2
入 湯 税	14,576	0.1	14,456	0.1	△120	99.2
都市計画税	666,215	5.7	666,060	5.6	△155	100.0
計	11,742,990	100.0	11,942,532	100.0	199,542	101.7
市民一人当たりの市税収入	143,788 (円)		146,029 (円)		2,241	101.6

当年度の市税収入は11,942,532千円で、前年度と比べ199,542千円(1.7%)の増加となっている。このうち、市民税、固定資産税、軽自動車税が増加となった一方、市たばこ税、入湯税、都市計画税は減少し、市税全体の収納率は97.2%で、前年度より0.2ポイント下降している。

市税収入合計の増加に伴い、市民一人当たりの市税収入は、前年度143,788円より2,241円増加し、146,029円となっている。

コンビニ収納やスマートフォン決済の導入等により、利便性の向上に加え、財産調査や差押等による滞納処分、また、差押物件のインターネット公売による換価配当を実施している。当年度は徴収体制も強化したことにより、差押件数は330件、新規差押額は60,107千円、換価充当額は17,778千円の実績となったが、収入未済額は331,972千円で、前年度より24,942千円(8.1%)増加している。

収入未済額については、他の収入(国民健康保険料などの料関係等)を含め、関係課との連携や情報共有を図り、一元管理を進めながら、県等を含めた外部機関との共同徴収の実施についても積極的に取り組まれ、引き続き未収対策に努められたい。

なお、不納欠損額は8,179千円(217人分)で、その内訳は、市民税3,652千円、固定資産税3,885千円、軽自動車税566千円、法人市民税76千円となっており、前年度8,754千円より575千円(6.6%)減少している。

当年度も市税全体の徴収率は高い水準となっているが、市税は歳入の根幹でもあり、納税の公平性を確保するためにも、引き続き適正な債権管理や徴収対策に努められ、歳入確保に一層の尽力を望むものである。

## 第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに236,674千円で、前年度234,281千円より2,393千円(1.0%)増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税56,551千円、自動車重量譲与税170,489千円、森林環境譲与税9,634千円である。

### 第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに5,303千円で、前年度6,291千円より988千円(15.7%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに75,916千円で、前年度62,817千円より13,099千円(20.9%)増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに83,488千円で、前年度49,743千円より33,745千円(67.8%)増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

調定額、収入済額ともに204,521千円で、前年度184,593千円より19,928千円(10.8%)増加している。

### 第7款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに1,859,194千円で、前年度1,862,704千円より3,510千円(0.2%)減少している。

### 第8款 環境性能割交付金

調定額、収入済額ともに46,051千円で、前年度36,517千円より9,534千円(26.1%)増加している。

### 第9款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに115,366千円で、前年度121,313千円より5,947千円(4.9%)減少している。収入済額の内訳は、地方特例交付金108,577千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金6,789千円である。

### 第10款 地方交付税

調定額、収入済額ともに7,095,231千円で、前年度6,899,319千円より195,912千円(2.8%)増加している。収入済額の内訳は、普通地方交付税6,025,553千円(前年度5,861,251千円、前年度比2.8%増)、特別地方交付税1,069,678千円(前年度1,038,068千円、前年度比3.0%増)である。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに8,224千円で、前年度8,247千円より23千円(0.3%)減少している。

### 第12款 分担金及び負担金

調定額182,897千円に対し、収入済額178,630千円で、前年度172,146千円より6,485千円(3.8%)増加している。

収入未済額は3,738千円となっており、主なものは私立保育所保育料等である。

これらの未収については、受益者負担の原則の観点から、関係者の協力のもと、粘り強く滞納者との面談や督促訪問等を実施し、更なる未収対策の強化に努められたい。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

	科 目	収入済額 (千円)	主な項目
分 担 金	農林水産業費分担金	14,890	市営土地改良事業分担金
	そ の 他	—	
	計	14,890	
負 担 金	民 生 費 負 担 金	160,769	老人福祉施設入所者負担金、私立保育所保育料 等
	そ の 他	2,971	教育費負担金
	計	163,740	

### 第13款 使用料及び手数料

調定額 756,036 千円に対し、収入済額は 597,964 千円で、前年度 608,491 千円より 10,527 千円(1.7%)減少している。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

	科 目	収入済額 (千円)	主な項目
使 用 料	総 務 使 用 料	37,705	自転車駐車場使用料、市民バス運賃収入 等
	民 生 使 用 料	39,029	総合福祉センター使用料、公立保育所保育料 等
	衛 生 使 用 料	30,996	火葬場火葬料、墓地使用料 等
	商 工 使 用 料	12,365	観光駐車場使用料 等
	土 木 使 用 料	162,978	道路占用料、市営住宅使用料 等
	教 育 使 用 料	20,305	社会体育施設使用料、学校体育施設開放使用料 等
	そ の 他	1,253	労働使用料、農業水産業使用料、消防使用料
	計	304,631	
手 数 料	総 務 手 数 料	34,492	戸籍窓口手数料、税務諸証明手数料 等
	衛 生 手 数 料	248,089	家庭廃棄物処理手数料 等
	土 木 手 数 料	10,580	屋外広告物許可申請手数料、開発行為許可申請審査等 手数料 等
	そ の 他	172	民生手数料、農林水産業手数料、教育手数料
	計	293,333	

なお、収入未済額は156,030千円となっており、前年度151,945千円より4,085千円増加している。

主なものは、市営住宅使用料154,356千円であるが、住宅使用料の滞納については、年々増加しており、金額も多額となっているため、対象者に関する情報を集約し、それぞれの事情に配慮しながらも、受益者負担の原則の観点から適正な債権管理に努められたい。

#### 第14款 国庫支出金

調定額7,998,519千円に対し、収入済額6,718,716千円で、前年度7,157,975千円より439,259千円(6.1%)減少している。

収入未済額1,279,803千円は、主に総務管理費補助金、戸籍住民基本台帳費補助金、土木費補助金、都市計画費補助金、小学校費補助金等であるが、これらは、翌年度繰越事業の財源として、翌年度に歳入されるものである。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科 目		収入済額 (千円)	主な項目
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,435,200	障害者自立支援給付費、児童手当交付金、子どものための教育・保育給付費、生活保護費 等
	衛生費国庫負担金	116,184	新型コロナウイルスワクチン接種対策費、未熟児養育医療費
	計	4,551,385	
国庫補助金	総務費国庫補助金	972,677	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 等
	民生費国庫補助金	448,248	地域生活支援事業費、保育所等整備交付金、地域子育て支援事業費、子育て世帯生活支援特別給付事業費 等
	衛生費国庫補助金	141,119	出産・子育て応援交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 等
	商工費国庫補助金	34,945	観光振興事業費
	土木費国庫補助金	466,627	社会資本整備総合交付金 等
	教育費国庫補助金	87,877	学校施設環境改善交付金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費 等
	計	2,151,493	
国庫委託金	総務費国庫委託金	839	中長期在留者住居地届出等事務費 等
	民生費国庫委託金	14,999	国民年金事務費交付金 等
	計	15,838	

## 第15款 県支出金

調定額 3,049,087 千円に対し、収入済額は 2,989,352 千円で、前年度 2,976,175 千円より 13,177 千円 (0.4%) 増加している。

収入未済額 59,735 千円については、河川費負担金 46,046 千円、農地費補助金 13,689 千円であるが、これらは、翌年度繰越事業の財源として、翌年度に歳入されるものである。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科 目		収入済額 (千円)	主な項目
県負担金	民生費県負担金	1,795,864	障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付費、国民健康保険、児童手当交付金、後期高齢者医療保険 等
	そ の 他	23,784	衛生費県負担金、土木費県負担金
	計	1,819,648	
県補助金	総務費県補助金	168,474	権限移譲事務交付金、個人県民税徴収事務取扱交付金 等
	民生費県補助金	471,283	福祉医療費助成事業費、地域子育て支援事業費 等
	衛生費県補助金	35,757	出産・子育て応援交付金、浄化槽維持管理事業費 等
	農林水産業費 県補助金	414,973	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金、団体営農道整備事業費 等
	教育費県補助金	24,917	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費 等
	そ の 他	9,727	労働費県補助金、土木費県補助金、消防費県補助金
	計	1,125,131	
県委託金	総務費県委託金	24,745	県議会議員選挙 等
	そ の 他	19,828	民生費県委託金、商工費県委託金、土木費県委託金、教育費県委託金
	計	44,573	

## 第16款 財産収入

調定額、収入済額ともに 133,089 千円で、前年度 228,194 千円より 95,104 千円 (41.7%) 減少している。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 92,569 千円、利子及び配当金 13,559 千円 (基金利子等)、不動産売却収入 26,961 千円である。

## 第17款 寄附金

調定額、収入済額ともに 5,643,561 千円で、前年度 5,158,904 千円より 484,658 千円 (9.4%) 増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金 (ふるさと応援寄附金) 5,628,007 千円、民生費寄附金 849 千円、教育費寄附金 (学校図書購入費寄附金、教育振興寄附金、図書館図書購入費寄附金等) 14,705 千円である。

## 第18款 繰入金

調定額、収入済額ともに5,108,921千円で、前年度6,426,178千円より1,317,257千円(20.5%)減少している。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金198千円、財政調整基金繰入金300,000千円のほか、その他特定目的基金繰入金として、公共施設等整備基金繰入金299,814千円、ふるさと応援基金繰入金4,134,086千円、福祉基金繰入金608千円、子ども・子育て支援基金繰入金354,432千円、安土墓地公園基金繰入金1,101千円、農業振興基金繰入金738千円、改良住宅基金繰入金17,943千円である。

## 第19款 繰越金

調定額、収入済額ともに1,150,538千円で、前年度1,262,217千円より111,679千円(8.8%)減少している。

なお、収入済額には、前年度からの繰越明許費等充当財源繰越金265,359千円、繰越明許費等充当財源繰越金基金繰入金76,800千円を含んでおり、純繰越金は808,379千円である。

## 第20款 諸収入

調定額915,733千円に対し、収入済額768,627千円で、前年度838,132千円より69,505千円(8.3%)減少している。

また、収入未済額は144,559千円となっており、未収金については、今後とも更なる徴収体制の強化を図る等により、早期回収に努められたい。

なお、収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科 目		収入済額 (千円)	主な項目
延滞金加算金及び過料	延 滞 金	9,104	市税延滞金 等
市預金利子	市 預 金 利 子	3	
貸付金元利収入	商工費元利収入	4,000	中小企業融資資金貸付金元利収入
	土木費元利収入	605	住宅新築資金等貸付金元利収入(過年度分)
	計	4,605	
受託事業収入	民生費受託事業収入	6,666	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
	農林水産業費受託事業収入	1,670	農地中間管理事業受託収入
	教育費受託事業収入	6,684	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入
	計	15,020	
雑 入	過年度収入	41,716	国庫支出金前年度精算金、県支出金前年度精算金
	雑 入	697,659	高額療養費返還金、電力売電料金、障害児通所支援事業収入、小・中学校等給食費 等
	そ の 他	520	図書等紛失弁償金 等
	計	739,895	

## 第21款 市債

調定額、収入済額ともに429,660千円で、前年度569,159千円より139,499千円(24.5%)減少している。

市債の科目毎の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	4年度	構成比	5年度	構成比
総務債	—	—	64,100	14.9
民生債	—	—	—	—
衛生債	—	—	10,100	2.4
農林水産業債	1,900	0.3	21,100	4.9
商工債	—	—	—	—
土木債	46,300	8.1	9,000	2.1
消防債	4,700	0.8	34,000	7.9
教育債	104,200	18.3	108,600	25.3
減収補てん債	—	—	—	—
臨時財政対策債	412,059	72.4	182,760	42.5
計	569,159	100.0	429,660	100.0

また、歳入決算額に占める市債の割合は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度	比較増減
歳入決算額	46,606,384	45,391,559	△1,214,825
市債	569,159	429,660	△139,499
決算構成比	1.2	0.9	△0.3

今後とも市財政運営を見据えたうえで、市債償還時の償還額に係る地方交付税算定をめぐる国等の動向については十分に留意され、地方交付税措置のない又は低い市債発行の抑制や借入期間の縮減等も含めた慎重かつ適切な市債の発行・運用に努められたい。

## 〈参考1〉 未収金(債権)の状況

各年度末の一般会計、特別会計の未収金(債権)の状況は、次のとおりである。  
今後とも未収金の縮減に向け、適正な債権管理及び徴収対策に努められたい。

(単位：千円)

種 類		3年度	4年度	5年度
市 税	個人市民税	147,512	145,786	157,951
	法人市民税	3,686	3,421	6,083
	固定資産税	160,643	131,707	139,810
	軽自動車税	9,244	9,428	10,460
	都市計画税	20,377	16,689	17,669
小 計		341,462	307,030	331,972
分担金及 び負担金	障がい者(老人福祉)施設入所者負担金	466	59	173
	私立保育所保育料等	6,355	4,371	3,121
	公立保育所入所負担金	444	444	444
小 計		7,266	4,875	3,738
一 般 会 計	使用料及び手数料			
	公立保育所保育料	779	781	635
	公立認定こども園預かり保育料	41	41	41
	幼稚園保育料	931	879	875
	幼稚園預かり保育料	34	34	34
	通園バス使用料	3	3	3
	し尿収集処理手数料	21	21	21
	墓地使用料	78	89	66
	市営住宅使用料	144,323	150,004	154,298
	市営住宅駐車場使用料	68	58	58
道路占用料・市庁舎使用料 等	44	35	-	
小 計		146,323	151,945	156,030
計	諸 収 入			
	市営住宅浄化槽利用料	18,318	17,972	17,861
	市営住宅共益費	152	233	311
	市営住宅営繕料	479	479	479
	住宅新築資金貸付金元金収入	19,315	18,671	18,066
	市営住宅明渡し請求後損害賠償	450	450	450
	第三者行為返還金(福祉医療費)	7	20	19
	児童(子ども)手当返還金	309	309	309
	児童扶養手当返還金	83	28	17
	過年度放課後児童クラブ運営費	6,000	4,800	3,600
	保育所及び認定こども園給食費 等	234	294	231
	小学校・中学校給食費	-	1,231	1,118
	生活保護法による返還金・返納金	28,041	91,831	100,974
	光熱水費利用料金・予防接種返納金	-	74	-
事業者持続化助成金	975	975	1,125	
小 計		74,363	137,368	144,559
合 計		569,414	601,217	636,300
特 別 会 計	国民健康保険料・税等	188,577	192,507	205,158
	後期高齢者医療保険料	7,540	8,347	9,509
	介護保険料	15,252	16,385	17,008
	合 計	211,369	217,239	231,675
総 合 計		780,783	818,456	867,975

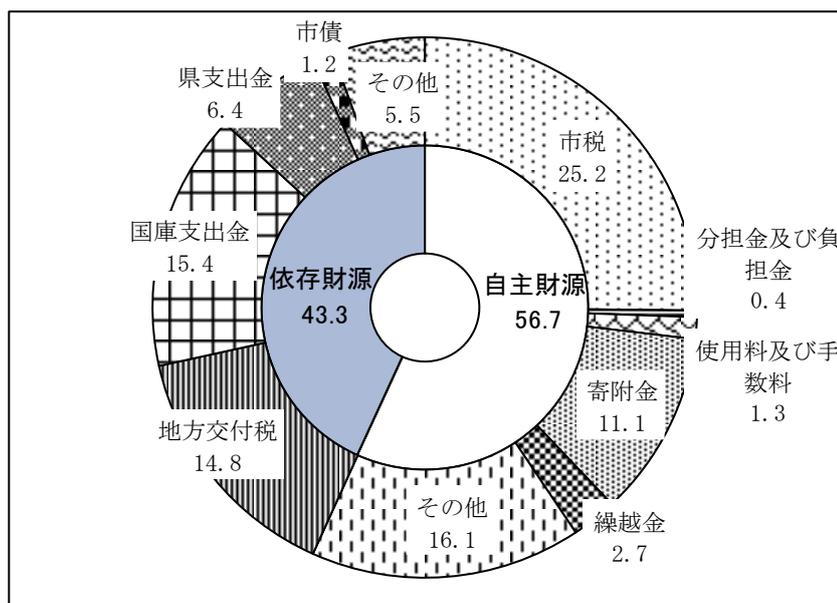
## 〈参考2〉 歳入内訳（自主財源・依存財源の割合）

一般会計の歳入額を自主財源と依存財源に分けると、次のようになっている。

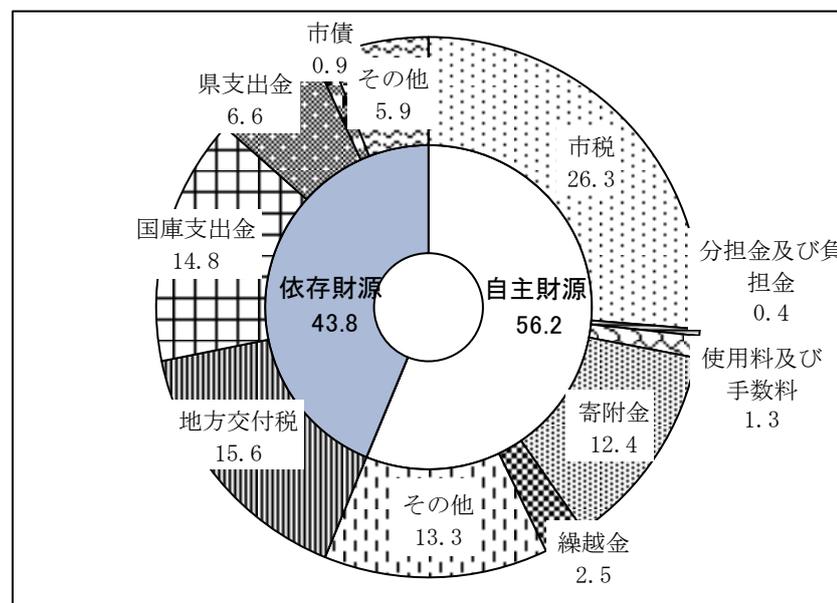
自主財源は、市税、ふるさと応援寄附金等の増加により増額となり、歳入額に占める割合としては56.2%となり、前年度と比較すると3.5%減少している。また、依存財源の割合は43.8%で、前年度と比較すると1.5%減少している。今後とも財政の安定的運営に向け、事業の精査とともに引き続き財源確保に努められたい。

(単位：%)

【令和4年度】



【令和5年度】



(注) 「その他」の内訳… 〈自主財源〉：財産収入、繰入金、諸収入

〈依存財源〉：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

## (2) 歳 出

予算現額 47,606,975 千円に対し、歳出決算額 43,963,690 千円で、執行率 92.3%となっている。翌年度繰越額 2,483,894 千円を差し引いた不用額は 1,159,391 千円となり、予算現額に対する割合は 2.4%である。なお、翌年度繰越額 2,483,894 千円は、繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

予算の執行にあたっては、前例踏襲や予算を使い切るとの観点での事業執行ではなく、事業の取捨選択や優先順位の明確化により事業の効率化と縮減に努められるとともに、最少の費用で最大の効果が得られるよう創意工夫する中で計画的かつ効率的な執行にあたられたい。

また、歳出の流用については、地方自治法第 220 条第 2 項に基づく財務処理であり、緊急に支出せざるを得ない事由の発生等により流用されるもので、流用の必要性と妥当性の確保は当然のことであり、特に議決を重んじ安易な予算執行とならないよう、引き続き適正な対応に留意されたい。

今後も大型公共施設の整備・更新への対応や少子高齢化による社会保障費の増加等により、行財政運営については決して楽観できないことから、事業の精査等による歳出の削減について、より一層努められたい。

以下、各款別の決算状況を見ると、次のとおりである。

### 第 1 款 議会費

予算現額 230,185 千円に対し、支出済額 223,784 千円で執行率 97.2%となり、不用額は 6,401 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3.3%減で、構成比（決算総額に対する割合、以下同じ）は 0.5%となっている。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4 年度	5 年度	比較増減	前年度 対 比
	支出済額	支出済額		
議 会 費	231,443	223,784	△7,659	96.7

今後とも、適正かつ効果的な予算執行を継続されるよう希望する。

### 第 2 款 総務費

予算現額 13,730,829 千円に対し、支出済額 13,399,821 千円で執行率 97.6%となり、翌年度繰越額 19,811 千円を差し引いた不用額は 311,197 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3.5%増で、構成比は 30.5%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4 年度		5 年度		比較増減	前年度 対 比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	12,269,932	94.7	12,778,024	95.4	508,092	104.1
徴 税 費	294,076	2.3	254,739	1.9	△39,337	86.6
戸籍住民基本台帳費	221,029	1.7	233,743	1.7	12,714	105.8
選 挙 費	127,187	1.0	95,368	0.7	△31,819	75.0
統 計 調 査 費	14,527	0.1	14,163	0.1	△364	97.5
監 査 委 員 費	24,125	0.2	23,783	0.2	△342	98.6
合 計	12,950,876	100.0	13,399,821	100.0	448,945	103.5

総務費は、総務管理費が大半を占めるが、その中でも職員の人件費及びふるさと応援寄附金の基金積立金の構成割合が大きい。

なお、繰越明許費として徴税费（市税賦課事業）4,587千円、戸籍住民基本台帳費（戸籍住民台帳事業）15,224千円を翌年度に繰り越している。

### 第3款 民生費

予算現額 16,003,564千円に対し、支出済額 15,219,886千円で執行率 95.1%となり、翌年度繰越額 401,019千円を差し引いた不用額は 382,659千円である。

支出済額を前年度と比較すると 9.6%減で、構成比は 34.6%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4 年度		5 年度		比較増減	前年度 対 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
社会福祉費	7,393,728	43.9	7,885,254	51.8	491,526	106.6	
児童福祉費	8,337,302	49.5	6,129,090	40.3	△2,208,212	73.5	
生活保護費	1,097,874	6.5	1,205,542	7.9	107,668	109.8	
合 計	16,828,903	100.0	15,219,886	100.0	△1,609,017	90.4	
う ち 他 会 計 繰 越 出 金	国民健康保険	544,185	3.2	560,564	3.7	16,379	103.0
	後期高齢者医療	223,892	1.3	234,021	1.5	10,129	104.5
	介護保険(保険事業)	997,497	5.9	1,022,648	6.7	25,151	102.5
	介護保険(サービス事業)	2,168	0.0	1,998	0.0	△170	92.2
	介護認定審査会	20,631	0.1	21,675	0.1	1,044	105.1

民生費は、歳出総額に占める構成比率が大きく、そのうち扶助費の占める割合が特に大きい。

児童福祉費の主な減少理由は、子ども・子育て支援基金積立金の減によるものである。

なお、繰越明許費として、社会福祉費（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業、民間心身障害児者社会福祉施設整備事業）401,019千円を翌年度へ繰り越している。

#### 第4款 衛生費

予算現額3,726,046千円に対し、支出済額3,564,973千円で執行率95.7%となり、翌年度繰越額81,660千円を差し引いた不用額は79,413千円である。

支出済額を前年度と比較すると1.4%増で、構成比8.1%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4年度		5年度		比較増減	前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
保健衛生費	2,316,446	65.9	2,245,609	63.0	△70,837	96.9	
清掃費	1,198,111	34.1	1,319,364	37.0	121,253	110.1	
合 計	3,514,557	100.0	3,564,973	100.0	50,416	101.4	
うち 他会計 繰出金	病 院	1,026,130	29.2	1,069,857	30.0	43,727	104.3
	水 道	12,726	0.4	21,641	0.6	8,915	170.1

衛生費のうち保健衛生費については、病院事業会計及び水道事業会計への繰出金が大きな支出科目となっている。また、支出は新型コロナウイルスワクチン接種事業費が大幅に減少する一方、第一クリーンセンター整備事業等により、全体として増加となった。

なお、繰越明許費として、保健衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業、企業会計繰出金）81,660千円を翌年度へ繰り越している。

#### 第5款 労働費

予算現額29,048千円に対し、支出済額28,871千円で執行率99.4%となり、不用額は177千円である。

支出済額を前年度と比較すると1.8%増で、構成比は0.1%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度	比較増減	前年度対比
	支出済額	支出済額		
労 働 諸 費	28,373	28,871	498	101.8

雇用情勢については、経済活動も通常に戻る中、少しずつ回復しているが、原材料価格高騰等の影響もあり、今後の景気悪化も懸念される中、各種関係団体との連携のもと、引き続き、勤労者支援と雇用の安定・推進に向け取り組まれない。

## 第6款 農林水産業費

予算現額1,179,530千円に対し、支出済額1,093,236千円で執行率92.7%となり、翌年度繰越額28,755千円を差し引いた不用額は57,539千円である。

支出済額を前年度と比較すると12.8%増で、構成比は2.5%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4年度		5年度		比較増減	前年度 対 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
農 業 費	947,771	97.8	1,073,968	98.2	126,197	113.3	
林 業 費	13,725	1.4	17,042	1.6	3,317	124.2	
水 産 業 費	8,008	0.8	2,225	0.2	△5,783	27.8	
合 計	969,504	100.0	1,093,236	100.0	123,732	112.8	
うち 他会計 繰出金	下 水 道	22,082	2.3	23,828	2.2	1,746	107.9
	大 中 の 湖 地 区 基幹水利施設管理	—	—	—	—	—	—

農業費の主な増加理由は、土地改良事業によるものである。

なお、農業費（津田干拓果樹団地整備事業・基幹水利施設管理事業・土地改良事業）28,755千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

## 第7款 商工費

予算現額300,285千円に対し、支出済額280,762千円で執行率93.5%となり、不用額は19,523千円である。

支出済額を前年度と比較すると72.2%減で、構成比は0.6%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度	比較増減	前年度 対 比
	支出済額	支出済額		
商 工 費	1,010,888	280,762	△730,126	27.8

商工費の主な減少理由は、ふるさと観光券事業及びじもと応援クーポン事業の皆減によるものである。

これまで事業者支援のための様々な事業を実施されてきたが、今後も経済情勢に応じた必要な支援に引き続き取り組まれない。

## 第8款 土木費

予算現額 2,687,634 千円に対し、支出済額 2,491,772 千円で執行率 92.7%であり、翌年度繰越額 149,474 千円を差し引いた不用額は 46,388 千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1.3%減で、構成比は 5.7%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4 年度		5 年度		比較増減	前年度 対 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
土 木 管 理 費	29,981	1.2	28,640	1.1	△1,341	95.5	
道路橋りょう費	641,893	25.4	629,332	25.3	△12,561	98.0	
河 川 費	93,136	3.7	125,315	5.0	32,179	134.6	
都 市 計 画 費	1,407,238	55.8	1,321,554	53.0	△85,684	93.9	
住 宅 費	351,541	13.9	386,931	15.5	35,390	110.1	
合 計	2,523,789	100.0	2,491,772	100.0	△32,016	98.7	
うち 他会計 繰出金	下 水 道	1,187,451	47.1	1,147,418	46.0	△40,033	96.6
	水 道	6,123	0.2	3,489	0.1	△2,634	57.0

土木費のうち、都市計画費については、下水道事業会計への繰出金が大きな支出科目となっている。なお、都市計画費の減少については、下水道事業会計への繰出金の減少の他、竹町都市公園整備事業費の皆減によるものである。

なお、道路橋りょう費（国庫補助市道改良事業・国庫補助市道長寿命化事業・竹町都市公園アクセス道路整備事業）83,648 千円、河川費（日野川改修事業・都市公園施設長寿命化整備事業）65,826 千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

土木費については、長期の課題である市道改良や河川改修等の地域インフラの維持管理・更新等について、今後とも自治会等地元からの要望を踏まえ、事業の緊急性・優先度を精査しつつ、投資効果を勘案した上で、計画的かつ効率的な事業執行を進めることにより、市民にとって快適で安心・安全な生活環境の整備に取り組まれない。

## 第9款 消防費

予算現額 972,191 千円に対し支出済額 961,612 千円で執行率 98.9%となり、不用額は 10,579 千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1.6%増で、構成比は 2.2%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4 年度	5 年度	比較増減	前年度 対 比
	支 出 済 額	支 出 済 額		
消 防 費	946,189	961,612	15,423	101.6

近年、全国的に地震・水害等の従来の想定を超える大規模災害が多発し、令和6年1月に発生した能登半島地震の記憶も未だ新しいところであり、これらを教訓とした災害への万全の備えが求められている。

今後とも、市民の安心・安全確保のため、平時での入念なシミュレーションのうえ、災害発生時における関係者、団体等との迅速な連携・対応が可能となる消防・防災体制の充実強化や施設整備を図るとともに、市民の防災意識及び自主防災組織の組織率向上に取り組まれない。

## 第10款 教育費

予算現額 6,305,107 千円に対し、支出済額 4,290,572 千円で執行率 68.0%となり、翌年度繰越額 1,803,175 千円を差し引いた不用額は 211,360 千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 19.0%増で、構成比は 9.8%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4 年度		5 年度		比較増減	前年度 対 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
教育総務費	372,379	10.3	396,564	9.2	24,185	106.5	
小学校費	426,251	11.8	589,006	13.7	162,755	138.2	
中学校費	189,031	5.2	230,064	5.4	41,033	121.7	
幼稚園費	405,125	11.2	386,812	9.0	△18,313	95.5	
社会教育費	1,044,976	29.0	1,171,056	27.3	126,080	112.1	
保健体育費	1,167,564	32.4	1,517,070	35.4	349,506	129.9	
合 計	3,605,326	100.0	4,290,572	100.0	685,246	119.0	
うち他会計繰出金	文化会館	51,810	1.4	51,870	1.2	60	100.1

小学校費の主な増加理由は、北里小学校施設整備事業費の増、小学校空調設備整備事業費の皆増によるものである。中学校費の増加理由は主に八幡中学校施設整備事業費の増、中学校空調設備整備事業費の皆増によるものである。

また、社会教育費、保健体育費の増加は、それぞれ文化会館整備事業、文芸セミナーヨ等長寿命化整備事業、給食センター施設整備・運営事業や第79回国民スポーツ大会施設整備事業によるものである。

なお、小学校費（小学校施設整備事業）198,918 千円、中学校費（中学校施設整備事業）16,995 千円、社会教育費（安土文芸の郷公園施設長寿命化整備事業）19,236 千円、保健体育費（社会体育施設整備事業）1,568,026 千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

学校教育施設等、耐用年数を迎えた施設の更新・整備については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を基に、施設の計画的な維持管理、長寿命化等、効率的かつ継続的な事業実施を進められたい。

## 第12款 公債費

予算現額2,414,746千円に対し、支出済額2,408,401千円で執行率99.7%となり、不用額は6,345千円である。

支出済額を前年度と比較すると15.4%減で、構成比は5.5%となっている。

各目別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	4年度		5年度		比較増減	前年度対比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
元 金	2,755,583	96.8	2,328,025	96.7	△427,558	84.5
利 子	90,416	3.2	80,376	3.3	△10,040	88.9
合 計	2,846,000	100.0	2,408,401	100.0	△437,599	84.6

また、決算総額に占める公債費の割合は、次のとおりとなっている。

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度	比較増減
歳出決算額	45,455,847	43,963,690	△1,492,157
公 債 費	2,846,000	2,408,401	△437,599
決算構成比	6.3	5.5	△0.8

最近3ヵ年の年度末現在における市債現在高（一般会計）は、次の表のとおりである。

区 分		3年度	4年度	5年度
市債全体	現 在 高	25,162,016 冊	22,975,591 冊	21,077,227 冊
	前年度対比	96.5%	91.3%	91.7%
市民一人 当たり 市債額	金 額	307,435 円	281,326 円	257,725 円
	前年度対比	96.9%	91.5%	91.6%

当年度末の一般会計における市債未償還元金は21,077,227千円で、前年度と比較すると1,898,364千円の減少となり、市民（総人口81,782人）一人当たり257,725円（前年度281,326円）の市債残高となっている。

また、市債の借入先別の未償還残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

借入先	未償還残高	
	4年度末	5年度末
財務省（財政融資資金）	16,651,488	15,103,186
(株)かんぽ生命保険	82,812	53,530
地方公共団体金融機構	3,476,689	3,182,244
(公財)滋賀県市町村振興協会	574,525	513,700
全国市有物件災害共済会	13,278	11,526
滋賀銀行	—	—
関西みらい銀行	654,068	621,712
京都銀行	1,387,088	1,267,094
滋賀中央信用金庫	47,598	67,568
湖東信用金庫	79,724	251,674
滋賀県信用組合	8,321	4,993
合 計	22,975,591	21,077,227

#### 第14款 予備費

当初予算額 30,000 千円に対し、充用額は 2,190 千円で、不用額は 27,810 千円となっており、第9款 消防費への充用が行われている。

予備費は、地方自治法第217条第1項に基づき予算計上を義務付けられた経費で、その支出目的は予算外又は予算超過の支出に充てることとなっている。(特別会計についても同様)

予備費を充用するに際しては、妥当性について十分慎重に検討を重ねた上での予算執行となるよう要請するものである。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

予算額 7,835,700 千円に対する歳入決算額は 7,695,428 千円、歳出決算額は 7,660,951 千円で、歳入歳出差引額 34,477 千円が実質収支となり、翌年度へ繰り越されている。

国民健康保険制度においては、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行や被用者保険加入条件の緩和による社会保険への移行により被保険者数が減少傾向にある。

保険料収入は、保険料の改定により前年度より微増となったが、支出においては医療の高度化等に伴い、一人あたりの医療費や一件あたり医療費の増額により保険給付費が増大し、財源不足を補うため財政調整基金の取り崩しを行い、決算額は歳入歳出ともに前年度より増加している。

今後とも被保険者数の減少傾向は続くと見込まれるが、一人あたりの医療費は増加傾向であり、国民健康保険料等の歳入確保とともに、特定健診等による生活習慣病の早期発見、早期治療に繋がる啓発、医療費適正化等の取組みにより歳出の抑制に努められ、安定した健全な財政運営を図られたい。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
4	7,588,800	7,454,127	98.2	7,441,863	98.1	12,264
5	7,835,700	7,695,428	98.2	7,660,951	97.8	34,477
増減額	246,900	241,301		219,088		

#### ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	4年度	5年度	比較増減	前年度対比	
国民健康保険料	1,394,342	1,399,419	5,077	100.4	
国民健康保険税	227	322	95	141.9	
国庫支出金	140	184	44	131.4	
県支出金	5,414,882	5,491,150	76,268	101.4	
繰入金	一般会計繰入金	544,185	560,564	16,379	103.0
	基金繰入金	18,000	140,000	122,000	777.8

国民健康保険料は 1,399,419 千円で、被保険者数は減少しているが、保険料の改定により前年度より 5,077 千円 (0.4%) 増加している。

県支出金は医療費に対する交付金等で、決算額は 5,491,150 千円となり、保険給付費の増額に応じて 76,268 千円 (1.4%) 増加している。

繰入金は、一般会計から 560,564 千円、国民健康保険財政調整基金から 140,000 千円を繰り入れている。

令和5年度の国民健康保険料（保険税を含む）の収納状況等は、次のとおりである。

保険料(税)収納状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年	1,422,166	1,363,988	0	58,178	95.9	96.1
滞 繰	190,599	35,753	9,665	145,181	18.8	19.7
合 計	1,612,765	1,399,741	9,665	203,359	86.8	87.2

不納欠損状況

件 数 (件)	人 数 (人)	金 額 (千円)
748	140	9,670

国民健康保険料(税)の現年分の収納率は95.9%で、前年度より0.2ポイント減となった。滞納分の収納率については、前年度より0.9ポイント減となっている。

なお、不納欠損額は9,670千円で、前年度(12,495千円)と比較して2,825千円減少している。

今後とも、徴収員による個別訪問徴収やきめ細やかな納付相談等を行われるとともに、関係課との連携等による未収対策に積極的に取り組まれ、適正な賦課徴収に努められたい。

イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	4 年度	5 年度	比較増減	前年度対比
保険給付費	5,299,997	5,383,870	83,873	101.6
国民健康保険事業費納付金	1,849,210	1,984,711	135,501	107.3

《参考》被保険者数及び加入世帯数（各年度末現在）

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	比較増減	前年度対比
被保険者数 (人)	15,288	14,683	14,034	△649	95.6
加入世帯数 (世帯)	9,856	9,561	9,319	△242	97.5

ウ 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当 初 額	基金積立額	基金取崩額	年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	568,855	5,027	140,000	433,882

## (2) 介護認定審査会共同設置事業特別会計

介護認定審査会は、1市2町の共同設置で、「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」の名称で、近江八幡市が事務局を担い、審査判定等の要介護認定業務を行っている。

予算額 32,530 千円に対する歳入歳出決算額は、ともに 31,490 千円の同額となり、前年度より 1,330 千円 (4.4%) 増加している。これは、主に運営経費等の増額によるものである。

今後、さらに増加が見込まれる高齢者に対し、介護予防や健康増進のための施策を推進するとともに、介護認定の新規申請や継続的更新・区分変更等に係る認定調査や審査判定等の事務の適正化・効率化を図られ、今後も安定した運営に努められたい。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
4	31,047	30,160	97.1	30,160	97.1	0
5	32,530	31,490	96.8	31,490	96.8	0
増減額	1,483	1,330		1,330		

### ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科目		4年度	5年度	増減額	前年度比
分担金及び負担金		9,528	9,815	287	103.0
繰入金	一般会計繰入金	20,631	21,675	1,044	105.1

### イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	4年度	5年度	増減額	前年度比
介護認定審査会設置事業費	30,160	31,490	1,330	104.4

《参考》介護認定審査会開催回数等

区分	4年度	5年度	増減数
開催回数	178回	171回	△7回
審査案件数	4,034件	3,791件	△243件

### (3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

予算額7,157,662千円に対する歳入決算額は6,863,843千円、歳出決算額は6,668,137千円となり、歳入歳出差引額195,706千円が翌年度へ繰り越されている。

介護保険事業は、第8期総合介護計画（令和3年度～5年度）に基づき、「高齢者自らが自意識を持ち、共に支え合いながら住み慣れた地域での生活を継続する」という基本理念のもとに、地域包括ケアシステムの構築を推進されている。

今後とも、高齢者の自立支援や重度化防止等の取組みを充実されるとともに、介護サービスの基盤整備、介護保険料の適正な賦課徴収等により介護保険制度の安定運営に努められたい。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
4	6,968,737	6,651,582	95.4	6,445,649	92.5	205,933
5	7,157,662	6,863,843	95.9	6,668,137	93.2	195,706
増減額	188,925	212,260		222,488		

#### ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科目		4年度	5年度	比較増減	前年度対比
保険料		1,478,950	1,483,606	4,656	100.3
国庫支出金		1,445,218	1,501,975	56,757	103.9
支払基金交付金		1,603,307	1,648,174	44,867	102.8
県支出金		949,845	996,448	46,603	104.9
繰入金	一般会計繰入金	997,497	1,022,648	25,151	102.5
	基金繰入金	—	—	—	—

なお、令和5年度の保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年	1,485,441	1,479,951	0	5,490	99.6	99.6
滞繰	16,385	3,655	1,212	11,518	22.3	23.1
合計	1,501,826	1,483,606	1,212	17,008	98.8	98.8

## 不納欠損状況

件数 (件)	人数 (人)	金額 (千円)
225	36	1,212

介護保険料の収納率については、合計で前年度と同ポイントとなっている。このうち、現年分の収納率は前年度と変わらず、滞納分の収納率は前年度より 0.8 ポイント減となっている。

不納欠損額は 1,212 千円で、前年度(1,383 千円)と比較して 171 千円減少している。

今後とも、関係課との連携等により、未収対策に積極的に取り組まれ、歳入確保に努められたい。

## イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	4年度	5年度	比較増減	前年度対比
保険給付費	5,906,459	6,068,924	162,465	102.8
地域支援事業費	196,728	212,075	15,347	107.8

歳出の大部分を占める保険給付費は、前年度より 162,465 千円 (2.8%) 増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行の影響により介護サービスの利用が増加し、保険給付費が増加したことによるものであり、特に居宅介護サービス費・地域密着型介護サービス費・施設介護サービス費等で増加している。

高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者・サービス受給者数の増加によって、医療や介護に対する需要がさらに増加することが見込まれるが、給付の適正化に向けた取組みを進めるとともに、関係機関等とともに相談体制、介護予防・生活支援サービス事業等の充実を図り、適正な運営に努められたい。

## 《参考》被保険者及び要支援・要介護認定者数

(単位：人・%)

区分	3年度	4年度	5年度	前年度比較増減	前年度対比	
第1号被保険者数	22,935	22,952	23,036	84	100.4	
要支援・ 要介護 認定者数	要支援	306	275	350	75	127.3
	要介護	3,059	3,140	3,160	20	100.6
	計	3,365	3,415	3,510	95	102.8

## ウ 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	当初額	基金積立額	基金取崩額	年度末現在高
介護保険給付準備基金	1,093,850	42,265	0	1,136,115

#### (4) 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)

予算額9,765千円に対する歳入歳出決算額は、ともに9,482千円の同額となっている。

今後とも、介護予防の観点から、ケアプランの作成を始め高齢者の自立支援と重度化防止に向けた取組みを推進されたい。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
4	10,150	9,297	91.6	9,297	91.6	0
5	9,765	9,482	97.1	9,482	97.1	0
増減額	△385	185		185		

#### ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科目		4年度	5年度	比較増減	前年度対比
介護予防サービス収入		7,092	7,484	392	105.5
繰入金	一般会計繰入金	2,168	1,998	△170	92.2

介護予防サービス収入は7,484千円で、前年度より392千円(5.5%)増加している。これは、要支援認定者からの支援依頼が増加し、ケアプラン作成件数が増加したことによるものである。

なお、令和5年度のサービス収入の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
7,484	7,484	0	0	100.0	100.0

《参考》ケアプラン作成件数及び収入金額(金額には、初回加算の額を含む。)

区分	4年度	5年度	比較増減	前年度対比
件数 (件)	1,581	1,631	50	103.2
金額 (千円)	7,129	7,484	355	105.0

#### イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	4年度	5年度	比較増減	前年度対比
施設管理費	9,297	9,482	185	102.0

## (5) 文化会館事業特別会計

予算額 80,033 千円に対する歳入決算額は 76,279 千円、歳出決算額は 75,980 千円となり、歳入歳出差引額 299 千円が翌年度へ繰り越されている。

当年度は舞台照明及び舞台機構等改修工事に取り組んだため、大・小ホールの貸館停止や自主事業実施の制限があったため、使用料・入場料収入が減少した。

今後とも、大規模改修を予定されているが、施設整備後の当館のあり方・運営方法の充実について十分に検討されたい。

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
4	86,560	84,111	97.2	83,816	96.8	295
5	80,033	76,279	95.3	75,980	94.9	299
増減額	△6,527	△7,831		△7,836		

### ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		4 年度	5 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料		19,542	14,770	△4,772	75.6
入 場 料 収 入		9,875	7,219	△2,656	73.1
繰入金	一般会計繰入金	51,810	51,870	60	100.1

### イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		4 年度	5 年度	比較増減	前年度対比
文化会館 事業費	一般管理費	67,890	67,798	△92	99.9
	事 業 費	15,926	8,182	△7,744	51.4

## (6) 後期高齢者医療特別会計

予算額1,171,583千円に対する歳入決算額は1,149,782千円、歳出決算額は1,146,901千円となり、歳入歳出差引額2,881千円が翌年度へ繰り越されている。

後期高齢者制度は、滋賀県後期高齢者医療広域連合において運営や保険料額の決定を行い、各市町で保険料徴収業務等を行っている。

今後とも、広域連合との密接な連携を図り、保険料の適正な賦課徴収に努めるとともに、後期高齢者健診の啓発や保健事業等を通じて生活習慣病等の早期発見・予防・早期治療による医療費抑制に努められたい。

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
4	1,116,740	1,091,430	97.7	1,090,065	97.6	1,365
5	1,171,583	1,149,782	98.1	1,146,901	97.9	2,881
増減額	54,843	58,352		56,836		

### ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		4 年度	5 年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料		854,146	904,964	50,818	105.9
繰入金	一般会計繰入金	223,892	234,021	10,129	104.5

後期高齢者医療保険料は904,964千円で、前年度より50,818千円(5.9%)増加している。これは、高齢化に伴う国民健康保険医療制度からの移行による被保険者数の増加によるものである。

なお、令和5年度の保険料の収納状況は、次のとおりである。

### 保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年	906,249	903,328	0	2,921	99.7	99.6
滞 繰	8,347	1,636	123	6,588	19.6	30.1
合 計	914,596	904,964	123	9,509	98.9	99.0

#### 不納欠損状況

件数 (件)	人数 (人)	金額 (千円)
23	6	123

後期高齢者保険料の収納率については、前年度と比較すると、現年分は微増、滞納分は大幅に10.5ポイント減となっている。

今後とも、徴収員による訪問徴収やきめ細やかな納付相談等を行われるとともに、関係課との連携等により、未収対策に積極的に取り組まれ、適正な賦課徴収に努められたい。

#### イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	4年度	5年度	比較増減	前年度対比
総務費	33,622	29,413	△4,209	87.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,046,094	1,105,299	59,205	105.7
保健事業費	9,551	10,596	1,045	110.9

#### 《参考》被保険者数

区分	4年度	5年度	比較増減	前年度対比
被保険者数 (人)	11,981	12,567	586	104.9

総務費において前年度より4,209千円(12.5%)減少しており、前年度に実施した医療費の窓口負担区分の増設業務が皆減したことが主な要因である。

また、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度より59,205千円(5.7%)増加している。これは、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴い被保険者数が増加し、保険料が増収になったことを受けて、納付金が増額となったことが主な要因である。

## 4 財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に準拠しており、公有財産（土地及び建物、動産、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況について提出資料等を審査した結果、計数は正確と認められた。

各財産の年度末現在高、令和5年度中の増減と、これらに係る所見は次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### (ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		4年度末現在高	年度中増減	5年度末現在高
土 地	行政財産	4,732,478.69	187,504.47	4,919,983.16
	普通財産	1,132,423.74	315.79	1,132,739.53
	計	5,864,902.43	187,820.26	6,052,722.69
建 物	行政財産	341,292.68	△780.03	340,512.65
	普通財産	7,346.40	0	7,346.40
	計	348,639.08	△780.03	347,859.05

土地は、前年度より187,820.26㎡増加しているが、これは、公有財産台帳と税務課の課税台帳との突合・整理によるものである。

#### (イ) 動 産

区 分	4年度	増 減	5年度
船 舶	1隻	0	1隻
	14総トン	0	14総トン

動産（船舶）は、沖島分団の消防艇で、前年度からの増減はない。

#### (ウ) 有価証券

(単位：千円・先)

区 分		4年度	増 減	5年度
株 券	金 額	19,760	4,532	24,292
	先 数	5	0	5

有価証券は、びわ湖放送(株)、(株)エフエム滋賀、(株)滋賀食肉市場、(株)ZTV、(株)まっせの株券で、今年度はびわ湖放送(株)に4,532千円増資をしている。

#### (エ) 出資による権利

(単位：千円・先)

区 分		4年度	増 減	5年度
出資金・ 出えん金	金 額	291,959	0	291,959
	先 数	22	0	22

## (2) 物 品 (重要物品)

(100万円以上の重要物品に係る台数等を記載)

区 分	4年度	増 減	5年度
各種自動車	76	4	80
その他の物品	147	2	149
計	223	6	229

## (3) 債 権

### (ア) 住宅新築資金等貸付金

(単位：千円)

区 分	4年度	増 減	5年度
宅地取得資金貸付金	2,242	△215	2,027
住宅新築資金貸付金	12,684	△287	12,397
住宅改修資金貸付金	1,926	△10	1,916
計	16,852	△512	16,340

新規の貸付はなく、前年度と比較して512千円の減少となっている。これは、元金償還512千円によるものである。

### (イ) 改良住宅譲渡

(単位：千円)

区 分	4年度	増 減	5年度
改良住宅譲渡代金	32,234	△5,151	27,083

当年度は、改良住宅8戸の譲渡により14,403千円増加した一方、一括納入や分割納入等により19,554千円減少したことにより、前年度と比較して5,151千円の減少となっている。

## (4) 基金

### (ア) 積立基金

(単位：千円)

区 分	4年度	増 減	5年度
財政調整基金	5,318,848	106,789	5,425,637
その他の基金 (土地開発基金を除く)	20,612,307	2,082,695	22,695,002

### (イ) 定額運用基金

#### 土地開発基金

※ ( ) 内は取得・売却金額

区 分	4年度	増 減	5年度
土 地	16,247.73 m <sup>2</sup> (532,412千円)	-	16,247.73 m <sup>2</sup> (532,412千円)
現 金 (普通預金・定期預金)	625,635千円	1,181千円	626,816千円

土地の増減はなく、現金の増加は、篠原駅前駐在所用地等の土地賃借料726千円、預金利息455千円によるものである。

## むすび

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」によると、我が国の経済は、現在、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる歴史的チャンスを迎えているとされ、高水準の賃上げや、企業の設備投資が史上最高水準を示すなど、前向きな動きが続く中、これまでコストカットが続いてきた日本経済を成長型の新たなステージに移行させていくことが、国における経済財政運営の最重要課題であるとしている。

国は、これまで、「あたらしい資本主義」を掲げ、「成長と分配の好循環」及び「賃金と物価の好循環」の実現に向け、官民連携による賃上げや社会課題の解決を成長に繋げる取組を進めてきたが、この「新しい資本主義」の考え方を基盤としながら、日本経済への期待を現実のものとするために、社会課題の解決と持続的な経済成長の実現に向け、官民が連携して投資を行うとしている。

特にグリーン、デジタル、科学技術・イノベーション、フロンティアの開拓、経済・エネルギー安全保障等の分野において、長期的視点に立ち、人材や資本等の資源を成長分野に集中投入することによって、経済全体の生産性を高め、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行する方針が示されている。(※1)

また、一方で、経済の現況に目を向けると、令和6年7月の月例経済報告では、国内の景気は「このところ足踏みも見られるが、緩やかに回復している」とし、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」としている。(※2)

(※1・2「経済財政運営と改革の基本方針 2024」及び「月例経済報告」(内閣府)から引用、編集して作成)

こうした中で、本市の令和5年度一般会計及び特別会計の決算合計は、歳入 59,324,890 千円、歳出 57,663,656 千円(繰入・繰出金による重複分を除く)となり、形式収支では 1,661,233 千円の黒字、翌年度繰越財源 522,417 千円を控除した実質収支においても 1,138,816 千円の黒字となっている。

特に、前年度と比較し、コロナ対策経費の減や基金間での積み替えの減により、歳入、歳出ともに決算規模は縮小したが、一般会計及び各特別会計の収支状況は、全会計が黒字決算となった。

当年度においても、これまで継続的に、市債の縮減と公債費の平準化のバランスに留意して、市債の発行抑制等に取り組み、将来の負担の増加を極力抑えて健全財政の堅持に努められてきた成果が表れていると思われる。

### 1 一般会計決算状況

令和5年度の一般会計の収支状況は、歳入総額が 45,391,559 千円、歳出総額は 43,963,690 千円で、形式収支は 1,427,869 千円の黒字で、実質収支は、繰越財源 522,417 千円を控除した 905,452 千円の黒字となっている。また、単年度収支においても、97,073 千円の黒字となっている。

歳入面では、前年度比 1,214,826 千円(2.6%)の減少となっており、このうち、歳入の根幹をなす市税については、コロナ禍からの回復基調の継続による個人市民税の増加に加え、分譲地開発における新

築家屋の増加等により固定資産税においても増加し、全体で前年度比 199,543 千円（1.7%）増加し、11,942,532 千円となっている。

その他、地方交付税についても、前年度比 195,912 千円（2.8%）の増加となっている。

また、国庫支出金については、新型コロナ対策、物価高騰対策に係る交付金や新型コロナウイルスワクチン接種対策経費等の縮小により、前年度比 439,259 千円（6.1%）の減少となったが、寄附金については、前年度に引き続きふるさと応援寄附金が過去最高額（5,628,007 千円）となったことにより、寄附金全体で前年度比 484,658 千円（9.4%）の増加となり、依然、大きな歳入財源となっている。

繰入金については、文化会館整備に伴う公共施設等整備基金の繰入や、ふるさと応援基金の積極的活用があったが、子ども・子育て支援基金への積み替えが当年度は皆減したことにより前年度比 1,317,257 千円（20.5%）の大幅な減少となっている。

また、市債についても、税込及び交付税の増とした国の地方財政計画に基づく臨時財政対策債の減少により、前年度比 139,499 千円（24.5%）の減少となり、429,660 千円となっている。

一方、歳出面に目を向けると、前年度比 1,492,157 千円（3.3%）の減少となっている。

これは、主に前述の子ども・子育て支援基金への積み替え分の皆減や前年度に繰上償還を行ったことに伴う市債元金償還の減によるものである。また、定年延長に伴う退職金の減による人件費の減少や補助費等において、じもと応援クーポン事業費等の皆減も要因となっている。

ただ、扶助費については、前年度と比較し、障がい福祉サービス等給付事業費や物価高騰対策等に伴う低所得世帯への給付事業、子ども医療費助成の対象拡大などにより増加している。また、国民スポーツ大会施設整備事業や小中学校空調設備事業、文化会館整備事業などにより普通建設事業費も増加となっている。

当年度においても、地方創生交付金を活用し、主に物価高騰対策に係る支援を実施しているが、経済変動等に対しては、今後も本市の実情に応じた効果的な事業の実施が望まれる。

## 2 特別会計決算状況

令和5年度の特別会計（6会計）の収支状況は、歳入総額が 15,826,304 千円、歳出総額は 15,592,940 千円となり、形式収支、実質収支ともに 233,364 千円の黒字となっている。

また、単年度収支では 13,505 千円の黒字となっている。

当年度の黒字については、一般会計繰入金によるものであることに留意し、今後も引き続き、歳出の抑制に努め、安定した健全な財政運営を図られたい。

## おわりに

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、全会計で黒字決算となり、コロナ後における地域経済の回復基調が継続する中、市税収入が増加し、ふるさと応援寄附金においても引き続き過去最高額となったことなどが、当年度決算の良好な結果に反映された。また財政運営面では、積立金残高が市債残高を上回るという非常に良好な状況となっている。

一方で、今後においては人口減少や高齢化による社会保障経費の増嵩は不可避であり、また現在工事が進められている庁舎整備をはじめ、安土コミュニティエリア整備等の大型施設整備事業や、公共施設等総合管理計画に見込まれた公共施設、インフラの更新、長寿命化への対応等により、これからの財政運営が依然非常に重要な局面にあり、決して楽観すべきでないことは十分な留意が必要である。

また、現在好調なふるさと納税についても、今後の大幅な制度改正等の可能性も念頭に国・県の動向を注視しながら、寄附金に依存することなく、ふるさと応援基金の一層の有効活用や、さらなる行財政改革に取り組まれない。

そして、中期財政計画に示された財政リスクを最大限見据えた上での持続可能な財政基盤の確立とともに、予測困難な社会環境や災害も含めた自然環境の変動にも柔軟かつ強靱に対応できる自治体を目指されることを望むものである。

## 決算審査資料目次

(第1表)	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	36
(第2表)	決算収支状況表	36
(第3表)	歳入一覧表	38
(第4表)	歳出一覧表	40
(第5表)	歳入年度別比較表	42
(第6表)	歳出年度別比較表	43
(第7表)	市税収入状況表	44
(第8表)	特別会計款別収入済額一覧表	46
(第9表)	自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)	48
(第10表)	一般財源及び特定財源年度別比較表(一般会計)	49
(第11表)	一般会計節別支出済額一覧表	50
(第12表)	特別会計節別支出済額一覧表	52
(第13表)	歳出使途別分類表	54
(第14表)	一般会計及び特別会計の市債未償還元金残高一覧表	56
(第15表)	債務負担行為額の年度別比較表	56
(第16表)	主な財務比率の推移(普通会計)	56
(第17表)	市民一人当たり決算額の推移(一般会計・特別会計)	57
(第1図)	市債未償還元金の推移(一般会計)	58
(第2図)	市民一人当たり市債残高の推移(一般会計)	58
(第3図)	基金残高の推移	59

**(第1表) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表**

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		45,391,558,796	197,640	45,391,361,156
特 別 会 計		15,826,304,291	1,892,775,767	13,933,528,524
	国 民 健 康 保 険	7,695,427,829	560,564,493	7,134,863,336
	介護認定審査会共同設置事業	31,489,561	21,674,561	9,815,000
	介護保険事業(保険事業)	6,863,843,484	1,022,648,052	5,841,195,432
	介護保険事業(サービス事業)	9,481,825	1,997,665	7,484,160
	文 化 会 館 事 業	76,279,581	51,870,000	24,409,581
	後 期 高 齢 者 医 療	1,149,782,011	234,020,996	915,761,015
合 計		61,217,863,087	1,892,973,407	59,324,889,680

(注) 重複計算控除額の歳入は他会計からの繰入金を、歳出は他会計への繰出金をそれぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

**(第2表) 決算収支状況表**

会計別	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
		(A)	(B)	(C) = (A) - (B)
一 般 会 計		45,391,558,796	43,963,689,759	1,427,869,037
特 別 会 計		15,826,304,291	15,592,940,090	233,364,201
	国 民 健 康 保 険	7,695,427,829	7,660,951,067	34,476,762
	介護認定審査会共同設置事業	31,489,561	31,489,561	0
	介護保険事業(保険事業)	6,863,843,484	6,668,136,638	195,706,846
	介護保険事業(サービス事業)	9,481,825	9,481,825	0
	文 化 会 館 事 業	76,279,581	75,980,270	299,311
	後 期 高 齢 者 医 療	1,149,782,011	1,146,900,729	2,881,282
合 計		61,217,863,087	59,556,629,849	1,661,233,238
重 複 額		1,892,973,407	1,892,973,407	0
純 計		59,324,889,680	57,663,656,442	1,661,233,238

(注) 単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純支出額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)
43,963,689,759	1,892,775,767	42,070,913,992	1,427,869,037	3,320,447,164
15,592,940,090	197,640	15,592,742,450	233,364,201	△ 1,659,213,926
7,660,951,067	—	7,660,951,067	34,476,762	△ 526,087,731
31,489,561	—	31,489,561	0	△ 21,674,561
6,668,136,638	197,640	6,667,938,998	195,706,846	△ 826,743,566
9,481,825	—	9,481,825	0	△ 1,997,665
75,980,270	—	75,980,270	299,311	△ 51,570,689
1,146,900,729	—	1,146,900,729	2,881,282	△ 231,139,714
59,556,629,849	1,892,973,407	57,663,656,442	1,661,233,238	1,661,233,238

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
522,417,000	905,452,037	97,073,492
—	233,364,201	13,505,473
—	34,476,762	22,211,953
—	0	0
—	195,706,846	△ 10,226,519
—	0	0
—	299,311	4,750
—	2,881,282	1,515,289
522,417,000	1,138,816,238	110,578,965
—	—	—
522,417,000	1,138,816,238	110,578,965

(第3表) 歳入一覽表

区 分 会計別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	47,606,975,000	100.0	47,380,692,601	100.0
市 税	11,571,919,000	24.3	12,282,683,779	25.9
地 方 譲 与 税	236,674,000	0.5	236,674,000	0.5
利 子 割 交 付 金	5,303,000	0.0	5,303,000	0.0
配 当 割 交 付 金	75,916,000	0.2	75,916,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83,488,000	0.2	83,488,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	204,521,000	0.4	204,521,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,859,194,000	3.9	1,859,194,000	3.9
環 境 性 能 割 交 付 金	46,051,000	0.1	46,051,155	0.1
地 方 特 例 交 付 金	115,366,000	0.2	115,366,000	0.2
地 方 交 付 税	7,095,231,000	14.9	7,095,231,000	15.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	0.0	8,224,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	177,498,000	0.4	182,896,645	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	590,268,000	1.2	756,036,117	1.6
国 庫 支 出 金	8,074,187,000	17.0	7,998,519,105	16.9
県 支 出 金	3,111,389,000	6.5	3,049,087,346	6.4
財 産 収 入	133,093,000	0.3	133,089,252	0.3
寄 附 金	5,615,571,000	11.8	5,643,561,385	11.9
繰 入 金	5,652,921,000	11.9	5,108,920,654	10.8
繰 越 金	1,150,537,000	2.4	1,150,537,545	2.4
諸 収 入	755,988,000	1.6	915,732,618	1.9
市 債	1,040,860,000	2.2	429,660,000	0.9
特 別 会 計	16,287,273,000	100.0	16,068,983,495	100.0
国 民 健 康 保 険	7,835,700,000	48.1	7,910,255,141	49.2
介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 事 業	32,530,000	0.2	31,489,561	0.2
介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 )	7,157,662,000	43.9	6,882,063,226	42.8
介 護 保 険 事 業 ( サ ー ビ ス 事 業 )	9,765,000	0.1	9,481,825	0.1
文 化 会 館 事 業	80,033,000	0.5	76,279,581	0.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,171,583,000	7.2	1,159,414,161	7.2
合 計	63,894,248,000		63,449,676,096	

(単位：円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合		
45,391,558,796	100.0	95.3	95.8	13,295,897	1,975,837,908
11,942,532,305	26.3	103.2	97.2	8,179,268	331,972,206
236,674,000	0.5	100.0	100.0	—	—
5,303,000	0.0	100.0	100.0	—	—
75,916,000	0.2	100.0	100.0	—	—
83,488,000	0.2	100.0	100.0	—	—
204,521,000	0.5	100.0	100.0	—	—
1,859,194,000	4.1	100.0	100.0	—	—
46,051,155	0.1	100.0	100.0	—	—
115,366,000	0.3	100.0	100.0	—	—
7,095,231,000	15.6	100.0	100.0	—	—
8,224,000	0.0	74.8	100.0	—	—
178,630,389	0.4	100.6	97.7	527,900	3,738,356
597,963,608	1.3	101.3	79.1	2,042,090	156,030,419
6,718,716,060	14.8	83.2	84.0	—	1,279,803,045
2,989,352,346	6.6	96.1	98.0	—	59,735,000
133,089,252	0.3	100.0	100.0	—	—
5,643,561,385	12.4	100.5	100.0	—	—
5,108,920,654	11.3	90.4	100.0	—	—
1,150,537,545	2.5	100.0	100.0	—	—
768,627,097	1.7	101.7	83.9	2,546,639	144,558,882
429,660,000	0.9	41.3	100.0	—	—
15,826,304,291	100.0	97.2	98.5	11,004,513	231,674,691
7,695,427,829	48.6	98.2	97.3	9,669,740	205,157,572
31,489,561	0.2	96.8	100.0	—	—
6,863,843,484	43.4	95.9	99.7	1,211,543	17,008,199
9,481,825	0.1	97.1	100.0	—	—
76,279,581	0.5	95.3	100.0	—	—
1,149,782,011	7.3	98.1	99.2	123,230	9,508,920
61,217,863,087		95.8	96.5	24,300,410	2,207,512,599

(第4表) 歳出一覧表

会計別 区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	47,606,975,000	100.0	43,963,689,759	100.0	92.3
議 会 費	230,185,000	0.5	223,783,802	0.5	97.2
総 務 費	13,730,829,000	28.8	13,399,820,609	30.5	97.6
民 生 費	16,003,564,000	33.6	15,219,886,452	34.6	95.1
衛 生 費	3,726,046,000	7.8	3,564,972,971	8.1	95.7
労 働 費	29,048,000	0.1	28,870,949	0.1	99.4
農 林 水 産 業 費	1,179,530,000	2.5	1,093,235,651	2.5	92.7
商 工 費	300,285,000	0.6	280,761,797	0.6	93.5
土 木 費	2,687,634,000	5.6	2,491,772,367	5.7	92.7
消 防 費	972,191,000	2.0	961,612,236	2.2	98.9
教 育 費	6,305,107,000	13.2	4,290,571,976	9.8	68.0
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—
公 債 費	2,414,746,000	5.1	2,408,400,949	5.5	99.7
予 備 費	27,810,000	0.1	0	0.0	0.0
特 別 会 計	16,287,273,000	100.0	15,592,940,090	100.0	95.7
国 民 健 康 保 険	7,835,700,000	48.1	7,660,951,067	49.1	97.8
介護認定審査会共同設置事業	32,530,000	0.2	31,489,561	0.2	96.8
介護保険事業(保険事業)	7,157,662,000	43.9	6,668,136,638	42.8	93.2
介護保険事業(サービス事業)	9,765,000	0.1	9,481,825	0.1	97.1
文 化 会 館 事 業	80,033,000	0.5	75,980,270	0.5	94.9
後 期 高 齢 者 医 療	1,171,583,000	7.2	1,146,900,729	7.4	97.9
合 計	63,894,248,000		59,556,629,849		93.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
—	2,483,894,000	—	1,159,391,241	100.0	2.4
—	—	—	6,401,198	0.6	2.8
—	19,811,000	—	311,197,391	26.8	2.3
—	401,019,000	—	382,658,548	33.0	2.4
—	81,660,000	—	79,413,029	6.8	2.1
—	—	—	177,051	0.0	0.6
—	28,755,000	—	57,539,349	5.0	4.9
—	—	—	19,523,203	1.7	6.5
—	149,474,000	—	46,387,633	4.0	1.7
—	—	—	10,578,764	0.9	1.1
—	1,803,175,000	—	211,360,024	18.2	3.4
—	—	—	—	—	—
—	—	—	6,345,051	0.5	0.3
—	—	—	27,810,000	2.4	100.0
—	—	—	694,332,910	100.0	4.3
—	—	—	174,748,933	25.2	2.2
—	—	—	1,040,439	0.1	3.2
—	—	—	489,525,362	70.5	6.8
—	—	—	283,175	0.0	2.9
—	—	—	4,052,730	0.6	5.1
—	—	—	24,682,271	3.6	2.1
—	2,483,894,000	—	1,853,724,151		2.9

(第5表) 歳入年度別比較表

(単位: 円・%)

会計別 区分・年度	収 入 済 額			
	4年度	5年度	比較増減	前年度 対 比
<b>一 般 会 計</b>	46,606,384,415	45,391,558,796	△ 1,214,825,619	97.4
市 税	11,742,989,590	11,942,532,305	199,542,715	101.7
地 方 譲 与 税	234,281,000	236,674,000	2,393,000	101.0
利 子 割 交 付 金	6,291,000	5,303,000	△ 988,000	84.3
配 当 割 交 付 金	62,817,000	75,916,000	13,099,000	120.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,743,000	83,488,000	33,745,000	167.8
法 人 事 業 税 交 付 金	184,593,000	204,521,000	19,928,000	110.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,862,704,000	1,859,194,000	△ 3,510,000	99.8
環 境 性 能 割 交 付 金	36,517,000	46,051,155	9,534,155	126.1
地 方 特 例 交 付 金	121,313,000	115,366,000	△ 5,947,000	95.1
地 方 交 付 税	6,899,319,000	7,095,231,000	195,912,000	102.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,247,000	8,224,000	△ 23,000	99.7
分 担 金 及 び 負 担 金	172,145,833	178,630,389	6,484,556	103.8
使 用 料 及 び 手 数 料	608,490,847	597,963,608	△ 10,527,239	98.3
国 庫 支 出 金	7,157,974,570	6,718,716,060	△ 439,258,510	93.9
県 支 出 金	2,976,175,365	2,989,352,346	13,176,981	100.4
財 産 収 入	228,193,705	133,089,252	△ 95,104,453	58.3
寄 附 金	5,158,903,500	5,643,561,385	484,657,885	109.4
繰 入 金	6,426,178,120	5,108,920,654	△ 1,317,257,466	79.5
繰 越 金	1,262,216,935	1,150,537,545	△ 111,679,390	91.2
諸 収 入	838,131,950	768,627,097	△ 69,504,853	91.7
市 債	569,159,000	429,660,000	△ 139,499,000	75.5
<b>特 別 会 計</b>	15,320,707,406	15,826,304,291	505,596,885	103.3
国 民 健 康 保 険	7,454,127,460	7,695,427,829	241,300,369	103.2
介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 事 業	30,159,402	31,489,561	1,330,159	104.4
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	6,651,582,389	6,863,843,484	212,261,095	103.2
介 護 保 険 事 業 (サ ー ビ ス 事 業)	9,297,072	9,481,825	184,753	102.0
文 化 会 館 事 業	84,110,562	76,279,581	△ 7,830,981	90.7
後 期 高 齢 者 医 療	1,091,430,521	1,149,782,011	58,351,490	105.3
合 計	61,927,091,821	61,217,863,087	△ 709,228,734	98.9

(第6表) 歳出年度別比較表

(単位：円・%)

会計別 区分・年度	支 出 済 額			
	4年度	5年度	比較増減	前年度 対 比
一 般 会 計	45,455,846,870	43,963,689,759	△ 1,492,157,111	96.7
議 会 費	231,442,753	223,783,802	△ 7,658,951	96.7
総 務 費	12,950,875,715	13,399,820,609	448,944,894	103.5
民 生 費	16,828,903,178	15,219,886,452	△ 1,609,016,726	90.4
衛 生 費	3,514,557,135	3,564,972,971	50,415,836	101.4
労 働 費	28,373,069	28,870,949	497,880	101.8
農 林 水 産 業 費	969,503,813	1,093,235,651	123,731,838	112.8
商 工 費	1,010,887,847	280,761,797	△ 730,126,050	27.8
土 木 費	2,523,788,517	2,491,772,367	△ 32,016,150	98.7
消 防 費	946,188,932	961,612,236	15,423,304	101.6
教 育 費	3,605,326,363	4,290,571,976	685,245,613	119.0
災 害 復 旧 費	—	—	—	—
公 債 費	2,845,999,548	2,408,400,949	△ 437,598,599	84.6
予 備 費	0	0	0	—
特 別 会 計	15,100,848,678	15,592,940,090	492,091,412	103.3
国 民 健 康 保 険	7,441,862,651	7,660,951,067	219,088,416	102.9
介護認定審査会共同設置事業	30,159,402	31,489,561	1,330,159	104.4
介護保険事業(保険事業)	6,445,649,024	6,668,136,638	222,487,614	103.5
介護保険事業(サービス事業)	9,297,072	9,481,825	184,753	102.0
文 化 会 館 事 業	83,816,001	75,980,270	△ 7,835,731	90.7
後 期 高 齢 者 医 療	1,090,064,528	1,146,900,729	56,836,201	105.2
合 計	60,556,695,548	59,556,629,849	△ 1,000,065,699	98.3

※ 上記の表中の金額欄において、「0」は予算があるが支出が行われなかったものを示している。

(第7表) 市税収入状況表

区 分 項目別		予算現額	調 定 額			収 入 済		
		金 額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税		4,810,800,000	5,173,302,210	149,544,715	5,322,846,925	5,131,883,680	23,201,550	5,155,085,230
	個 人	4,160,400,000	4,477,583,010	146,048,315	4,623,631,325	4,439,210,300	22,817,950	4,462,028,250
	法 人	650,400,000	695,719,200	3,496,400	699,215,600	692,673,380	383,600	693,056,980
固 定 資 産 税		5,313,219,000	5,333,548,300	131,956,673	5,465,504,973	5,298,344,582	23,902,858	5,322,247,440
	固 定 資 産 税	5,302,426,000	5,322,754,500	131,956,673	5,454,711,173	5,287,550,782	23,902,858	5,311,453,640
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	10,793,000	10,793,800	—	10,793,800	10,793,800	—	10,793,800
軽 自 動 車 税		291,100,000	296,594,800	9,360,021	305,954,821	293,066,600	1,862,127	294,928,727
	環 境 性 能 割	14,000,000	15,571,900	—	15,571,900	15,571,900	—	15,571,900
	種 別 割	277,100,000	281,022,900	9,360,021	290,382,921	277,494,700	1,862,127	279,356,827
市 た ば こ 税		480,000,000	489,754,513	—	489,754,513	489,754,513	—	489,754,513
入 湯 税		13,000,000	14,456,475	—	14,456,475	14,456,475	—	14,456,475
都 市 計 画 税		663,800,000	667,445,500	16,720,572	684,166,072	663,031,130	3,028,790	666,059,920
計		11,571,919,000	11,975,101,798	307,581,981	12,282,683,779	11,890,536,980	51,995,325	11,942,532,305

(単位：円・%)

額			不納欠損額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成比	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
107.2	96.8	43.2	—	3,728,000	3,728,000	41,418,530	122,615,165	164,033,695	344,285,230
107.2	96.5	37.4	—	3,652,300	3,652,300	38,372,710	119,578,065	157,950,775	301,628,250
106.6	99.1	5.8	—	75,700	75,700	3,045,820	3,037,100	6,082,920	42,656,980
100.2	97.4	44.6	—	3,447,914	3,447,914	35,203,718	104,605,901	139,809,619	9,028,440
100.2	97.4	44.5	—	3,447,914	3,447,914	35,203,718	104,605,901	139,809,619	9,027,640
100.0	100.0	0.1	—	—	—	—	—	—	800
101.3	96.4	2.5	—	566,460	566,460	3,528,200	6,931,434	10,459,634	3,828,727
111.2	100.0	0.1	—	—	—	—	—	—	1,571,900
100.8	96.2	2.3	—	566,460	566,460	3,528,200	6,931,434	10,459,634	2,256,827
102.0	100.0	4.1	—	—	—	—	—	—	9,754,513
111.2	100.0	0.1	—	—	—	—	—	—	1,456,475
100.3	97.4	5.6	—	436,894	436,894	4,414,370	13,254,888	17,669,258	2,259,920
103.2	97.2	100.0	—	8,179,268	8,179,268	84,564,818	247,407,388	331,972,206	370,613,305

(第8表) 特別会計款別収入済額一覧表

款 別	会計別		
	国民健康保険	介護認定審査会 共同設置事業	介護保険事業 (保険事業)
(国民健康保険・介護保険・ 後期高齢者医療) 保険料	1,399,418,839	—	1,483,606,063
国民健康保険税	321,600	—	—
分担金及び負担金	—	9,815,000	—
使用料及び手数料	618,400	—	133,400
国庫支出金	184,000	—	1,501,975,127
広域連合支出金	—	—	—
療養給付費交付金	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—
支払基金交付金	—	—	1,648,173,753
県支出金	5,491,150,026	—	996,448,388
共同事業交付金	—	—	—
サービス収入	—	—	—
入場料収入	—	—	—
財産収入	401,869	—	770,226
繰入金	700,564,493	21,674,561	1,022,648,052
繰越金	12,264,809	—	205,933,365
諸収入	90,503,793	—	4,155,110
寄附金	—	—	—
市債	—	—	—
合 計	7,695,427,829	31,489,561	6,863,843,484
構 成 比	48.6	0.2	43.4

(単位:円・%)

介護保険事業 (サービス事業)	文化会館事業	後期高齢者医療	合 計	
			金 額	構成比
—	—	904,963,883	3,787,988,785	23.9
—	—	—	321,600	0.0
—	—	—	9,815,000	0.1
—	15,462,690	95,900	16,310,390	0.1
—	—	—	1,502,159,127	9.5
—	—	59,000	59,000	0.0
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
—	—	—	1,648,173,753	10.4
—	—	—	6,487,598,414	41.0
—	—	—	—	0.0
7,484,160	—	—	7,484,160	0.0
—	7,219,180	—	7,219,180	0.0
—	—	—	1,172,095	0.0
1,997,665	51,870,000	234,020,996	2,032,775,767	12.8
—	294,561	1,365,993	219,858,728	1.4
—	1,433,150	9,276,239	105,368,292	0.7
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
9,481,825	76,279,581	1,149,782,011	15,826,304,291	100.0
0.1	0.5	7.3	100.0	

(第9表) 自主財源及び依存財源年度別比較表 (一般会計)

(単位: 円・%)

区 分		4年度		5年度		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前年度 対 比
自 主 財 源	市 税	11,742,989,590	25.2	11,942,532,305	26.3	101.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	172,145,833	0.4	178,630,389	0.4	103.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	608,490,847	1.3	597,963,608	1.3	98.3
	財 産 収 入	228,193,705	0.5	133,089,252	0.3	58.3
	寄 附 金	5,158,903,500	11.1	5,643,561,385	12.4	109.4
	繰 入 金	6,426,178,120	13.8	5,108,920,654	11.3	79.5
	繰 越 金	1,262,216,935	2.7	1,150,537,545	2.5	91.2
	諸 収 入	838,131,950	1.8	768,627,097	1.7	91.7
	計	26,437,250,480	56.7	25,523,862,235	56.2	96.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	234,281,000	0.5	236,674,000	0.5
利 子 割 交 付 金		6,291,000	0.0	5,303,000	0.0	84.3
配 当 割 交 付 金		62,817,000	0.1	75,916,000	0.2	120.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		49,743,000	0.1	83,488,000	0.2	167.8
法 人 事 業 税 交 付 金		184,593,000	0.4	204,521,000	0.5	110.8
地 方 消 費 税 交 付 金		1,862,704,000	4.0	1,859,194,000	4.1	99.8
環 境 性 能 割 交 付 金		36,517,000	0.1	46,051,155	0.1	126.1
地 方 特 例 交 付 金		121,313,000	0.3	115,366,000	0.3	95.1
地 方 交 付 税		6,899,319,000	14.8	7,095,231,000	15.6	102.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,247,000	0.0	8,224,000	0.0	99.7
国 庫 支 出 金		7,157,974,570	15.4	6,718,716,060	14.8	93.9
県 支 出 金		2,976,175,365	6.4	2,989,352,346	6.6	100.4
市 債		569,159,000	1.2	429,660,000	0.9	75.5
計	20,169,133,935	43.3	19,867,696,561	43.8	98.5	
合 計	46,606,384,415	100.0	45,391,558,796	100.0	97.4	

(第10表) 一般財源及び特定財源年度別比較表 (一般会計)

(単位: 円・%)

区 分		4年度		5年度		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前年度対 比
一 般 財 源	市 税	11,742,989,590	25.2	11,942,532,305	26.3	101.7
	地 方 譲 与 税	234,281,000	0.5	236,674,000	0.5	101.0
	利 子 割 交 付 金	6,291,000	0.0	5,303,000	0.0	84.3
	配 当 割 交 付 金	62,817,000	0.1	75,916,000	0.2	120.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,743,000	0.1	83,488,000	0.2	167.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	184,593,000	0.4	204,521,000	0.5	110.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,862,704,000	4.0	1,859,194,000	4.1	99.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	36,517,000	0.1	46,051,155	0.1	126.1
	地 方 特 例 交 付 金	121,313,000	0.3	115,366,000	0.3	95.1
	地 方 交 付 税	6,899,319,000	14.8	7,095,231,000	15.6	102.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,247,000	0.0	8,224,000	0.0	99.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	608,490,847	1.3	597,963,608	1.3	98.3
	財 産 収 入	228,193,705	0.5	133,089,252	0.3	58.3
	繰 入 金	6,426,178,120	13.8	5,108,920,654	11.3	79.5
	繰 越 金	1,262,216,935	2.7	1,150,537,545	2.5	91.2
諸 収 入	838,131,950	1.8	768,627,097	1.7	91.7	
	計	30,572,026,147	65.6	29,431,638,616	64.8	96.3
特 定 財 源	分 担 金 及 び 金 担	172,145,833	0.4	178,630,389	0.4	103.8
	国 庫 支 出 金	7,157,974,570	15.4	6,718,716,060	14.8	93.9
	県 支 出 金	2,976,175,365	6.4	2,989,352,346	6.6	100.4
	寄 附 金	5,158,903,500	11.1	5,643,561,385	12.4	109.4
	市 債	569,159,000	1.2	429,660,000	0.9	75.5
		計	16,034,358,268	34.4	15,959,920,180	35.2
合 計		46,606,384,415	100.0	45,391,558,796	100.0	97.4

(第11表) 一般会計節別支出済額一覽表

節 別	款 別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
1 報 酬			96,332,666	131,094,662	231,726,444	29,324,391	—	16,745,098	10,661,805
2 給 料			21,251,100	570,075,516	620,643,379	123,500,450	—	67,900,500	35,097,232
3 職 員 手 当 等			41,431,964	585,053,642	413,218,467	71,110,752	—	40,662,211	21,211,030
4 共 濟 費			34,209,668	282,578,057	182,456,199	36,176,606	—	21,503,276	10,261,051
5 災 害 補 償 費			—	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費			69,884	1,701,996,630	92,627,694	24,573,610	107,000	393,000	9,947,000
8 旅 費			2,550,140	6,023,199	883,730	220,360	18,860	515,770	135,790
9 交 際 費			332,975	867,079	—	—	—	—	—
10 需 用 費			3,641,385	173,178,587	110,582,259	57,454,864	796,245	11,531,058	4,084,693
11 役 務 費			89,404	1,136,037,627	50,249,657	84,568,679	132,672	1,247,925	942,734
12 委 託 料			16,166,934	673,548,215	196,495,522	1,617,437,903	7,980,378	18,490,520	39,566,717
13 使 用 料 及 び 賃 借 料			2,534,054	126,821,886	10,048,317	27,216,945	14,280	468,920	2,302,210
14 工 事 請 負 費			—	65,163,037	30,147,700	116,704,500	—	253,798,600	1,581,140
15 原 材 料 費			—	270,600	—	—	—	25,080	—
16 公 有 財 産 購 入 費			—	58,496,756	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費			1,071,920	32,022,787	13,111,059	203,084	—	—	16,280
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金			4,101,708	281,435,347	3,826,264,754	181,464,688	19,604,000	633,718,130	140,954,115
19 扶 助 費			—	100,000	7,413,279,773	5,947,008	—	—	—
20 貸 付 金			—	—	—	—	—	—	4,000,000
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金			—	271,973,730	281,600	20,595,597	217,514	2,338,085	—
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			—	25,395,977	185,741,526	71,124,428	—	47,650	—
23 投 資 及 び 出 資 金			—	4,532,000	—	—	—	—	—
24 積 立 金			—	7,271,400,075	1,137,405	5,781,593	—	21,828	—
25 寄 附 金			—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費			—	574,200	85,200	69,500	—	—	—
27 繰 出 金			—	1,181,000	1,840,905,767	1,091,498,013	—	23,828,000	—
28 予 備 費			—	—	—	—	—	—	—
合 計			223,783,802	13,399,820,609	15,219,886,452	3,564,972,971	28,870,949	1,093,235,651	280,761,797
構 成 比			0.5	30.5	34.6	8.1	0.1	2.5	0.6

(単位：円・%)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比
16,067,922	40,821,284	261,230,395	—	—	—	834,004,667	1.9
193,045,446	—	406,179,430	—	—	—	2,037,693,053	4.6
116,089,915	223,153	268,720,020	—	—	—	1,557,721,154	3.5
58,812,232	—	126,243,057	—	—	—	752,240,146	1.7
—	—	—	—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	—	—	—	0.0
15,000	9,729,520	37,893,372	—	—	—	1,877,352,710	4.3
378,280	1,209,320	3,277,484	—	—	—	15,212,933	0.0
—	190,876	36,348	—	—	—	1,427,278	0.0
185,645,774	18,689,311	707,339,283	—	—	—	1,272,943,459	2.9
6,630,633	4,050,946	54,225,524	—	—	—	1,338,175,801	3.0
237,194,450	15,730,273	733,761,005	—	—	—	3,556,371,917	8.1
8,698,328	561,149	121,671,549	—	—	—	300,337,638	0.7
420,368,464	9,636,440	1,281,818,340	—	—	—	2,179,218,221	5.0
1,993,981	591,635	11,979	—	—	—	2,893,275	0.0
12,428,616	—	—	—	—	—	70,925,372	0.2
1,487,167	27,045,590	93,722,503	—	—	—	168,680,390	0.4
58,452,739	832,787,903	87,909,089	—	—	—	6,066,692,473	13.8
—	—	53,470,978	—	—	—	7,472,797,759	17.0
—	—	—	—	—	—	4,000,000	0.0
3,740,000	—	987,657	—	—	—	300,134,183	0.7
—	—	3,900	—	2,408,400,949	—	2,690,714,430	6.1
—	—	—	—	—	—	4,532,000	0.0
19,785,006	55,036	26,163	—	—	—	7,298,207,106	16.6
—	—	—	—	—	—	—	0.0
31,000	289,800	173,900	—	—	—	1,223,600	0.0
1,150,907,414	—	51,870,000	—	—	—	4,160,190,194	9.5
—	—	—	—	—	—	—	0.0
2,491,772,367	961,612,236	4,290,571,976	—	2,408,400,949	—	43,963,689,759	100.0
5.7	2.2	9.8	—	5.5	0.0	100.0	

(第12表) 特別会計節別支出済額一覧表

節 別	会計別	国民健康保険	介護認定審査会 共同設置事業	介護保険事業 (保険事業)
1 報 酬		14,062,049	18,258,185	31,487,866
2 給 料		43,330,620	4,726,200	79,838,672
3 職 員 手 当 等		27,378,084	3,806,682	49,457,160
4 共 済 費		15,523,405	2,644,421	30,048,930
5 災 害 補 償 費		—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—
7 報 償 費		42,000	—	255,310
8 旅 費		25,620	1,680	454,000
9 交 際 費		—	—	—
10 需 用 費		4,971,197	505,919	4,103,755
11 役 務 費		102,604,726	1,087,474	33,542,716
12 委 託 料		6,893,777	—	132,711,984
13 使用料及び賃借料		4,132,260	459,000	6,606,100
14 工 事 請 負 費		—	—	—
15 原 材 料 費		—	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—
17 備 品 購 入 費		—	—	110,000
18 負担金補助及び交付金		7,345,443,306	—	6,064,686,231
19 扶 助 費		9,444,500	—	19,163,048
20 貸 付 金		—	—	—
21 補償補填及び賠償金		—	—	—
22 償還金利子及び割引料		82,072,523	—	173,188,426
23 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—
24 積 立 金		5,027,000	—	42,265,000
25 寄 附 金		—	—	—
26 公 課 費		—	—	19,800
27 繰 出 金		—	—	197,640
28 予 備 費		—	—	—
合 計		7,660,951,067	31,489,561	6,668,136,638
構 成 比		49.1	0.2	42.8

(単位：円・%)

介護保険事業 (サービス事業)	文化会館事業	後期高齢者医療	合計	構成比
—	7,097,424	—	70,905,524	0.5
3,448,800	7,377,000	9,898,200	148,619,492	1.0
2,142,684	6,014,052	5,933,299	94,731,961	0.6
1,054,164	3,665,717	3,109,902	56,046,539	0.4
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
—	47,000	—	344,310	0.0
—	20,580	2,040	503,920	0.0
—	18,529	—	18,529	0.0
196,751	13,975,523	609,442	24,362,587	0.2
318,841	2,108,328	18,236,421	157,898,506	1.0
2,308,985	33,075,825	1,068,474	176,059,045	1.1
—	295,762	1,151,040	12,644,162	0.1
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
—	1,035,430	—	1,145,430	0.0
—	44,000	1,105,298,511	14,515,472,048	93.1
—	—	—	28,607,548	0.2
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
—	—	1,593,400	256,854,349	1.6
—	—	—	—	0.0
—	—	—	47,292,000	0.3
—	—	—	—	0.0
11,600	1,205,100	—	1,236,500	0.0
—	—	—	197,640	0.0
—	—	—	—	0.0
9,481,825	75,980,270	1,146,900,729	15,592,940,090	100.1
0.1	0.5	7.4	100.1	

(第13表) 歳出使途別分類表

款 別	区 分	消 費 的 経		
		人 件 費		物 件
		直 接 人 件 費	間 接 人 件 費	事 務 事 業 費
一 般 会 計		4,429,418,874	752,240,146	8,530,502,126
議 会 費		159,015,730	34,209,668	26,456,696
総 務 費		1,286,223,820	282,578,057	3,850,496,010
民 生 費		1,265,588,290	182,456,199	473,998,238
衛 生 費		223,935,593	36,176,606	1,811,675,445
労 働 費		—	—	9,049,435
農 林 水 産 業 費		125,307,809	21,503,276	32,647,193
商 工 費		66,970,067	10,261,051	56,995,424
土 木 費		325,203,283	58,812,232	440,049,632
消 防 費		41,044,437	—	77,206,985
教 育 費		936,129,845	126,243,057	1,751,927,068
災 害 復 旧 費		—	—	—
公 債 費		—	—	—
予 備 費		—	—	—
特 別 会 計		314,256,977	56,046,539	372,976,489
国 民 健 康 保 険		84,770,753	15,523,405	118,669,580
介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 事 業		26,791,067	2,644,421	2,054,073
介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 )		160,783,698	30,048,930	177,783,865
介 護 保 険 事 業 ( サ ー ビ ス 事 業 )		5,591,484	1,054,164	2,824,577
文 化 会 館 事 業		20,488,476	3,665,717	50,576,977
後 期 高 齢 者 医 療		15,831,499	3,109,902	21,067,417
合 計		4,743,675,851	808,286,685	8,903,478,615
構 成 比		8.0	1.4	14.9

- (注) 1. 人件費 直接人件費・・・1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等  
 間接人件費・・・4. 共済費、5. 災害補償費、6. 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費・・・7. 報償費、8. 旅費、9. 交際費、10. 需用費、11. 役務費、  
 12. 委託料、13. 使用料及び賃借料、17. 備品購入費  
 その他・・・18. 負担金補助及び交付金、19. 扶助費、20. 貸付金、  
 21. 補償補填及び賠償金、26. 公課費
3. 投資的経費・・・・・・14. 工事請負費、15. 原材料費、16. 公有財産購入費
4. 公債費・・・・・・22. 償還金利子及び割引料（市債元利償還金）
5. その他の経費・・・・・・23. 投資及び出資金、24. 積立金、25. 寄附金、27. 繰出金、  
 28. 予備費

(単位：円・%)

費	投資的経費	公債費	その他の経費	合計
費				
その他				
13,844,848,015	2,253,036,868	2,690,714,430	11,462,929,300	43,963,689,759
4,101,708	—	—	—	223,783,802
554,083,277	123,930,393	25,395,977	7,277,113,075	13,399,820,609
11,239,911,327	30,147,700	185,741,526	1,842,043,172	15,219,886,452
208,076,793	116,704,500	71,124,428	1,097,279,606	3,564,972,971
19,821,514	—	—	—	28,870,949
636,056,215	253,823,680	47,650	23,849,828	1,093,235,651
144,954,115	1,581,140	—	—	280,761,797
62,223,739	434,791,061	—	1,170,692,420	2,491,772,367
833,077,703	10,228,075	—	55,036	961,612,236
142,541,624	1,281,830,319	3,900	51,896,163	4,290,571,976
—	—	—	—	—
—	—	2,408,400,949	—	2,408,400,949
—	—	—	—	—
14,545,316,096	—	256,854,349	47,489,640	15,592,940,090
7,354,887,806	—	82,072,523	5,027,000	7,660,951,067
—	—	—	—	31,489,561
6,083,869,079	—	173,188,426	42,462,640	6,668,136,638
11,600	—	—	—	9,481,825
1,249,100	—	—	—	75,980,270
1,105,298,511	—	1,593,400	—	1,146,900,729
28,390,164,111	2,253,036,868	2,947,568,779	11,510,418,940	59,556,629,849
47.7	3.8	4.9	19.3	100.0

**(第14表) 一般会計及び特別会計の市債未償還元金残高一覧表**

(単位：千円・%)

会計別 区 分		市債の未償還元金残高			
		4 年度末	5 年度末	比較増減	前年度対比
一 般 会 計		22,975,591	21,077,227	△ 1,898,364	91.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—
	介護認定審査会共同設置事業	—	—	—	—
	介護保険事業(保険事業)	—	—	—	—
	介護保険事業(サービス事業)	—	—	—	—
	文化会館事業	—	—	—	—
	後期高齢者医療	—	—	—	—
合 計		22,975,591	21,077,227	△ 1,898,364	91.7

**(第15表) 債務負担行為額の年度別比較表**

(単位：千円・%)

会計区分		年度	31(元)年度	2 年度	3 年度	4年度	5年度
一 般 会 計	金 額		9,821,273	8,939,822	9,164,677	11,298,899	20,018,542
	前年度対比			91.03	102.52	123.29	177.17

**(第16表) 主な財務比率の推移 (普通会計)**

(単位：%) ※財政力指数を除く

項目	年度	31(元)年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
財政力指数 (3カ年平均)		0.681	0.685	0.671	0.655	0.639
経常収支比率		90.5	91.5	85.6	88.6	89.5
実質収支比率		3.2	4.3	5.6	4.2	4.6
実質公債費比率 (3カ年平均)		2.3	1.5	1.1	0.7	0.4

(注)普通会計とは、一般会計に大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計(令和2年度まで)及び文化会館事業特別会計を合わせたものである。

(第17表) 市民一人当たり決算額の推移(一般会計・特別会計)

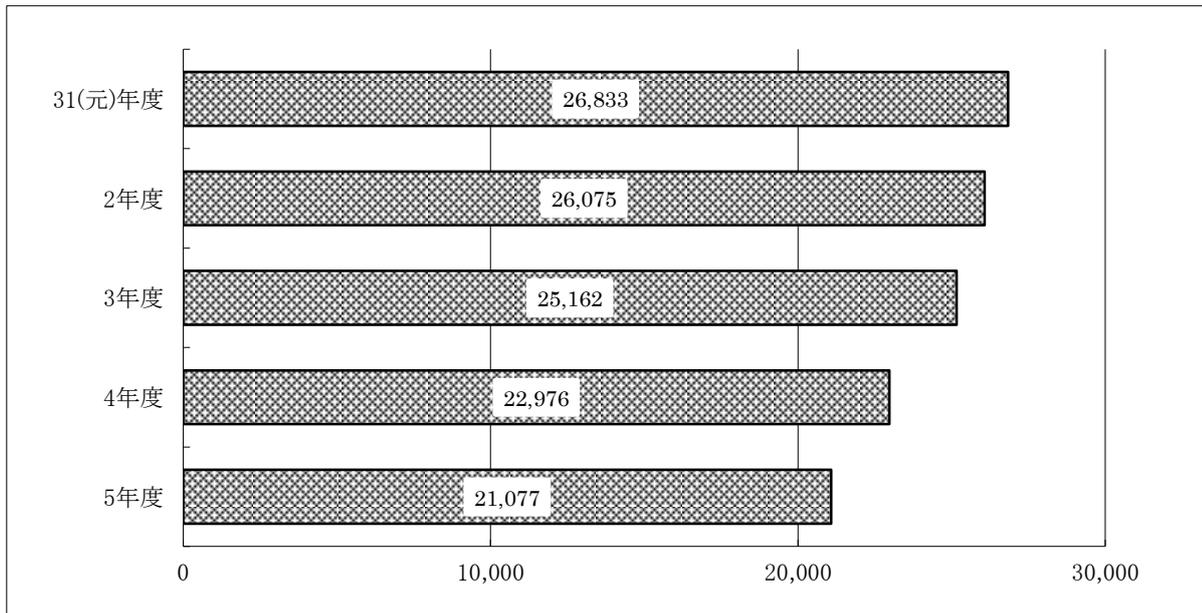
(単位:人・円)

区 分		年 度		比較増減	
		4 年度	5 年度		
年度末総人口		81,669	81,782	113	
市民一人当たり	歳入総額	735,737	725,403	△ 10,334	
	市税収入額	143,788	146,029	2,241	
	内 訳	個人市民税	53,423	54,560	1,137
		固定資産税	63,807	64,946	1,140
		そ の 他	26,557	26,522	△ 35
	市税(法人市民税除く)収入額		135,295	137,554	2,259
	歳出総額	718,957	705,090	△ 13,867	
	(うち民生費・教育費)	250,208	238,567	△ 11,641	
	市債残高	281,326	257,725	△ 23,601	
	基金残高	337,874	363,046	25,172	

- (注) 1. 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まれていない。  
 なお、都市計画税については、その他に含んでいる。  
 2. 市債残高については、一般会計のみの数値となっている。

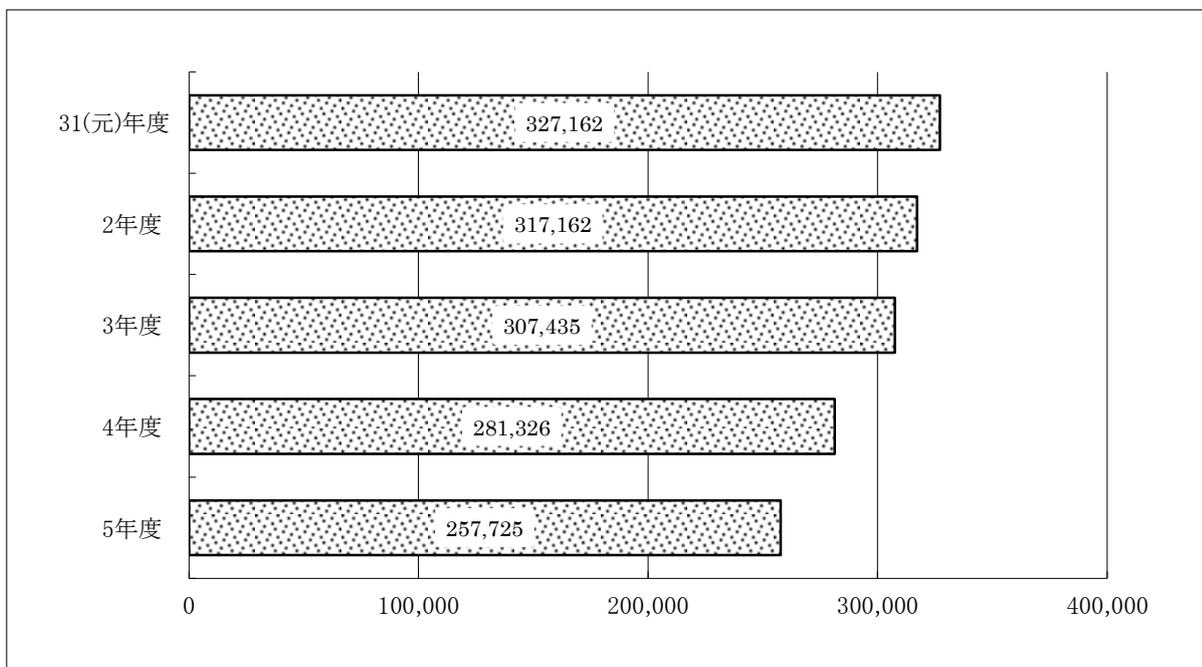
### (第1図) 市債未償還元金の推移 (一般会計)

(単位：百万円)



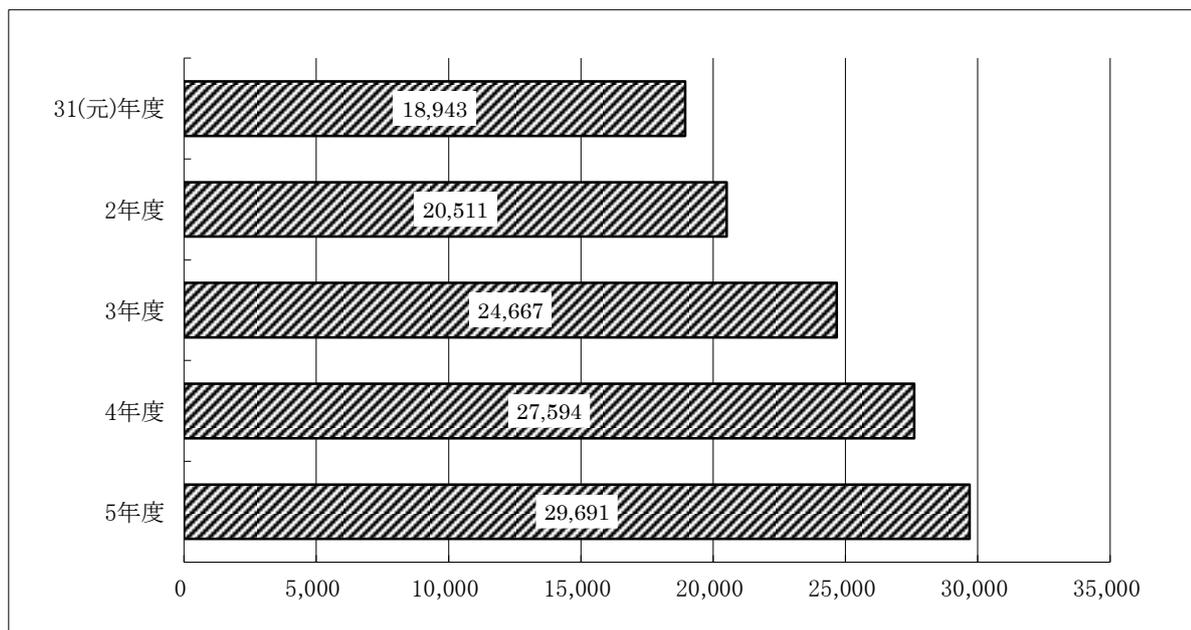
### (第2図) 市民一人当たり市債残高の推移 (一般会計)

(単位：円)



### (第3図) 基金残高の推移

(単位：百万円)



(注) 基金残高は、一般会計及び特別会計の基金の合算額で、土地開発基金は除く。



# 公営企業会計



# 令和5年度

## 近江八幡市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和5年度近江八幡市水道事業会計決算

令和5年度近江八幡市下水道事業会計決算

令和5年度近江八幡市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和6年7月19日～令和6年8月1日まで

### 第3 審査の主眼と方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年7月19日付で市長から審査に付された令和5年度近江八幡市公営企業会計の決算書並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて検討するとともに、企業の運営が同法第3条規定の趣旨に従っているかどうかについて留意して、事業管理者をはじめ担当部長や関係職員の説明を求め、慎重に決算審査を実施した。

審査にあたっては、決算の正確性の検証を中心に審査照合し、財務事務の執行が法令に基づき適法に処理されているか、また、最少の経費で最大の効果をあげるよう努めているかなどに重きを置き実施したところである。

### 第4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類等は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正しく経営成績及び財政状態を正当に表しているものと認められた。

以下、各事業の審査概要と意見は次のとおりである。

今後とも、それぞれの企業が経営の効率化と健全化を進めながら、経営基盤の更なる充実強化へと尽力を願うものである。



# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	4 年度	5 年度	比較増減	前年度 対 比 (%)
給 水 人 口	人	81,450	81,574	124	100.2
給 水 戸 数	戸	35,103	35,626	523	101.5
配 水 量	m <sup>3</sup>	9,248,264	9,290,164	41,900	100.5
給水量(有収水量)	m <sup>3</sup>	8,582,207	8,460,598	△121,609	98.6
有 収 率	%	92.8	91.1	△1.7	
県 水 受 水 量	m <sup>3</sup>	5,987,469	5,927,883	△59,586	99.0
県 水 受 水 率	%	64.7	63.8	△0.9	

当年度における給水人口は81,574人で前年度に比べ124人(0.2%)増加し、給水戸数も35,626戸で523戸(1.5%)増加している。これは宅地開発等による流入が要因と考えられる。

配水量は9,290,164m<sup>3</sup>で前年度に比べ41,900m<sup>3</sup>(0.5%)増加し、給水量(有収水量)は8,460,598m<sup>3</sup>で、121,606m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。給水量について、前年度は寒波による漏水で一時的に増加したため、対前年度比で当年度は減少となった。

有収率は91.1%で前年度に比べ1.7ポイント減少しているが、令和4年度類似団体平均(87.3%)を上回る数値を維持している。

また、県水受水量は5,927,883m<sup>3</sup>、県水受水率は63.8%となっており、前年度に比べ受水量は59,586m<sup>3</sup>の減少、受水率は0.9ポイントの減少となっている。

施設利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年度	5 年度	比較増減
施設利用率	69.0	69.1	0.1
負 荷 率	72.5	91.2	18.7
最大稼働率	95.1	75.8	△19.3

施設の利用状況を見ると、施設は1日36,736m<sup>3</sup>の配水能力を有し、これに対する一日平均配水量は25,383m<sup>3</sup>、一日最大配水量は、27,842m<sup>3</sup>となっている。この数値等から施設利用率は69.1%、負荷率は91.2%、最大稼働率は75.8%と算定される。当年度の最大稼働率の減少は、前年度は寒波による漏水で一時的に稼働率が増加したことによる。

## 2 収益的収支について

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。(消費税抜額)

(単位：千円・%)

区 分	4年度	5年度	比較増減	前年度対比
総 収 益	1,647,094	1,638,530	△8,564	99.5
総 費 用	1,494,409	1,511,551	17,142	101.1
純 利 益 (純 損 失)	152,685	126,979	△25,706	83.2

総収益は 1,638,530 千円で、給与収益及び他会計負担金、雑収益の減少により前年度に比べ 8,564 千円 (0.5%) 減少している。また、総費用は 1,511,551 千円で、配水及び給水費や受託工事費等の増加により、17,142 千円 (1.1%) 増加している。

この結果、差引純利益は 126,979 千円となり、前年度に比べ 25,706 千円 (16.8%) 減少している。

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	営 業 収 益	1,616,861	1,611,571	99.7	—	△5,290
	営 業 外 収 益	180,672	173,021	95.8	—	△7,651
	計	1,797,533	1,784,592	99.3	—	△12,941
収益的 支出	営 業 費 用	1,612,972	1,530,263	94.9	—	82,709
	営 業 外 費 用	119,840	99,834	83.3	—	20,006
	予 備 費	1,000	0	0	—	1,000
	計	1,733,812	1,630,097	94.0	—	103,715

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額 1,797,533 千円に対し、決算額は 1,784,592 千円となり、差引 12,941 千円の減となっている。

また、収益的支出は、予算額 1,733,812 千円に対し、決算額は 1,630,097 千円となり、差引不用額は 103,715 千円となっている。

### 3 資本的収支について

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	563,800	271,300	48.1	—	△292,500
	工 事 負 担 金	—	—	—	—	—
	加 入 金	35,597	45,047	126.5	—	9,450
	国 県 補 助 金	94,816	30,459	32.1	—	△64,357
	出 資 金	93,733	13,432	14.3	—	△80,301
	固定資産売却代金	58,497	58,497	100.0	—	0
	計	846,443	418,735	49.5	—	△427,708
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	850,402	338,157	39.8	485,786	26,459
	企 業 債 償 還 金	301,970	301,969	100.0	—	1
	計	1,152,372	640,127	55.5	485,786	26,459

予算の執行状況を見ると、資本的収入は予算額846,443千円に対し、決算額は418,735千円となり、差引427,708千円の減となっている。

また、資本的支出は、予算額1,152,372千円に対し、決算額は640,127千円となり、翌年度繰越額485,786千円を差し引いた不用額は26,459千円となっている。

このうち、建設改良費については、基幹水道施設整備事業、重要管路耐震化事業、老朽管更新事業、舗装復旧事業等の実施により、合わせて338,157千円が支出されている。

建設改良事業のうち、基幹水道施設整備事業、重要管路耐震化事業及び老朽管更新事業、機械設備更新事業の一部工事において、想定より不測の日程を要したことや埋設物の判明等の理由により翌年度繰越となり、繰越額は485,786千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額221,392千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,450千円及び過年度分損益勘定留保資金194,942千円により補てんしている。

## 4 経営内容について

経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額	構成比	科 目		決 算 額	構成比
営 業 収 益	給 水 収 益	1,410,162	86.1	営 業 費 用	人 件 費	120,093	7.9
	受託工事収益	3,032	0.2		受 水 費	534,282	35.3
	そ の 他 収 益	52,938	3.2		動 力 費	31,320	2.1
					委 託 料	145,640	9.6
					修 繕 費	26,908	1.8
					受託工事費	6,458	0.4
					そ の 他 費 用	586,079	38.9
計	1,466,132	89.5	計	1,450,780	96.0		
				営 業 損 益	15,352	—	
営 業 外 収 益	172,398	10.5	営 業 外 費 用	60,771	4.0		
				経 常 損 益	126,979	—	
特 別 利 益	—	—	特 別 損 失	—	—		
				当年度純利益（損失）	126,979	—	

営業収支は、営業収益が1,466,132千円、営業費用が1,450,780千円で、差引営業損益は15,352千円の利益となっている。

一方、営業外収支は、収益が172,398千円、費用が60,771円であり、差引営業外損益は111,627千円の利益となり、経常損益は126,979千円の利益となっている。

なお、特別利益、特別損失は計上されず、同額の純利益となった。

収益及び費用について、科目別に詳しく見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 収 益	給 水 収 益	1,410,162	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	674,807
	受 託 工 事 収 益	3,032		配 水 及 び 給 水 費	111,006
	他 会 計 繰 入 金	8,801		受 託 工 事 費	6,458
	そ の 他 営 業 収 益	44,138		業 務 費	67,014
					総 係 費
計		1,466,132	計		1,450,780
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	845	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,298
	他 会 計 負 担 金	11,698		雑 支 出	9,473
	長 期 前 受 金 戻 入	149,427			
	引 当 金 戻 入 益	224			
	雑 収 益	10,203			
計		172,398	計		60,771
特 別 利 益		—	特 別 損 失		—
総 収 益		1,638,530	総 費 用		1,511,551

総収益の 1,638,530 千円のうち主なものは、営業収益については、給水収益（水道使用料）1,410,162 千円のほか、その他の営業収益等（開栓手数料等）である。営業外収益については、他会計負担金（駅南区画整理事業及び鉛管更新に係る企業債償還分の一般会計からの負担金）、長期前受金戻入等である。

一方、総費用 1,511,551 千円について、各科目の主な支出としては、原水及び浄水費では、県水受水料金 534,282 千円のほか、委託料（上水道施設管理業務委託等）である。配水及び給水費では、人件費（給料、手当等）のほか、委託料（量水器取替委託・漏水等修繕委託等）、修繕費（配水管漏水修理等）である。また、業務費では委託料（開栓等の窓口受付・料金収納・検針等にかかる業務委託）、総係費では人件費が主な支出である。そのほか、減価償却費、資産減耗費、企業債に係る支払利息（企業債利息）等となっている。

## 5 財政内容について

財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4年度		5年度		比較増減	前年度対比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	固定資産	12,678,888	80.4	12,520,576	79.4	△158,312	98.8
	流動資産	3,091,896	19.6	3,247,940	20.6	156,045	105.0
	合 計	15,770,784	100.0	15,768,516	100.0	△2,268	100.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	3,882,565	24.6	3,834,271	24.3	△48,293	98.8
	流動負債	738,509	4.1	601,270	3.8	△137,240	81.4
	繰延収益	4,119,071	26.3	4,161,925	26.4	42,854	101.0
	計	8,740,146	55.1	8,597,466	54.5	△142,680	98.4
資 本	資 本 金	5,838,536	38.1	5,851,968	37.1	13,432	100.2
	剰 余 金	1,192,102	6.8	1,319,081	8.4	126,979	110.7
	合 計	15,770,784	100.0	15,768,516	100.0	△2,268	100.0

### ◇ 資 産 関 係

資産総額は15,768,516千円で、前年度に比べ2,268千円(0.0%)僅かに減少している。

#### (1) 固定資産

固定資産は12,520,576千円で、前年度に比べ158,312千円減少している。

このうち、有形固定資産は12,517,128千円で、内容としては土地の増減はなく、建物については、新庁舎整備に伴う水道事業所の移管により資産額は減少した。また構築物については、円山路線2重要管路更新工事等の配水管布設替え工事による取得分や開発に係る受贈財産の取得等があったが、減価償却もあり資産額は減少した。また、建設仮勘定科目では、新たに実施した設計委託等により資産額は増加したが、有形固定資産全体としては157,958千円の減少となった。

なお、無形固定資産3,447千円については、水利権や地上権の減価償却により、前年度に比べ354千円の減少となっている。

#### (2) 流動資産

流動資産は3,247,940千円で、前年度に比べ156,045千円(5.0%)増加している。

このうち、現金預金は2,747,882千円で、前年度に比べ57,268千円増加している。

未収金376,019千円については、給水収益に係る営業未収金は減少したが、事業所移管に伴う、その他未収金の増加もあり、全体として前年度に比べ2,727千円増加した。

なお、未収金残高の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度	5 年度	比較増減
営 業 未 収 金	318,054	312,934	△5,120
現年度未収給水収益	260,882	248,792	△12,090
過年度未収給水収益	38,480	42,464	3,984
その他営業未収金	18,692	21,678	2,986
営 業 外 未 収 金	5,694	2,921	△2,773
負 担 金 未 収 金	—	—	—
補 助 金 未 収 金	49,541	1,655	△47,886
そ の 他 未 収 金	3	58,509	58,506
計	373,292	376,019	2,727

営業未収金は312,934千円で、前年度に比べ5,120千円減少している。これは、給水収益に係る過年度未収給水収益が3,984千円の増加、また、下水道使用料収納負担金に係るその他営業未収金が2,986千円の増加となったが、現年度未収給水収益が12,090千円減少した結果である。

次に、営業外未収金は、2,921千円で、前年度に比べ2,773千円減少している。また、国庫補助金の減少により補助金未収金が47,886千円減少した。また、その他未収金の増加は水道事業所の移管に伴うものである。

なお、水道料金の未収金に係る不納欠損額は1,092千円で、前年度に比べ74千円増加している。

引き続き、徴収事務委託による適正な料金徴収や、滞納者への停水措置等による未収金徴収対策の強化に取り組まれるとともに、悪質な滞納者に対しては法的措置等についても検討のうえ、収納率の向上に努められたい。

#### ◇ 負 債 関 係

##### (1) 固定負債

固定負債は、3,834,271千円で、前年度に比べ48,293千円（1.2%）減少している。

その内訳は、企業債が3,610,798千円で、償還が進んだことにより、前年度に比べ43,819千円減少しているほか、退職給付引当金が90,061千円、修繕引当金が133,412千円となっている。

##### (2) 流動負債

流動負債は、601,270千円で、前年度に比べ137,240千円（18.6%）減少している。

その主なものは、企業債311,961千円、未払金276,455千円である。また、賞与等引当金9,627千円については、翌年6月支給予定の賞与等のうち、令和5年度に属する分（12～3月分の4か月分）を計上している。また、未払金の減少については、主としてその他未払金のうち、建設改良費であり、年度末に完了した工事の支払額が大幅に増加していた前年度に比較し、当年度は減少したためである。

なお、企業債に係る借入先別の未償還残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

借入先	未償還残高		比較増減
	4年度末	5年度末	
財務省（財政融資資金）	640,830	581,799	△59,031
地方公共団体金融機構	3,291,998	3,270,390	△21,608
銀行等金融機関	20,600	70,570	49,970
合計	3,953,428	3,922,759	△30,669

企業債については、当年度末現在未償還残高は3,922,759千円で、前年度末から30,669千円減少している。これは、前年度の未償還残高3,953,428千円から、新たに271,300千円を借り入れる一方、301,969千円を償還したことによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は、4,161,925千円で、前年度に比べ42,854千円（1.0%）増加している。

繰延収益は、償却資産の取得等の財源とした国庫補助金、工事負担金等を長期前受金として計上し、充当した資産の減価償却見合い分を収益化して長期前受金収益化累計額に計上しているものである。

◇ 資本関係

(1) 資本金

資本金は5,851,968千円で、前年度に比べ13,432千円（0.2%）増加している。これは、駅南区画整理事業に係る企業債の元金償還分及び上水道の出資に要する経費分として受け入れた額13,432千円を一般会計出資金として繰入資本金に組み入れたものである。

(2) 剰余金

剰余金は、1,319,081千円で、前年度に比べ126,979千円（10.7%）増加している。

利益剰余金の内訳については、減債積立金は90,100千円で、前年度と同額であるが、建設改良積立金は1,101,500千円で、前年度に比べ153,000千円増加している。

また、当年度純利益は126,979千円となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金とあわせて127,481千円となっている。

## 6 経営分析について

給水量(有収水量) 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・m<sup>3</sup>)

区 分	4 年度末	5 年度末	比較増減
給 水 収 益 (A)	1,425,494,841	1,410,161,910	△15,332,931
給 水 費 用 (B)	1,342,201,207	1,355,665,544	13,464,337
給 水 量(有収水量) (C)	8,582,207	8,460,598	△121,609
供給単価(給水収益) $\frac{(A)}{(C)}$ (D)	166.1	166.7	0.6
給水原価(給水費用) $\frac{(B)}{(C)}$ (E)	156.4	160.2	3.8
差 引(給水損益) (D)-(E) (F)	9.7	6.4	△3.3

給水量(有収水量) 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と費用を比較すると、当年度の供給単価は166.7円で、前年度に比べ0.6円増加している。また、給水原価は160.2円で、前年度に比べ3.8円増加しているものの、供給単価が給水原価を上回っており、1 m<sup>3</sup>当たりの給水損益は6.4円で、前年度に比べ、3.3円減少している。

引き続き、給水費用の削減とともに給水収益の確保に努められ、さらに安定した運営ができるように取り組まれない。

水道事業経営の健全性、安全性を示す財務比率及び施設の効率性等を示す主な指標はそれぞれ、次のとおり推移している。

(単位：%)

区 分	4 年度末	5 年度末	比較増減	前 年 度 類似団体平均
経 常 収 支 比 率	110.2	108.4	△1.8	109.09
料 金 回 収 率	106.2	104.0	△2.2	98.30
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	50.1	51.2	1.1	50.99
管 路 経 年 化 率	24.3	24.8	0.5	21.69
施 設 利 用 率	69.0	69.1	0.1	59.24
有 収 率	92.8	91.1	△1.7	87.26
配 水 管 使 用 効 率	16.5	16.4	△0.1	14.73

### (1) 経常収支比率

企業にとって最も重要な指標の一つであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので当年度は108.4%で、前年度に比べ1.8ポイント減少し、100%以上を維持しているが、類似団体と比較するとやや低い数値となっていることから、引き続き収益の安定化と費用の見直しを進められ、健全経営に努められたい。

(2) 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を示した指標で、100%以下になると費用が給水収益だけでは賄われていないことを示す。当年度は 104.0%であり前年度と比較して 2.2 ポイント減少しているものの、類似団体と比較して高い数値を維持している。

(3) 有形固定資産減価償却率

この数値は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものであり施設の老朽化の進み具合を示す指標である。当年度は前年度と比較し 1.1 ポイント増加し老朽化が進んでおり、類似団体と比較して数値的に僅かに高いレベルとなっている。引き続き計画的な施設の更新を行われたい。

(4) 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数（40 年）を超えた管路延長の割合を示す指標である。前年度と比較し当年度は 0.5 ポイント増加し、類似団体と比較しても高い数値を示している。管路の更新については今後も計画的に進められたい。

(5) 施設利用率

配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である。利用率は前年度と比較し 0.1 ポイント増加しており、類似団体と比較しても高い数値を示している。

(6) 有収率

有収水量を配水量で除した数値で、数値が高いほど施設の効率性が高い。数値が 100%未満となるのは洗管作業や漏水等の影響によるものと考えられる。当年度は有収水量の減少及び配水量の増加により、前年度と比較し 1.7 ポイント減少したが、類似団体と比較して高い数値となっている。

(7) 配水管使用効率

この指標は導水管、送水管、配水管の布設延長に対する年間配水量の割合であり、送配水管の効率性を示すものである。管路延長の増加により当年度は前年度と比較し 0.1 ポイント減少したが、類似団体と比較して高い数値となっている。

## むすび

水道は、市民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、常に良質で安心・安全な水を供給し、公共福祉の増進を担う重要な役割がある一方で、地方公営企業として経済性に基づく健全な経営も同時に求められている。全国的に見ても人口減少や生活形態の変化等により水需要の将来的な見通しが困難である中、災害に強い施設整備や老朽管の更新対応等、水道事業を取り巻く状況は今後も引き続き厳しいことが予測される。

そのような中、令和5年度は、災害に強い安定した水道水の供給確保を行うため、国の補助金及び一般会計出資金を活用して、重要管路耐震化事業である「円山路線2重要管路更新工事（長命寺工区）」や緊急時用連絡管事業として「浅小井町～安土常楽寺緊急時用連絡管舗装本復旧工事」を行うとともに、老朽管更新事業として「益田町配水管更新工事」等に取り組まれている。

また、事業経営の面では、企業債の借入において、借入期間の短縮や元金均等償還の採用により利息負担の軽減を図られたところである。

管路の耐震化、老朽管の更新のいずれも順次実施されており、市民への水道水の安定供給と同時に、災害に強いインフラ整備等の取組みを進められてきたことを評価するものである。

令和5年度の業務内容は、当年度の給水人口は前年度と比較して124人の微増、給水戸数は523戸の増加となっている。また、有収水量（給水量）については、近年の水需要の減少に加え、寒波により漏水が多発した前年度と比較して減少幅が大きくなったことにより、対前年比で約1.4%の減少となった。

営業収益の大部分を占める給水収益は、前述の寒波による漏水で一時的に増加した前年度と比較し減少となり、営業外収益では他会計負担金や雑収益の減少もあり、総収益が前年度比8,564千円減少した一方で、費用面では、原水及び浄水費において浄水場の修繕費や工事の発生、管理委託料の増加のほか、配水及び給水費においては工事や修繕費の増加等により、総費用は前年度比17,142千円の増加となった。こうした結果、水道事業の収支決算額は、前年度に対し25,706千円（16.8%）の減少となったが、126,979千円の純利益となり、前年度に引き続き黒字になった。

水道事業における決算数字は様々な外部要因に左右されることが否めない側面がある一方、経営面では日々の経営努力により収益確保と経費削減に取り組まれている。特に未収金対策については現在行われている滞納整理・停水措置等の未収金徴収体制をさらに強化し、未収金対策マニュアルに基づいて鋭意取り組まれるとともに、法的措置を含めた対応強化も引き続き検討を進め、未収金の削減に努められたい。

こうしたことにより今後も更なる経営基盤の強化を図られるとともに、「アセットマネジメント計画」及び「水道経営ビジョン」に基づいて、計画的な基幹水道施設の耐震化や老朽管の更新等に取り組まれ、引き続き良質な水道水の安定供給と市民に信頼される持続可能な水道事業運営に努められたい。特に本年1月に発生した能登半島地震の記憶が未だ新しい中、将来起こり得る

大規模自然災害に対応していく体制や取組の強化も一層図りたい。

## 水道事業会計決算審査資料

別表 1	業務実績表	77
※ 参考	(県内 13 市の水道事業経営分析表)	78
別表 2	比較損益計算書	80
別表 3	損益計算書の分析表	82
別表 4	費用科目別比較表	83
別表 5	費用節別比較表	84
別表 6	科目別比較表	85
別表 7	比較貸借対照表	86
別表 8	経営分析表	88



(別表1)

## 水道事業業務実績表

項目	単位	3年度	4年度	5年度	前年度 比較増減	前年度 対比	備考
1 総人口	人	81,845	81,669	81,782	113	100.1	年度末現在
2 給水人口	人	81,600	81,450	81,574	124	100.2	年度末現在
3 普及率	%	99.7	99.7	99.7	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
4 給水戸数	戸	34,648	35,103	35,626	523	101.5	年度末現在
5 配水量	m <sup>3</sup>	9,270,499	9,248,264	9,290,164	41,900	100.5	年間総配水量
6 給水量	m <sup>3</sup>	8,611,455	8,582,207	8,460,598	△ 121,609	98.6	年間総有収水量
7 有収率	%	92.9	92.8	91.1	△ 1.7		$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
8 配水管延長	m	555,137	556,833	563,234	6,401	101.1	年度末現在
9 県水受水量	m <sup>3</sup>	6,044,758	5,987,469	5,927,883	△ 59,586	99.0	年間総県水受水量
10 県水受水率	%	65.2	64.7	63.8	△ 0.9		$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$
11 職員数	人	19	19	18	△ 1	94.7	年度末現在
12 供給単価 (給水1m <sup>3</sup> 当たり収益)	円	165.4	166.1	166.7	0.6	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
13 給水原価 (給水1m <sup>3</sup> 当たり費用)	円	155.0	156.4	160.2	3.8	102.4	$\frac{\text{給水費用}}{\text{給水量}}$
14 給水1m <sup>3</sup> 当たり 給水損益	円	10.3	9.7	6.4	△ 3.3	66.0	$\frac{\text{給水収益} - \text{給水費用}}{\text{給水量}}$
15 職員一人当たり 配水量	m <sup>3</sup>	487,921	486,751	516,120	29,369	106.0	$\frac{\text{配水量}}{\text{職員数}}$
16 職員一人当たり 給水量	m <sup>3</sup>	453,234	451,695	470,033	18,338	104.1	$\frac{\text{給水量}}{\text{職員数}}$
17 職員一人当たり 給水人口	人	4,295	4,287	4,532	245	105.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
18 職員一人当たり 営業収益	円	77,404,867	77,447,519	81,451,780	4,004,261	105.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
19 職員一人当たり 人件費	円	5,851,608	6,114,177	6,317,635	203,458	103.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{職員数}}$
20 給水人口 一人当たり収益	円	17,450	17,501	17,287	△ 214	98.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水人口}}$
21 給水人口 一人当たり費用	円	16,362	16,479	16,619	140	100.8	$\frac{\text{給水費用}}{\text{給水人口}}$
22 施設利用率	%	69.1	69.0	69.1	0.1		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
23 負荷率	%	91.9	72.5	91.2	18.7		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
24 最大稼働率	%	75.2	95.1	75.8	△ 19.3		$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

※ 職員一人当たり人件費については、退職給与に係る費用を除いている。

## 県内13市の水道事業経営分析表

経営分析等項目	単位	近江八幡市 (5年度)	大津市 (4年度)	彦根市 (4年度)	草津市 (4年度)	守山市 (4年度)	栗東市 (4年度)
給水開始時期	年月	S 28/4	S 5/6	S 35/11	S 39/1	S 35/10	S 38/3
職員数	人	18	97	35	52	12	11
営業収益(総額)	百万円	1,466	6,026	1,881	2,050	1,262	1,126
職員一人当たり 営業収益	千円	81,452	80,347	72,349	47,680	140,170	125,140
経常収支比率	%	108.4	116.2	111.6	115.1	107.3	101.2
有収率	%	91.1	96.2	89.6	96.6	93.5	90.8
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給単価	円	166.70	157.51	139.06	129.51	137.13	132.51
1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価	円	160.23	140.20	130.81	112.75	137.00	136.16
未収金残高	百万円	376	863	407	322	141	236
企業債残高	百万円	3,923	15,383	5,961	3,882	3,564	3,706
資本的支出(総額)	百万円	640	5,106	1,783	1,537	711	1,021
料金収入に対する比率 (企業債元利償還金)	%	25.1	25.7	33.8	15.1	24.8	19.5
料金収入に対する比率 (職員給与費)	%	8.5	10.4	12.3	13.0	4.9	4.8
当年度純利益(損失)	千円	126,979	981,460	229,628	323,247	106,318	14,895

(注)

2. 他の自治体の数値は、地方公営企業統計年報（滋賀県市町振興課）等に基づく令和4年度の数値である。

経営分析等項目	単位	甲賀市 (4年度)	野洲市 (4年度)	湖南市 (4年度)	高島市 (4年度)	東近江市 (4年度)	米原市 (4年度)	長浜水道 企業団 (4年度)
給水開始時期	年月	S 34/4	S 41/4	S 40/4	S 28/12	S 47/11	S 28/12	S 39/10
職員数	人	19	7	7	14	24	10	50
営業収益(総額)	百万円	2,370	848	1,203	638	1,856	571	2,251
職員一人当たり 営業収益	千円	169,255	169,521	171,909	53,201	88,394	95,084	45,023
経常収支比率	%	115.7	103.2	104.4	105.1	116.9	108.0	121.0
有収率	%	87.0	82.8	90.7	75.1	88.2	77.6	74.5
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給単価	円	207.54	135.76	186.09	122.91	175.94	163.68	158.51
1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価	円	183.18	138.00	180.17	123.36	161.10	169.85	138.82
未収金残高	百万円	241	162	140	222	171	154	401
企業債残高	百万円	6,495	2,884	3,399	3,146	2,787	2,665	9,313
資本的支出(総額)	百万円	1,337	615	622	630	932	933	1,442
料金収入に対する比率 (企業債元利償還金)	%	21.6	20.2	16.1	46.4	16.1	36.5	57.1
料金収入に対する比率 (職員給与費)	%	4.9	3.2	4.4	10.0	7.4	4.1	18.2
当年度純利益(損失)	千円	375,597	29,394	57,857	48,785	302,203	59,831	464,781

(別表2)

## 水道事業比較損益計算書

収 益 の 部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,471,502,867	89.3	1,466,132,046	89.5	△ 5,370,821	99.6
給 水 収 益	1,425,494,841	86.5	1,410,161,910	86.1	△ 15,332,931	98.9
受 託 工 事 収 益	3,428,439	0.2	3,031,950	0.2	△ 396,489	88.4
他 会 計 繰 入 金	5,492,200	0.3	8,800,600	0.5	3,308,400	160.2
そ の 他 営 業 収 益	37,087,387	2.3	44,137,586	2.7	7,050,199	119.0
営 業 外 収 益	175,591,069	10.7	172,397,873	10.5	△ 3,193,196	98.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	769,910	0.0	845,307	0.1	75,397	109.8
他 会 計 負 担 金 (他 会 計 補 助 金)	13,049,718	0.8	11,697,965	0.7	△ 1,351,753	89.6
長 期 前 受 金 戻 入	149,525,093	9.1	149,427,357	9.1	△ 97,736	99.9
引 当 金 戻 入 益	323,279	0	224,079	0	△ 99,200	69.3
雑 収 益	11,923,069	0.7	10,203,165	0.6	△ 1,719,904	85.6
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
小 計	1,647,093,936	100.0	1,638,529,919	100.0	△ 8,564,017	99.5
当 年 度 純 損 失	—	/	—	/	—	—
合 計	1,647,093,936	/	1,638,529,919	/	△ 8,564,017	99.5

(単位：円・%)

費 用 の 部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,438,026,164	96.2	1,450,779,726	96.0	12,753,562	100.9
原水及び浄水費	661,564,551	44.3	674,807,090	44.6	13,242,539	102.0
配水及び給水費	94,920,675	6.4	111,006,042	7.3	16,085,367	116.9
受託工事費	2,683,000	0.2	6,458,000	0.4	3,775,000	240.7
業 務 費	74,867,340	5.0	67,014,232	4.4	△ 7,853,108	89.5
総 係 費	60,084,718	4.0	56,494,441	3.7	△ 3,590,277	94.0
減価償却費	530,685,128	35.5	524,332,854	34.7	△ 6,352,274	98.8
資産減耗費	12,387,052	0.8	6,663,656	0.4	△ 5,723,396	53.8
その他営業費用	833,700	0.1	4,003,411	0.3	3,169,711	480.2
営 業 外 費 用	56,383,136	3.8	60,771,175	4.0	4,388,039	107.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,919,091	3.5	51,297,774	3.4	△ 621,317	98.8
雑 支 出	4,464,045	0.3	9,473,401	0.6	5,009,356	212.2
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
小 計	1,494,409,300	100.0	1,511,550,901	100.0	17,141,601	101.1
当年度純利益	152,684,636		126,979,018		△ 25,705,618	83.2
合 計	1,647,093,936		1,638,529,919		△ 8,564,017	99.5

(別表3)

## 水道事業損益計算書の分析表

(単位：円・%)

科 目		4年度		5年度		比較増減	前年度対比		
		金額	構成比	金額	構成比				
主体事業収益	営業収益	給水収益	1,425,494,841	86.7	1,410,161,910	86.2	△ 15,332,931	98.9	
		その他営業収益	37,087,387	2.3	44,137,586	2.7	7,050,199	119.0	
		他会計繰入金	5,492,200	0.3	8,800,600	0.5	3,308,400	160.2	
		計	1,468,074,428	89.3	1,463,100,096	89.5	△ 4,974,332	99.7	
	営業外収益	175,591,069	10.7	172,397,873	10.5	△ 3,193,196	98.2		
	特別利益	—	—	—	—	—	—		
	収益合計	1,643,665,497	100.0	1,635,497,969	100.0	△ 8,167,528	99.5		
主体事業費用	直接生産費	人件費(原水及び浄水費)	17,084,709	1.1	17,206,245	1.1	121,536	100.7	
		動力費	38,345,453	2.6	31,320,141	2.1	△ 7,025,312	81.7	
		薬品費	—	—	—	—	—	—	
		修繕費	148,582	0.0	5,637,000	0.4	5,488,418	3793.9	
		委託料	62,731,400	4.2	76,331,400	5.1	13,600,000	121.7	
		その他	7,232,314	0.5	10,030,124	0.7	2,797,810	138.7	
		計	125,542,458	8.4	140,524,910	9.3	14,982,452	111.9	
	受水費	536,022,093	35.9	534,282,180	35.5	△ 1,739,913	99.7		
	間接費	業務費	人件費(配水及び給水費)	49,112,886	3.3	47,380,740	3.1	△ 1,732,146	96.5
			修繕費	15,381,918	1.0	20,611,028	1.4	5,229,110	134.0
			委託料	18,745,943	1.3	21,273,660	1.4	2,527,717	113.5
			材料費	4,361,923	0.3	4,051,694	0.3	△ 310,229	92.9
			路面復旧費	3,961,000	0.3	2,717,000	0.2	△ 1,244,000	68.6
			その他	3,357,005	0.2	14,971,920	1.0	11,614,915	446.0
			計	94,920,675	6.4	111,006,042	7.4	16,085,367	116.9
	費用	業務費	人件費	13,006,736	0.9	13,768,561	0.9	761,825	105.9
			修繕費	3,000	0.0	—	0.0	△ 3,000	皆減
			委託料	51,658,000	3.5	44,128,306	2.9	△ 7,529,694	85.4
			その他	10,199,604	0.7	9,117,365	0.6	△ 1,082,239	89.4
		計	74,867,340	5.0	67,014,232	4.5	△ 7,853,108	89.5	
		総係費	人件費	36,965,037	2.5	35,361,875	2.3	△ 1,603,162	95.7
			退職給付費	10,394,247	0.7	6,375,362	0.4	△ 4,018,885	61.3
			修繕費	1,550,000	0.1	659,800	0.0	△ 890,200	42.6
			委託料	2,340,800	0.2	3,906,373	0.3	1,565,573	166.9
			その他	8,834,634	0.6	10,191,031	0.7	1,356,397	115.4
		計	60,084,718	4.0	56,494,441	3.8	△ 3,590,277	94.0	
		減価償却費	530,685,128	35.6	524,332,854	34.8	△ 6,352,274	98.8	
	資産減耗費	12,387,052	0.8	6,663,656	0.4	△ 5,723,396	53.8		
	その他営業費用	833,700	0.1	4,003,411	0.3	3,169,711	480.2		
	営業外用	支払利息及び企業債取扱諸費	51,919,091	3.5	51,297,774	3.4	△ 621,317	98.8	
		雑支出	4,464,045	0.3	9,473,401	0.6	5,009,356	212.2	
	特別損失	—	—	—	—	—	—		
	費用合計	1,491,726,300	100.0	1,505,092,901	100.0	13,366,601	100.9		
	付帯事業	受託工事収支	受託工事収益	3,428,439	100.0	3,031,950	100.0	△ 396,489	88.4
			材料費	—	—	—	—	—	—
			路面復旧費	2,683,000	100.0	6,458,000	100.0	3,775,000	240.7
工事費			—	—	—	—	—	—	
計	2,683,000	100.0	6,458,000	100.0	3,775,000	240.7			

(別表4)

## 水道事業費用科目別比較表

(単位：千円・%)

区 分	4年度		5年度		比較増減	前年度 対 比	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比			
人 件 費	126,564	8.5	120,093	7.9	△ 6,471	94.9	
1. 直接人件費	98,515	6.6	97,031	6.4	△ 1,484	98.5	
2. 間接人件費	28,049	1.9	23,061	1.5	△ 4,988	82.2	法 定 福 利 費 退 職 給 付 費
物 件 費	1,367,846	91.5	1,391,458	92.1	23,612	101.7	
1. 受 水 費	536,022	35.9	534,282	35.3	△ 1,740	99.7	
2. 動 力 費	38,345	2.6	31,320	2.1	△ 7,025	81.7	
3. 委 託 料	135,476	9.1	145,640	9.6	10,164	107.5	
4. 薬 品 費	—	—	—	—	—	—	
5. 修 繕 費	17,084	1.1	26,908	1.8	9,824	157.5	
6. 受託工事費	2,683	0.2	6,458	0.4	3,775	240.7	
7. 企業債利息	51,919	3.5	51,298	3.4	△ 621	98.8	
8. 減価償却費	530,685	35.5	524,333	34.7	△ 6,352	98.8	
9. 資産減耗費	12,387	0.8	6,664	0.4	△ 5,723	53.8	
10. そ の 他	43,244	2.9	64,556	4.3	21,312	149.3	
合 計	1,494,409	100.0	1,511,551	100.0	17,142	101.1	

(別表5)

## 水道事業費用節別比較表

(単位：円・%)

節 別	区 分	4年度	5年度	比較増減	前年度 対 比
給	料	53,369,246	51,692,694	△ 1,676,552	96.9
手	当 等	29,120,756	27,765,152	△ 1,355,604	95.3
法 定 福 利 費		17,654,395	16,685,982	△ 968,413	94.5
退 職 給 付 費		10,394,247	6,375,362	△ 4,018,885	61.3
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		9,163,918	9,627,117	463,199	105.1
報	酬	6,861,053	7,946,476	1,085,423	115.8
報	償 費	—	—	—	—
旅	費	157,761	497,499	339,738	315.3
被 服 費		40,560	164,475	123,915	405.5
備 消 耗 品 費		6,134,301	1,901,987	△ 4,232,314	31.0
燃 料 費		393,380	423,149	29,769	107.6
光 熱 水 費		4,831,487	4,448,247	△ 383,240	92.1
印 刷 製 本 費		1,350,780	646,800	△ 703,980	47.9
通 信 運 搬 費		4,986,417	5,285,536	299,119	106.0
委 託 料		135,476,143	145,639,739	10,163,596	107.5
手 数 料		4,786,300	5,194,612	408,312	108.5
賃 借 料		2,879,761	2,969,825	90,064	103.1
修 繕 費		17,083,500	26,907,828	9,824,328	157.5
広 報 活 動 費		114,060	154,897	40,837	135.8
路 面 復 旧 費		6,644,000	9,175,000	2,531,000	138.1
動 力 費		38,345,453	31,320,141	△ 7,025,312	81.7
薬 品 費		—	—	—	—
材 料 費		4,361,923	4,051,694	△ 310,229	92.9
受 水 費		536,022,093	534,282,180	△ 1,739,913	99.7
補 償 費		671,000	399,445	△ 271,555	59.5
研 修 費		114,545	252,509	137,964	220.4
交 際 費		3,120	6,905	3,785	221.3
食 糧 費		—	2,437	2,437	皆増
厚 生 費		63,000	49,000	△ 14,000	77.8
負 担 金		1,970,410	2,294,408	323,998	116.4
工 事 費		—	18,521,000	18,521,000	皆増
保 險 料		983,075	946,709	△ 36,366	96.3
雑 費		143,600	151,000	7,400	105.2
有形固定資産減価償却費		529,570,892	523,978,618	△ 5,592,274	98.9
無形固定資産減価償却費		1,114,236	354,236	△ 760,000	31.8
資 産 減 耗 費		12,387,052	6,663,656	△ 5,723,396	53.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	—	—	—
企 業 債 利 息		51,919,091	51,297,774	△ 621,317	98.8
雑 支 出		5,297,745	13,476,812	8,179,067	254.4
特 別 損 失		—	—	—	—
合 計		1,494,409,300	1,511,550,901	17,141,601	101.1

(別表6)

## 水道事業科目別比較表

(単位：円・%)

区 分 科目別	4年度	5年度	比較増減	前年度 対 比
水道事業収益	1,647,093,936	1,638,529,919	△ 8,564,017	99.5
営業収益	1,471,502,867	1,466,132,046	△ 5,370,821	99.6
給水収益	1,425,494,841	1,410,161,910	△ 15,332,931	98.9
受託工事収益	3,428,439	3,031,950	△ 396,489	88.4
他会計繰入金	5,492,200	8,800,600	3,308,400	160.2
その他営業収益	37,087,387	44,137,586	7,050,199	119.0
営業外収益	175,591,069	172,397,873	△ 3,193,196	98.2
受取利息及び配当金	769,910	845,307	75,397	109.8
他会計負担金	13,049,718	11,697,965	△ 1,351,753	89.6
長期前受金戻入	149,525,093	149,427,357	△ 97,736	99.9
引当金戻入益	323,279	224,079	△ 99,200	69.3
雑収益	11,923,069	10,203,165	△ 1,719,904	85.6
特別利益	—	—	—	—
水道事業費用	1,494,409,300	1,511,550,901	17,141,601	101.1
営業費用	1,438,026,164	1,450,779,726	12,753,562	100.9
原水及び浄水費	661,564,551	674,807,090	13,242,539	102.0
配水及び給水費	94,920,675	111,006,042	16,085,367	116.9
受託工事費	2,683,000	6,458,000	3,775,000	240.7
業務費	74,867,340	67,014,232	△ 7,853,108	89.5
総係費	60,084,718	56,494,441	△ 3,590,277	94.0
減価償却費	530,685,128	524,332,854	△ 6,352,274	98.8
資産減耗費	12,387,052	6,663,656	△ 5,723,396	53.8
その他営業費用	833,700	4,003,411	3,169,711	480.2
営業外費用	56,383,136	60,771,175	4,388,039	107.8
支払利息及び企業債取扱諸費	51,919,091	51,297,774	△ 621,317	98.8
雑支出	4,464,045	9,473,401	5,009,356	212.2
特別損失	—	—	—	—
資本的収入	520,181,257	418,734,818	△ 101,446,439	80.5
企業債	421,800,000	271,300,000	△ 150,500,000	64.3
工事負担金	—	—	—	—
加入金	43,041,500	45,046,600	2,005,100	104.7
国庫補助金	49,541,000	30,459,000	△ 19,082,000	61.5
出資金	5,798,757	13,432,462	7,633,705	231.6
固定資産売却代金	—	58,496,756	58,496,756	皆増
資本的支出	816,753,570	640,126,535	△ 176,627,035	78.4
建設改良費	528,163,258	338,157,080	△ 190,006,178	64.0
企業債償還金	288,590,312	301,969,455	13,379,143	104.6

(別表7)

## 水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	12,678,887,859	80.4	12,520,575,560	79.4	△ 158,312,299	98.8
有 形 固 定 資 産	12,675,086,150	80.4	12,517,128,087	79.4	△ 157,958,063	98.8
土 地	164,714,730	1.0	164,714,730	1.0	—	100.0
建 物	523,231,308	3.3	309,440,018	2.0	△ 213,791,290	59.1
建 物 減価償却累計額	△ 259,289,476	△1.6	△ 113,760,260	△0.7	145,529,216	43.9
構 築 物	22,241,589,061	141.0	22,576,865,346	143.2	335,276,285	101.5
構 築 物 減価償却累計額	△ 10,772,015,434	△68.3	△ 11,223,096,147	△71.2	△ 451,080,713	104.2
機 械 及 び 装 置	2,012,324,204	12.8	1,983,577,185	12.6	△ 28,747,019	98.6
機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	△ 1,368,435,263	△8.7	△ 1,377,565,500	△8.7	△ 9,130,237	100.7
車 両 及 び 運 搬 具	20,219,437	0.1	21,549,504	0.1	1,330,067	106.6
車 両 及 び 運 搬 具 減価償却累計額	△ 19,062,165	△0.1	△ 19,089,885	△0.1	△ 27,720	100.1
工 具 器 具 及 び 備 品	56,126,047	0.4	55,906,047	0.4	△ 220,000	99.6
工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	△ 28,463,041	△0.2	△ 34,503,693	△0.2	△ 6,040,652	121.2
建 設 仮 勘 定	104,146,742	0.7	173,090,742	1.1	68,944,000	166.2
無 形 固 定 資 産	3,801,709	0.0	3,447,473	0.0	△ 354,236	90.7
電 話 加 入 権	1,568,057	0.0	1,568,057	0.0	—	100.0
水 利 権	1,188,000	0.0	990,000	0.0	△ 198,000	83.3
地 上 権	1,045,652	0.0	889,416	0.0	△ 156,236	85.1
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	3,091,895,729	19.6	3,247,940,306	20.6	156,044,577	105.0
現 金 預 金	2,690,614,326	17.1	2,747,881,843	17.4	57,267,517	102.1
未 収 金	373,292,299	2.4	376,018,928	2.4	2,726,629	100.7
貸 倒 引 当 金	△ 5,842,475	0.0	△ 4,526,087	0.0	1,316,388	77.5
貯 蔵 品	15,123,419	0.1	14,813,622	0.1	△ 309,797	98.0
前 払 金	18,708,160	0.1	113,752,000	0.7	95,043,840	608.0
合 計	15,770,783,588	100.0	15,768,515,866	100.0	△ 2,267,722	100.0

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	3,882,564,810	24.6	3,834,271,483	24.3	△ 48,293,327	98.8
企 業 債	3,654,616,976	23.2	3,610,798,157	22.9	△ 43,818,819	98.8
退職給付引当金	87,835,691	0.6	90,061,183	0.6	2,225,492	102.5
修繕引当金	140,112,143	0.9	133,412,143	0.8	△ 6,700,000	95.2
流 動 負 債	738,509,475	4.7	601,269,503	3.8	△ 137,239,972	81.4
企 業 債	298,811,455	1.9	311,960,819	2.0	13,149,364	104.4
未 払 金	427,579,570	2.7	276,455,122	1.8	△ 151,124,448	64.7
前 受 金	—	—	—	—	—	—
預 り 金	2,954,532	0.0	3,226,445	0.0	271,913	109.2
賞与等引当金	9,163,918	0.1	9,627,117	0.1	463,199	105.1
繰 延 収 益	4,119,071,332	26.1	4,161,925,429	26.4	42,854,097	101.0
長 期 前 受 金	7,560,091,168	47.9	7,738,245,902	49.1	178,154,734	102.4
収益化累計額	△ 3,441,019,836	△21.8	△ 3,576,320,473	△22.7	△ 135,300,637	103.9
資 本 金	5,838,535,707	37.0	5,851,968,169	37.1	13,432,462	100.2
固 有 資 本 金	5,131,692,221	32.5	5,131,692,221	32.5	—	100.0
繰 入 資 本 金	361,778,646	2.3	375,211,108	2.4	13,432,462	103.7
組 入 資 本 金	345,064,840	2.2	345,064,840	2.2	—	100.0
剰 余 金	1,192,102,264	7.6	1,319,081,282	8.4	126,979,018	110.7
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	1,192,102,264	7.6	1,319,081,282	8.4	126,979,018	110.7
減 債 積 立 金	90,100,000	0.6	90,100,000	0.6	—	100.0
建設改良積立金	948,500,000	6.0	1,101,500,000	7.0	153,000,000	116.1
当年度未処分 利益剰余金 (未処理欠損金)	153,502,264	1.0	127,481,282	0.8	△ 26,020,982	83.0
当年度純損益	152,684,636	1.0	126,979,018	0.8	△ 25,705,618	83.2
前年度繰越 利益剰余金	817,628	0.0	502,264	0.0	△ 315,364	61.4
合 計	15,770,783,588	100.0	15,768,515,866	100.0	△ 2,267,722	100.0

(別表8)

## 水道事業経営分析表

区 分	算 式
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
未 収 比 率	$\frac{\text{未収金}}{\text{総資産}} \times 100$
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{総資産}}{\text{固定負債} + \text{流動負債}} \times 100$
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債}} \times 100$

区 分	算 式
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金} (\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産} (\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当期購入費} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品} (\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
利 益 効 率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
企 業 債 元 利 償 還 金 率 対 料 金 収 入 比	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{水原価}} \times 100$

3年度	4年度	5年度	備 考
24.6 %	24.6 %	24.3 %	総資本(負債+資本合計)に対する固定負債の率を表す。 比率が低いほど良好。
71.3 %	70.7 %	71.9 %	総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の率を表す。 比率が高いほど経営の安定性は高い。
21.5 %	24.4 %	25.9 %	固定資産に対する流動資産の率を表す。 比率が高いほど良好。
85.8 %	84.3 %	82.6 %	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われている かを表す。標準比率は100%以下で、比率が低いほど良好。
183.1 %	180.3 %	174.6 %	固定資産を自己資本で賄っている割合を表す。 比率が低いほど良好。
435.5 %	418.7 %	540.2 %	流動負債に対する流動資産の率を表し、企業の短期支払能力を示 す。標準比率は200%以上で、比率が高いほど良好。
433.2 %	414.1 %	518.8 %	流動比率より一層厳密にしたもので、即時支払能力を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
2.1 %	2.4 %	2.4 %	総資産に対する未収金の率を表す。 比率が低いほど良好。
348.3 %	341.3 %	355.5 %	負債に対する資産の率を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
156.6 %	152.1 %	161.7 %	負債に対する資本の率を表す。 比率が高いほど良好。

3年度	4年度	5年度	備 考
4.38 回	4.21 回	3.91 回	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高いほど未収金の 回転速度が良好である。
0.58 回	0.51 回	0.46 回	流動資産の使用・利用度を表す。比率が高いほど流動資産が 効率的に売上げに結び付いていることを示す。
0.80 回	0.62 回	0.81 回	比率が高いほど、これに対する投下資本が少なくすむ。
103.2 %	102.3 %	101.1 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうか がえる。比率が高いほど良好。
9.6 %	9.3 %	7.7 %	総収益に対する利益の率を表す。 比率が高いほど良好。
110.6 %	110.2 %	108.4 %	経常的な収益と費用の関連を表す。比率が高いほど良好。
23.3 %	23.9 %	25.1 %	企業債元利償還金と料金収入の関連を表す。 比率が低いほど良好。
106.7 %	106.2 %	104.0 %	100%以下は費用が給水収益だけで賄われていないことを示 す。比率が高いほど良好。



# 下水道事業会計



# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

当年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

### (1) 公共下水道事業

区 分	単 位	4 年度	5 年度	比較増減	前年 度対 比 (%)	備 考
行政区域内人口	人	81,669	81,782	113	100.1	
処理区域内人口	人	68,250	68,678	428	100.6	
処理区域内水洗化人口	人	61,626	62,115	489	100.8	
普及率	%	83.6	84.0	0.4		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理水量	m <sup>3</sup>	7,200,003	7,198,733	△1,270	100.0	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	6,399,545	6,334,888	△64,657	99.0	年間総有収水量
有収率	%	89.0	88.0	△1.0		$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水洗化率	%	90.3	90.4	0.1		$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管渠延長	km	365.0	367.2	2.2	100.6	

公共下水道事業については、当年度の処理区域内人口は68,678人で、前年度に比べ428人増加し、普及率は84.0%となっており、年間総処理水量は7,198,733 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,270 m<sup>3</sup>微減している。

また、水洗化人口は62,115人で、前年度に比べ489人(0.8%)増加し、水洗化率は90.4%となっている。これは、宅地開発等によるものである。

しかし、水洗化人口が増加したものの、有収水量は前年度に比べ64,657 m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。これは、水道有収水量の減少(節水機器の普及や節水意識の向上等)に伴い、下水道有収水量も減少していること及び、前年度において1月の大寒波による水道の凍結漏水が多発したことに伴い下水道有収水量も増加したという特殊要因があったため、当年度の有収水量は減少となったものである。

一方、雨水や地下水の不明水量は増加したため、有収率は88.0%となり、前年度に比べ1.0ポイント減少した。

(2) 農業集落排水事業

区 分	単 位	4 年 度	5 年 度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
行政区域内人口	人	81,669	81,782	113	100.1	
処理区域内人口	人	595	578	△17	97.1	
処理区域内水洗化人口	人	571	557	△14	97.5	
普及率	%	0.7	0.7	0.0		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	53,743	53,242	△501	99.1	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	53,743	53,242	△501	99.1	年間総有収水量
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0		$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水 洗 化 率	%	96.0	96.4	0.4		$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管 渠 延 長	km	7	7	0	100.0	

農業集落排水事業については、当年度の処理区域内人口は578人で、前年度に比べ17人減少し、普及率は横ばいとなっており、年間総処理水量は、前年度に比べ501 m<sup>3</sup> (0.9%) 減少している。水洗化人口は557人で、水洗化率は96.4%となっている。

また、有収水量は53,242 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ501 m<sup>3</sup> (0.9%) 減少し、有収率は100.0%となっている。

## 2 収益的収支について

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。(消費税抜額)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	比較増減	前年度 対 比
総 収 益	1,981,437	1,970,972	△10,465	99.5
総 費 用	1,950,053	1,932,358	△17,695	99.1
純 利 益 (純 損 失)	31,384	38,614	7,230	123.0

総収益は1,970,972千円で、前年度に比べ10,465千円(0.5%)減少し、総費用も1,932,358千円で、前年度に比べ17,695千円(0.9%)減少している。

この結果、差引純利益は、38,614千円の黒字決算となっている。

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	公共下水道事業収益	2,040,714	2,027,717	99.4	—	△12,997
	営 業 収 益	1,131,745	1,119,468	98.9	—	△12,277
	営 業 外 収 益	908,969	908,248	99.9	—	△721
	農業集落排水事業収益	37,384	37,322	99.8	—	△62
	営 業 収 益	8,760	8,696	99.3	—	△64
	営 業 外 収 益	28,624	28,626	100.0	—	2
	収益的収入合計	2,078,098	2,065,039	99.4	—	△13,059
収 益 的 支 出	公共下水道事業費用	2,006,618	1,972,004	98.3	—	34,614
	営 業 費 用	1,786,159	1,755,954	98.3	—	30,205
	営 業 外 費 用	219,659	216,050	98.4	—	3,609
	予 備 費	800	0	—	—	800
	農業集落排水事業費用	37,439	34,092	91.1	—	3,347
	営 業 費 用	35,744	32,597	91.2	—	3,147
	営 業 外 費 用	1,495	1,494	99.9	—	1
	予 備 費	200	0	—	—	200
収益的支出合計	2,044,057	2,006,095	98.1	—	37,962	

予算の執行状況を見てみると、収益的収入は、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた予算額2,078,098円に対し、決算額は2,065,039千円となり、差引額13,059千円の減となっている。

また、収益的支出は同様に、予算額2,044,057千円に対し、決算額は2,006,095千円となり、差引不用額は37,962千円となっている。

### 3 資本的収支について

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	公共下水道事業 資本的収入	1,395,457	1,359,674	97.4	—	△35,783
	企業債	675,600	645,000	95.5	—	△30,600
	他会計出資金	687,504	687,504	100.0	—	0
	他会計負担金	—	—	—	—	—
	国庫補助金	26,979	22,486	83.3	—	△4,493
	県補助金	—	—	—	—	—
	工事負担金等	5,374	4,684	87.2	—	△690
	農業集落排水事業 資本的収入	7,042	7,042	100.0	—	0
	他会計出資金	7,042	7,042	100.0	—	0
	資本的収入合計	1,402,499	1,366,716	97.4	—	△35,783
資 本 的 支 出	公共下水道事業 資本的支出	2,160,686	2,120,146	98.1	11,550	28,990
	建設改良費	310,133	269,593	86.9	11,550	28,990
	企業債償還金	1,850,553	1,850,552	100.0	0	1
	農業集落排水事業 資本的支出	11,220	11,220	100.0	0	0
	企業債償還金	11,220	11,220	100.0	0	0
	資本的支出合計	2,171,906	2,131,366	98.1	11,550	28,990

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた予算額1,402,499千円に対し、決算額は1,366,716千円となり、差引35,783千円の減となっている。

また、資本的支出は、同様に予算額2,171,906千円に対し、決算額は2,131,366千円となり、翌年度繰越額11,550千円を差し引いた不用額は28,990千円となっている。

建設改良費のうち翌年度繰越となったものは、沖島ストックマネジメント事業の11,550千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額764,650千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,329千円、過年度分損益勘定留保資金14,018千円、当年度分損益勘定留保資金711,303千円、減債積立金19,000千円で補てんしている。

## 4 経営内容について

経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額	構成比	科 目		決 算 額	構成比
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	942,024	47.8	営 業 費 用	人 件 費	62,881	3.3
	他 会 計 負 担 金	91,371	4.6		負 担 金	309,161	16.0
	そ の 他 収 益	603	0.0		動 力 費	2,609	0.1
					委 託 料	81,127	4.2
					修 繕 費	5,756	0.3
計	1,033,998	52.5	そ の 他 費 用	1,285,069	66.5		
				計	1,746,603	90.4	
				営 業 損 益	△712,605	—	
営 業 外 収 益	936,974	47.5	営 業 外 費 用	185,755	9.6		
				営 業 外 損 益	751,219	—	
				経 常 損 益	38,614	—	
特 別 利 益	—	—	特 別 損 失	—	—		
				当 年 度 純 利 益 ( 損 失 )	38,614	—	

営業収支は、営業収益が1,033,998千円、営業費用が1,746,603千円で、差引営業損益は712,605千円の損失となっている。

一方、営業外収支は、収益が936,974千円、費用が185,755千円で、差引営業外損益は751,219千円の利益となり、経常損益は38,614千円の利益となっている。

なお、特別利益、特別損失は計上されず、同額の純利益となった。

収益及び費用について、科目別に詳しく見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	942,024	営 業 費 用	汚 水 管 渠 費	67,328	
	他 会 計 負 担 金	91,371		雨 水 管 渠 費	2,634	
	そ の 他 営 業 収 益	603		処 理 場 費	20,601	
	/			/		普 及 指 導 費
業 務 費						39,427
総 係 費						35,459
流域下水道管理運営費負担金						308,563
減 価 償 却 費						1,262,101
資 産 減 耗 費						397,399
計		1,033,998		そ の 他 営 業 費 用	4,896	
				計		1,746,603
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	30	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,088	
	他 会 計 補 助 金	385,329		そ の 他 営 業 外 費 用	8,667	
	県 補 助 金	812		/		
	長 期 前 受 金 戻 入	548,180				
	雑 収 益	2,623				
	計			936,974	計	
特 別 利 益		—	特 別 損 失		—	
総 収 益		1,970,972	総 費 用		1,932,358	

総収益1,970,972千円のうち主なものは、営業収益については下水道使用料942,024千円で、前年度に比べ7,550千円の減少となっている。

新規住宅開発等による接続件数は増加しているものの、水道有収水量の減少（節水機器の普及や節水意識の向上等）に伴い、下水道有収水量も減少したことや、前年度において1月の大寒波による水道の凍結漏水が多発したことの影響で、一時的に下水道有収水量も増加したこともあり、当年度の有収水量は減少となったものである。

他会計負担金91,371千円は、雨水処理に係る維持管理費等に対する一般会計からの繰入金である。

営業外収益については、他会計補助金385,329千円は、汚水処理に係る維持管理費等に対する一般会計からの繰入金であり、長期前受金戻入548,180千円は、固定資産の財源として活用した国県補助金や工事負担金等を繰延収益として貸借対照表に計上し、対象資産の減価償却割合に応じて収益化しているものである。

一方、総費用1,932,358千円については、営業費用のうち、汚水管渠費67,328千円は、汚水管渠に係る修繕やマンホールポンプの維持管理費等であり、処理場費20,601千円は、沖島、大中西

部及び佐波江地区の3施設に係る維持管理費である。業務費 39,427 千円は、使用料徴収に係る経費で、主に収納窓口業務の委託料である。総係費 35,459 千円は、総務一般管理の経費であり、流域下水道管理運営費負担金 308,563 千円は、沖島、大中西部及び佐波江地区を除く地域の汚水を県の湖南中部流域下水道に接続して処理するための使用料負担金となっている。

また、営業外費用について、主なものとして支払利息及び企業債取扱諸費 177,088 千円は、企業債利息であり、企業債償還の進行により前年度に比べ減少している。

## 5 財政内容について

財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4 年度		5 年度		比較増減	前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比			
資 産	固 定 資 産	32,457,756	98.9	31,558,307	98.2	△899,449	97.2	
	流 動 資 産	352,811	1.1	567,870	1.8	215,059	161.0	
	合 計	32,810,568	100.0	32,126,177	100.0	△684,391	97.9	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	12,409,160	37.8	11,255,223	35.0	△1,153,937	90.7
		流 動 負 債	2,043,894	6.2	2,187,495	6.8	143,601	107.0
		繰 延 収 益	13,920,128	42.4	13,512,914	42.1	△407,214	97.1
	計	28,373,183	86.4	26,955,632	83.9	△1,417,550	95.0	
資 本	資 本 金	4,281,885	13.1	4,995,431	15.5	713,546	116.7	
	剰 余 金	155,500	0.5	175,114	0.5	19,614	112.6	
	合 計	32,810,568	100.0	32,126,177	100.0	△684,391	97.9	

### ◇ 資 産 関 係

資産総額は、32,126,177 千円で、前年度に比べ 684,391 千円 (2.1%) 減少している。

#### (1) 固定資産

固定資産は、31,558,307 千円で、前年度に比べ 899,449 千円 (2.8%) 減少している。

このうち、有形固定資産は 29,620,731 千円で、その大部分は管渠が占める構築物であるが、建設改良による投資や宅地開発による受贈財産の増加以上に減価償却が大きかったことにより 897,533 千円減少している。

また、無形固定資産 1,937,026 千円については、流域下水道建設負担金に対する施設利用権は、建設改良による投資よりも減価償却額が大きかったことにより減少し、ソフトウェアも企業債管理システム及び農業集落排水事業料金システムの減価償却が進行したことにより減少し、前年度に比べ 1,916 千円減少している。

## (2) 流動資産

流動資産は、567,870千円で、前年度に比べ215,059千円(61.0%)増加している。

主な内容について、現金預金は380,823千円で、前年度に比べ219,365千円増加しているが、未収金188,700千円については、現年度下水道使用料未収金等の減少により、前年度に比べ4,392千円減少している。

なお、未収金残高の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	5年度	比較増減
営 業 未 収 金	191,264	187,974	△3,290
現年度未収下水道使用料	174,277	169,702	△4,575
過年度未収下水道使用料	16,987	18,272	1,285
そ の 他 営 業 未 収 金	—	—	—
営 業 外 未 収 金	535	238	△297
そ の 他 未 収 金	1,293	488	△805
計	193,092	188,700	△4,392

営業未収金は、187,974千円で、前年度に比べ3,290千円減少している。これは、過年度未収下水道使用料が1,285千円増加したものの、現年度未収下水道使用料が4,575千円減少したこと等によるものである。

なお、下水道使用料及び受益者負担金等の未収金に係る不納欠損額は1,926千円で、前年度に比べ870千円増加している。

引き続き、徴収事務委託等による適正な料金徴収や、滞納者への分納誓約等による徴収をはじめ、未収金徴収対策の強化に取り組まれるとともに、悪質な滞納者に対しては、法的措置等についても検討し、収納率の向上に努められたい。

## ◇ 負 債 関 係

### (1) 固定負債

固定負債は、11,255,223千円で、前年度に比べ1,153,937千円(9.3%)減少している。

その内訳は、企業債が11,238,230千円で、新規借入れの抑制や既発行債の償還を進めたことにより、前年度に比べ1,157,002千円減少している。

一方、退職給付引当金は16,993千円で、職員の在籍期間の増に伴い3,064千円の増加となっている。

### (2) 流動負債

流動負債は、2,187,495千円で、前年度に比べ143,601千円(7.0%)増加している。

その内訳は、企業債(翌年度分の元金償還額)1,802,002千円、未払金378,776千円である。また、賞与等引当金6,419千円については、翌年6月支給予定の賞与等のうち、令和5年度に属する分(12～3月分の4か月分)を計上している。

なお、企業債に係る借入先別の未償還残高は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

借入先		未償還残高		比較増減
		4年度末	5年度末	
財務省		2,272,203	2,066,994	△205,209
地方公共団体金融機構		5,422,309	4,920,749	△501,560
郵便貯金・簡易生命保険管理機構		2,279,494	1,901,459	△378,035
市中銀行等	滋賀銀行	976,669	862,623	△114,046
	関西みらい銀行	531,062	477,134	△53,928
	京都銀行	1,868,972	2,015,991	147,019
	滋賀中央信用金庫	123,248	111,838	△11,410
	湖東信用金庫	511,004	475,299	△35,705
	グリーン近江農業協同組合	118,694	77,096	△41,598
	滋賀県信用組合	153,350	131,050	△22,300
合 計		14,257,004	13,040,232	△1,216,772

企業債については、当年度末現在未償還残高は13,040,232千円で、前年度末から1,216,772千円減少している。これは、前年度末の未償還残高14,257,004千円から、新たに645,000千円を借り入れる一方、1,861,772千円を償還したことによるものである。

### (3) 繰延収益

繰延収益は、当年度は13,512,914千円で、前年度に比べ407,214千円(2.9%)減少している。繰延収益は、償却資産の取得等の財源とした国庫補助金、工事負担金等を長期前受金として計上し、充当した資産の減価償却見合い分を収益化して長期前受金収益化累計額に計上しているものである。

## ◇ 資 本 関 係

### (1) 資本金

資本金は、4,995,431千円で、前年度と比べ713,546千円(16.7%)増加している。

このうち、繰入資本金4,317,166千円は、前年度と比べ694,546千円増加している。これは、企業債の元金償還分を一般会計出資金として受け入れたものである。

組入資本金133,326千円については、減債積立金から19,000千円を組み入れたため増加したものである。

### (2) 剰余金

剰余金は、175,114千円で、前年度と比べ19,614千円(12.6%)増加している。

このうち、資本剰余金12,756千円は、前年度と同額である。

また、利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金32,744千円について、議会の議決に基づき、減債積立金に28,000千円、建設改良積立金に4,000千円を積み立てた結果、前年度繰越利益剰余金は744千円となり、当年度純利益38,614円と合わせた当年度未処分利益剰余金は、39,357千円となっている。

## 6 経営分析について

下水道事業経営の健全性、安全性を示す主な指標は、次のとおりとなっている。

(単位:%)

区 分	4 年度			5 年度			比較 増減	前年度 類似団体 平均
	計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業	計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業		
経常収支比率	101.6	101.5	111.2	102.0	101.9	109.7	0.4	107.5
経費回収率	95.6	96.0	64.1	96.3	97.0	50.7	0.7	98.1
有形固定資産 減価償却率	18.4	18.3	24.0	21.4	21.3	27.0	3.0	27.5

### (1) 経常収支比率

企業にとって最も重要な指標の一つであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので当年度は102.0%で、前年度と比べ0.4ポイント増加している。数値は100%以上を維持しているが、これは、一般会計からの繰入金により成り立っているものであり、また、類似団体平均と比較すると低い数値となっていることから、引き続き収益の安定化と費用の見直しを進められ、健全経営に努められたい。

### (2) 経費回収率

この指標は下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表しており、料金水準の妥当性を示すものである。当年度の経費回収率は96.3%で前年度と比べ0.7ポイント増加している。数値は類似団体平均を下回っており、今後も水洗化人口の増加や水洗化率向上による使用料の増収を図るとともに、より効果的な管理手法を検討のうえ維持管理費の縮減に努められたい。

### (3) 有形固定資産減価償却率

この指標は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものであり、資産の老朽化度合いを表している。当年度は21.4%で前年度と比較して3.0ポイント増加している。施設の老朽化は進んでいるものの法定耐用年数を超えた管渠はなく、類似団体平均と比べても低い状況となっている。引き続きストックマネジメントに基づき、計画的に設備等の更新を進められたい。

## むすび

下水道は、市民生活にとって必要不可欠なライフラインであるとともに、生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水の防除、さらには、河川、湖沼等の公共用水域の水質保全の機能を果たし、市民生活と地域の環境と経済活動を支える重要な社会基盤施設である。

一方で、下水道整備は、先行型投資で財源に多額の企業債を活用しており、投資額の回収に長期間を要するという構造実態があり、これは全国的な課題となっているが、本市においても同様である。

令和5年度は、不明水対策事業をはじめ、マンホールポンプ長寿命化対策事業、雨水排水対策工事の実施による市街地での内水排除に取り組まれるとともに、沖島ストックマネジメント事業等、市民へ安定的に下水道サービスを提供する各事業を実施されている。

また、企業債の借入条件を見直して、借入期間の短縮や元金均等償還の採用等により、将来の支払利息の削減を行うなど、地方公営企業として、経営の安定性向上に対する取組も進めてこられた。

当年度の業務概況は、処理区域内人口は増加し、水洗化人口及び水洗化世帯も、宅地開発等により前年度に比べて増加している。

水洗化人口は増加したものの、有収水量が減少しているが、要因として、水道有収水量の減少（節水機器の普及や節水意識の向上等）に伴い、下水道有収水量も減少していることや、前年度において、1月の大寒波による水道の凍結漏水が多発したことに伴い、下水道有収水量も一時的に増加したことから、当年度の有収水量は減少となったものである。

また、雨水や地下水の浸入による不明水量が増加したことにより、有収率は前年度より減少している。引き続き不明水に対しては継続的な調査や対策の推進が必要である。

なお、当年度の収支決算は、38,614千円の純利益となったが、これは一般会計からの多額の繰入金によるものである。

今後においても、予防保全管理の観点に立った施設の維持、修繕や多額の企業債償還等の課題がある中で、公営企業として安定的に事業を継続していくためにも、引き続き水洗化人口の増加と水洗化率向上等の取組により更なる収益確保に努められるとともに、より一層の創意工夫による経営の効率化を図られたい。

また、「近江八幡市下水道事業経営戦略」の改訂を視野に、将来にわたる経営分析を行って採算性を高められ、持続可能なサービスの提供と市民から信頼される下水道事業の運営に取り組まれたい。



## 下水道事業会計決算審査資料

別表 1	業務実績表	105
※ 参考	(県内 13 市の下水道事業経営分析表)	106
別表 2	比較損益計算書	108
別表 3	損益計算書の分析表	110
別表 4	費用科目別比較表	111
別表 5	費用節別比較表	112
別表 6	科目別比較表	113
別表 7	比較貸借対照表	114
別表 8	経営分析表	116



(別表1)

## 下水道事業業務実績表

項目	単位	3年度	4年度	5年度	前年度 比較増減	前年度 対比	備考
1 年間総処理量	m <sup>3</sup>	7,407,161	7,253,746	7,251,975	△ 1,771	100.0	
2 有収水量	m <sup>3</sup>	6,426,124	6,453,288	6,388,130	△ 65,158	99.0	
3 有収率	%	86.8	89.0	88.1	△ 0.9		$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総処理量}} \times 100$
4 行政区域内人口	人	81,845	81,669	81,782	113	100.1	年度末現在
5 処理区域内人口	人	68,889	68,845	69,256	411	100.6	年度末現在
6 普及率	%	84.2	84.3	84.7	0.4		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
7 処理区域内水洗化人口	人	62,150	62,197	62,672	475	100.8	年度末現在
8 水洗化率	%	90.2	90.3	90.5	0.1		$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
9 処理区域内水洗化世帯	戸	26,156	26,604	27,144	540	102.0	年度末現在
10 職員数	人	12	12	12	0	100.0	年度末現在

## 県内13市の下水道事業経営分析表

経営分析等項目	単位	近江八幡市 (5年度)	大津市 (4年度)	彦根市 (4年度)	長浜市 (4年度)	草津市 (4年度)	守山市 (4年度)	栗東市 (4年度)
供用開始時期	年月	S 61/ 4	S 44/4	H 3/4	H 3/4	S 57/4	S 57/4	S 57/4
職員数	人	12	72	24	23	23	9	4
営業収益(総額)	百万円	1,034	7,234	1,528	1,750	2,354	1,607	1,180
経常収支比率	%	102.0	119.3	119.4	118.4	104.8	103.4	109.2
自己資本構成比率	%	58.2	74.7	49.9	52.2	69.4	64.2	43.8
未収金残高	百万円	189	776	444	932	1,305	326	263
企業債残高	百万円	13,040	29,829	33,156	33,959	14,835	11,395	13,942
資本的支出(総額)	百万円	2,131	5,571	4,804	4,231	2,141	1,703	1,551
当年度純利益(損失)	千円	38,614	1,679,659	671,915	657,072	156,321	18,422	137,572

(注) 1. 近江八幡市については、令和5年度に基づく数値である。

2. 他の自治体の数値は、地方公営企業統計年報（滋賀県市町振興課）等に基づく令和4年度の数値である。

経営分析等項目	単位	甲賀市 (4年度)	野洲市 (4年度)	湖南市 (4年度)	高島市 (4年度)	東近江市 (4年度)	米原市 (4年度)
供用開始時期	年月	H 4/9	S 57/4	S 63/10	H 9/4	H 1/4	H 7/4
職員数	人	18	5	6	8	17	8
営業収益(総額)	百万円	1,531	1,124	917	844	1,507	698
経常収支比率	%	102.1	114.1	102.8	100.7	100.6	112.7
自己資本構成比率	%	68.2	70.5	54.2	69.1	53.6	60.8
未収金残高	百万円	346	214	123	182	303	73
企業債残高	百万円	19,083	6,468	12,534	13,064	21,056	14,111
資本の支出(総額)	百万円	2,782	812	1,765	1,746	2,408	1,960
当年度純利益(損失)	千円	69,785	204,640	43,783	14,808	16,726	247,769

(別表2)

## 下水道事業比較損益計算書

収 益 の 部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,042,009,024	52.6	1,033,998,198	52.5	△ 8,010,826	99.2
公共下水道使用料	942,032,532	47.5	934,589,398	47.4	△ 7,443,134	99.2
農業集落排水使用料	7,541,610	0.4	7,434,480	0.4	△ 107,130	98.6
他会計負担金	90,909,000	4.6	91,371,000	4.6	462,000	100.5
その他営業収益	1,525,882	0.1	603,320	0.0	△ 922,562	39.5
営 業 外 収 益	939,428,351	47.4	936,973,713	47.5	△ 2,454,638	99.7
受取利息及び配当金	33,116	0.0	29,648	0.0	△ 3,468	89.5
他会計補助金	381,115,000	19.2	385,329,000	19.6	4,214,000	101.1
県補助金	819,000	0.0	812,000	0.0	△ 7,000	99.1
長期前受金戻入	552,194,941	27.9	548,180,247	27.8	△ 4,014,694	99.3
引当金戻入益	—	—	—	—	—	—
雑収益	5,266,294	0.3	2,622,818	0.1	△ 2,643,476	49.8
特別利益	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
小 計	1,981,437,375	100.0	1,970,971,911	100.0	△ 10,465,464	99.5
当年度純損失	—		—		—	—
合 計	1,981,437,375		1,970,971,911		△ 10,465,464	99.5

(単位：円・%)

費用の部						
科目	4年度		5年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,736,091,366	89.0	1,746,603,218	90.4	10,511,852	100.6
汚水管渠費	63,257,378	3.2	67,327,634	3.5	4,070,256	106.4
雨水管渠費	599,123	0.0	2,634,030	0.1	2,034,907	439.6
処理場費	18,294,367	0.9	20,601,307	1.1	2,306,940	112.6
普及指導費	4,646,019	0.2	5,196,402	0.3	550,383	111.8
業務費	33,867,928	1.7	39,426,837	2.0	5,558,909	116.4
総係費	35,212,498	1.8	35,459,379	1.8	246,881	100.7
流域下水道管理 運営費負担金	308,363,357	15.8	308,562,867	16.0	199,510	100.1
減価償却費	1,253,003,157	64.3	1,262,101,098	65.3	9,097,941	100.7
資産減耗費	17,583,972	0.9	397,399	0.0	△ 17,186,573	2.3
その他営業費用	1,263,567	0.1	4,896,265	0.3	3,632,698	387.5
営業外費用	213,961,755	11.0	185,754,890	9.6	△ 28,206,865	86.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	203,117,009	10.4	177,087,870	9.2	△ 26,029,139	87.2
その他営業外費用	10,844,746	0.6	8,667,020	0.4	△ 2,177,726	79.9
特別損失	—	—	—	—	—	—
小計	1,950,053,121	100.0	1,932,358,108	100.0	△ 17,695,013	99.1
当年度純利益	31,384,254		38,613,803		7,229,549	123.0
合計	1,981,437,375		1,970,971,911		△ 10,465,464	99.5

(別表3)

## 下水道事業損益計算書の分析表

(単位：円・%)

科 目		4年度		5年度		比較増減	前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
主体事業	営業収益	公共下水道使用料	942,032,532	47.5	934,589,398	47.4	△ 7,443,134	99.2
		農業集落排水使用料	7,541,610	0.4	7,434,480	0.4	△ 107,130	98.6
		他会計負担金	90,909,000	4.6	91,371,000	4.6	462,000	100.5
		その他営業収益	1,525,882	0.1	603,320	0.0	△ 922,562	39.5
		計	1,042,009,024	52.6	1,033,998,198	52.5	△ 8,010,826	99.2
	営業外収益	939,428,351	47.4	936,973,713	47.5	△ 2,454,638	99.7	
	特別利益	—	—	—	—	—	—	
収益合計		1,981,437,375	100.0	1,970,971,911	100.0	△ 10,465,464	99.5	
主体事業	営業費用	汚水・雨水管渠費						
		人件費	19,177,463	1.0	26,573,286	1.4	7,395,823	138.6
		修繕費	5,601,940	0.3	3,468,900	0.2	△ 2,133,040	61.9
		委託料	25,051,000	1.3	26,458,000	1.4	1,407,000	105.6
		その他	14,026,098	0.7	13,461,478	0.7	△ 564,620	96.0
	小計	63,856,501	3.3	69,961,664	3.6	6,105,163	109.6	
	処理場費							
	動力費	3,393,466	0.2	2,609,119	0.1	△ 784,347	76.9	
	修繕費	145,000	0.0	2,286,000	0.1	2,141,000	1576.6	
	委託料	14,527,518	0.7	15,424,814	0.8	897,296	106.2	
	その他	228,383	0.0	281,374	0.0	52,991	123.2	
	小計	18,294,367	0.9	20,601,307	1.1	2,306,940	112.6	
	普及指導費							
	人件費	4,617,055	0.2	5,195,998	0.3	578,943	112.5	
	補助交付金	1,964	0.0	404	0.0	△ 1,560	20.6	
	その他	27,000	0.0	—	—	△ 27,000	—	
	小計	4,646,019	0.2	5,196,402	0.3	550,383	111.8	
	業務費							
	委託料	33,688,000	1.7	39,244,000	2.0	5,556,000	116.5	
	その他	179,928	0.0	182,837	0.0	2,909	101.6	
	小計	33,867,928	1.7	39,426,837	2.0	5,558,909	116.4	
	費用							
	総係							
	人件費	26,833,231	1.4	27,095,383	1.4	262,152	101.0	
	退職給付費	3,846,305	0.2	4,016,035	0.2	169,730	104.4	
	修繕費	86,100	0.0	1,280	0.0	△ 84,820	1.5	
	委託料	—	—	—	—	—	—	
その他	4,446,862	0.2	4,346,681	0.2	△ 100,181	97.7		
小計	35,212,498	1.8	35,459,379	1.8	246,881	100.7		
流域下水道管理運営費負担金	308,363,357	15.8	308,562,867	16.0	199,510	100.1		
減価償却費	1,253,003,157	64.3	1,262,101,098	65.3	9,097,941	100.7		
資産減耗費	17,583,972	0.9	397,399	0.0	△ 17,186,573	2.3		
その他営業費用	1,263,567	0.1	4,896,265	0.3	3,632,698	387.5		
計	1,736,091,366	89.0	1,746,603,218	90.4	10,511,852	100.6		
営業外費用								
支払利息	203,117,009	10.4	177,087,870	9.2	△ 26,029,139	87.2		
雑支出	10,844,746	0.6	8,667,020	0.4	△ 2,177,726	79.9		
計	213,961,755	11.0	185,754,890	9.6	△ 28,206,865	86.8		
特別損失	—	—	—	—	—	—		
費用合計	1,950,053,121	100.0	1,932,358,108	100.0	△ 17,695,013	99.1		

(別表4)

## 下水道事業費用科目別比較表

(単位：千円・%)

区 分	4年度		5年度		比較増減	前年度 対 比	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比			
人 件 費	54,474	2.8	62,881	3.3	8,407	115.4	
1. 直接人件費	42,715	2.2	50,199	2.6	7,484	117.5	
2. 間接人件費	11,759	0.6	12,681	0.7	922	107.8	法定福利費 退職給付費
物 件 費	1,895,579	97.2	1,869,477	96.7	△ 26,102	98.6	
1. 負 担 金	308,897	15.8	309,161	16.0	264	100.1	
2. 動 力 費	3,393	0.2	2,609	0.1	△ 784	76.9	
3. 委 託 料	73,267	3.8	81,127	4.2	7,860	110.7	
4. 修 繕 費	5,833	0.3	5,756	0.3	△ 77	98.7	
5. 企業債利息	203,117	10.4	177,088	9.2	△ 26,029	87.2	
6. 減価償却費	1,253,003	64.3	1,262,101	65.3	9,098	100.7	
7. 資産減耗費	17,584	0.9	397	0.0	△ 17,187	2.3	
8. そ の 他	30,484	1.6	31,238	1.6	754	102.5	
合 計	1,950,053	100.0	1,932,358	100.0	△ 17,695	99.1	

(別表5)

## 下水道事業費用節別比較表

(単位：円・%)

節 別	区 分	4年度	5年度	比較増減	前年度 対 比
給	料	24,824,100	28,505,600	3,681,500	114.8
手	当	11,776,327	15,048,001	3,271,674	127.8
法	定	7,876,685	8,861,235	984,550	112.5
厚	生	36,000	39,000	3,000	108.3
退	職	3,846,305	3,781,100	△ 65,205	98.3
賞	与	4,473,234	4,898,753	425,519	109.5
報	酬	1,641,403	1,747,013	105,610	106.4
旅	費	4,127	62,381	58,254	1511.5
食	糧	0	1,083	1,083	皆増
被	服	25,850	33,170	7,320	128.3
備	消	647,733	647,406	△ 327	99.9
材	料	258,370	647,250	388,880	250.5
印	刷	94,980	26,600	△ 68,380	28.0
光	熱	7,288,104	6,205,782	△ 1,082,322	85.1
燃	料	129,544	121,526	△ 8,018	93.8
動	力	3,393,466	2,609,119	△ 784,347	76.9
修	繕	5,833,040	5,756,180	△ 76,860	98.7
路	面	530,000	421,000	△ 109,000	79.4
通	信	1,912,845	1,961,067	48,222	102.5
手	数	3,659,588	4,020,214	360,626	109.9
保	険	212,205	216,479	4,274	102.0
広	告	40,060	30,000	△ 10,060	74.9
使	用	3,062,008	3,141,969	79,961	102.6
委	託	73,266,518	81,126,814	7,860,296	110.7
工	事	500,000	130,000	△ 370,000	26.0
補	助	1,964	404	△ 1,560	20.6
負	担	308,897,414	309,161,110	263,696	100.1
公	課	8,800	8,200	-600	93.2
有	形	1,169,404,623	1,177,820,820	8,416,197	100.7
無	形	83,598,534	84,280,278	681,744	100.8
固	定	17,583,972	397,399	△ 17,186,573	2.3
営	業	232,642	3,251,407	3,018,765	1397.6
貸	倒	1,030,925	1,644,858	613,933	159.6
企	業	203,117,009	177,087,870	△ 26,029,139	87.2
営	業	10,844,746	8,667,020	△ 2,177,726	79.9
特	別	—	—	—	—
合	計	1,950,053,121	1,932,358,108	△ 17,695,013	99.1

(別表6)

## 下水道事業科目別比較表

(単位：円・%)

区 分 科目別	4年度	5年度	比較増減	前年度 対 比
下水道事業収益	1,981,437,375	1,970,971,911	△ 10,465,464	99.5
営業収益	1,042,009,024	1,033,998,198	△ 8,010,826	99.2
公共下水道使用料	942,032,532	934,589,398	△ 7,443,134	99.2
農業集落排水使用料	7,541,610	7,434,480	△ 107,130	98.6
他会計負担金	90,909,000	91,371,000	462,000	100.5
その他営業収益	1,525,882	603,320	△ 922,562	39.5
営業外収益	939,428,351	936,973,713	△ 2,454,638	99.7
受取利息及び配当金	33,116	29,648	△ 3,468	89.5
他会計補助金	381,115,000	385,329,000	4,214,000	101.1
県補助金	819,000	812,000	△ 7,000	99.1
長期前受金戻入	552,194,941	548,180,247	△ 4,014,694	99.3
引当金戻入益	—	—	—	—
雑収益	5,266,294	2,622,818	△ 2,643,476	49.8
特別利益	—	—	—	—
下水道事業費用	1,950,053,121	1,932,358,108	△ 17,695,013	99.1
営業費用	1,736,091,366	1,746,603,218	10,511,852	100.6
汚水管渠費	63,257,378	67,327,634	4,070,256	106.4
雨水管渠費	599,123	2,634,030	2,034,907	439.6
処理場費	18,294,367	20,601,307	2,306,940	112.6
普及指導費	4,646,019	5,196,402	550,383	111.8
業務費	33,867,928	39,426,837	5,558,909	116.4
総係費	35,212,498	35,459,379	246,881	100.7
流域下水道管理 運営費負担金	308,363,357	308,562,867	199,510	100.1
減価償却費	1,253,003,157	1,262,101,098	9,097,941	100.7
資産減耗費	17,583,972	397,399	△ 17,186,573	2.3
その他営業費用	1,263,567	4,896,265	3,632,698	387.5
営業外費用	213,961,755	185,754,890	△ 28,206,865	86.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	203,117,009	177,087,870	△ 26,029,139	87.2
その他営業外費用	10,844,746	8,667,020	△ 2,177,726	79.9
特別損失	—	—	—	—
資本的収入	1,369,886,470	1,366,715,830	△ 3,170,640	99.8
企業債	595,700,000	645,000,000	49,300,000	108.3
他会計出資金	711,476,000	694,546,000	△ 16,930,000	97.6
他会計負担金	26,032,600	—	△ 26,032,600	皆減
国庫補助金	27,183,000	22,486,250	△ 4,696,750	82.7
県補助金	723,000	—	△ 723,000	皆減
工事負担金等	8,771,870	4,683,580	△ 4,088,290	53.4
資本的支出	2,183,063,008	2,131,365,739	△ 51,697,269	97.6
建設改良費	191,940,975	269,593,447	77,652,472	140.5
企業債償還金	1,991,122,033	1,861,772,292	△ 129,349,741	93.5

(別表7)

## 下水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	32,457,756,403	98.9	31,558,307,281	98.2	△ 899,449,122	97.2
有 形 固 定 資 産	30,518,264,662	93.0	29,620,731,394	92.2	△ 897,533,268	97.1
土 地	26,140,330	0.1	26,140,330	0.1	0	100.0
建 物	59,440,416	0.2	59,440,416	0.2	0	100.0
建 物 減価償却累計額	△ 9,351,860	0.0	△ 11,196,376	0.0	△ 1,844,516	119.7
構 築 物	36,213,534,294	110.4	36,460,111,720	113.5	246,577,426	100.7
構 築 物 減価償却累計額	△ 6,474,060,909	△ 19.7	△ 7,596,459,396	△ 23.6	△ 1,122,398,487	117.3
機 械 及 び 装 置	1,061,961,300	3.2	1,079,943,684	3.4	17,982,384	101.7
機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	△ 396,042,669	△ 1.2	△ 444,886,440	△ 1.4	△ 48,843,771	112.3
車 両 及 び 運 搬 具	270,989	0.0	1,204,134	0.0	933,145	444.3
車 両 及 び 運 搬 具 減価償却累計額	—	—	△ 34,650	0.0	△ 34,650	皆増
工 具 器 具 及 び 備 品	5,934,470	0.0	6,448,410	0.0	513,940	108.7
工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	△ 873,930	0.0	△ 1,908,801	0.0	△ 1,034,871	218.4
建 設 仮 勘 定	31,312,231	0.1	41,928,363	0.1	10,616,132	133.9
無 形 固 定 資 産	1,938,941,741	5.9	1,937,025,887	6.0	△ 1,915,854	99.9
電 話 加 入 権	2,736,000	0.0	2,736,000	0.0	0	100.0
借 地 権	—	—	—	—	—	—
施 設 利 用 権	1,934,298,468	5.9	1,932,528,432	6.0	△ 1,770,036	99.9
ソ フ ト ウ ェ ア	1,907,273	0.0	1,761,455	0.0	△ 145,818	92.4
投 資 そ の 他 の 資 産	550,000	0.0	550,000	0.0	0	100.0
出 資 金	550,000	0.0	550,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	352,811,325	1.1	567,869,860	1.8	215,058,535	161.0
現 金 預 金	161,458,191	0.5	380,822,871	1.2	219,364,680	235.9
未 収 金	193,091,752	0.6	188,699,708	0.6	△ 4,392,044	97.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,738,618	0.0	△ 1,652,719	0.0	85,899	95.1
合 計	32,810,567,728	100.0	32,126,177,141	100.0	△ 684,390,587	97.9

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	12,409,160,155	37.8	11,255,222,683	35.0	△ 1,153,937,472	90.7
企業債	12,395,231,689	37.8	11,238,230,147	35.0	△ 1,157,001,542	90.7
退職給付引当金	13,928,466	0.0	16,992,536	0.1	3,064,070	122.0
流動負債	2,043,894,060	6.2	2,187,495,114	6.8	143,601,054	107.0
企業債	1,861,772,292	5.7	1,802,001,542	5.6	△ 59,770,750	96.8
未払金	175,721,049	0.5	378,775,968	1.2	203,054,919	215.6
賞与等引当金	6,383,334	0.0	6,418,627	0.0	35,293	100.6
預り金	17,385	0.0	298,977	0.0	281,592	1719.7
繰延収益	13,920,128,359	42.4	13,512,914,387	42.1	△ 407,213,972	97.1
長期前受金	17,109,110,119	52.1	17,247,309,767	53.7	138,199,648	100.8
収益化累計額	△ 3,188,981,760	△ 9.7	△ 3,734,395,380	△ 11.6	△ 545,413,620	117.1
資本金	4,281,885,254	13.1	4,995,431,254	15.5	713,546,000	116.7
固有資本金	544,939,060	1.7	544,939,060	1.7	0	100.0
繰入資本金	3,622,620,000	11.0	4,317,166,000	13.4	694,546,000	119.2
組入資本金	114,326,194	0.3	133,326,194	0.4	19,000,000	116.6
剰余金	155,499,900	0.5	175,113,703	0.5	19,613,803	112.6
資本剰余金	12,756,400	0.0	12,756,400	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	2,736,000	0.0	2,736,000	0.0	0	100.0
他会計繰入金	10,020,400	0.0	10,020,400	0.0	0	100.0
利益剰余金	142,743,500	0.4	162,357,303	0.5	19,613,803	113.7
減債積立金	86,000,000	0.3	95,000,000	0.3	9,000,000	110.5
建設改良積立金	24,000,000	0.1	28,000,000	0.1	4,000,000	116.7
当年度未処分利益剰余金	32,743,500	0.1	39,357,303	0.1	6,613,803	120.2
合 計	32,810,567,728	100.0	32,126,177,141	100.0	△ 684,390,587	97.9

(別表8)

## 下水道事業経営分析表

区 分	算 式
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

区 分	算 式
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金} (\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産} (\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産} (\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

3年度	4年度	5年度	備 考
40.5 %	37.8 %	35.0 %	総資本(負債+資本合計)に対する固定負債の率を表す。 比率が低いほど良好。
53.2 %	56.0 %	58.2 %	総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の率を表す。 比率が高いほど経営の安定性は高い。
1.1 %	1.1 %	1.8 %	固定資産に対する流動資産の率を表す。 比率が高いほど良好。
105.5 %	105.5 %	105.4 %	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す。 標準比率は100%以下で、比率が低いほど良好。
185.8 %	176.8 %	168.9 %	固定資産を自己資本で賄っている割合を表す。 比率が低いほど良好。
17.8 %	17.3 %	26.0 %	流動負債に対する流動資産の率を表し、企業の短期支払能力を示す。 標準比率が200%以上で、比率が高いほど良好。
17.8 %	17.3 %	26.0 %	流動比率より一層厳密にしたもので、即時支払能力を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
9.3 %	7.9 %	17.4 %	流動負債に対する現金預金の割合を表す。 20%以上が理想値とされ、比率は高いほど良好。

3年度	4年度	5年度	備 考
5.64 回	5.56 回	5.42 回	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好である。
2.69 回	2.86 回	2.25 回	流動資産の使用・利用度を表す。比率が高いほど流動資産が効率的に売上げに結び付いていることを示す。
0.03 回	0.03 回	0.03 回	比率が高いほど、これに対する投下資本が少なくすむ。
60.0 %	60.0 %	59.2 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。 比率が高いほど良好。
101.1 %	101.6 %	102.0 %	経常的な収益と費用の関連を表す。比率が高いほど良好。
95.7 %	95.6 %	96.3 %	経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。比率が高いほど良好。



# 病 院 事 業 会 計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績について

当年度の業務状況を見ると、延患者数は333,549人（一日平均1,204人）で、前年度に比べ47人（0.0%）増加している。このうち、入院患者数は121,679人（一日平均332人）で、外来患者数は211,870人（一日平均872人）となっている。

また、病棟運営の効率性を示す病床利用率については、81.7%で、当年度は新型コロナウイルス感染症患者受入れのための病床確保の制限縮小により前年度に比べ1.8ポイント増加している。

区 分		3年度	4年度	5年度	前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
病床数（一般）	床	403	403	403	0	100.0
延 患 者 数	人	331,423	333,502	333,549	47	100.0
入 院	延 人 員	120,656	118,681	121,679	2,998	102.5
	一 日 平 均	331	325	332	7	102.2
外 来	延 人 員	210,767	214,821	211,870	△2,951	98.6
	一 日 平 均	867	884	872	△12	98.6
外来入院患者比率	%	174.7	181.0	174.1	△6.9	
病 床 利 用 率	%	81.2	79.9	81.7	1.8	

※ 上記の病床利用率は、感染症病床（4床）を含めた病床数（407床）で計算している。

患者を住所別に見ると、近江八幡市内の入院患者数は65,303人（53.7%）で、外来患者数は123,469人（58.3%）となり、市内の入院・外来患者数は合計で188,772人（56.6%）となっている。

### (1) 入院

(単位：人)

区 分	近江八幡市	竜王町	東近江市	日野町	野洲市	その他 県 内	県 外	計
5年度	65,303	7,860	30,776	1,290	3,029	11,674	1,747	121,679
4年度	62,038	7,776	29,981	1,344	3,247	12,448	1,847	118,681
3年度	62,790	8,190	30,739	1,394	3,156	11,846	2,541	120,656

### (2) 外来

(単位：人)

区 分	近江八幡市	竜王町	東近江市	日野町	野洲市	その他 県 内	県 外	計
5年度	123,469	10,825	48,592	2,109	5,750	18,818	2,307	211,870
4年度	124,530	10,976	48,976	2,271	6,486	18,862	2,720	214,821
3年度	123,483	11,013	47,155	1,951	6,206	18,195	2,764	210,767

各科別患者数を入院診療科別に見ると、内科で 50,060 人、外科 12,920 人、整形外科 19,724 人、産婦人科 8,895 人、脳神経外科 8,454 人、小児科 10,922 人及びその他の科も含め、全体で 121,679 人となっている。また、外来診療科別にみると、内科で 88,898 人、外科 16,133 人、整形外科 18,750 人、産婦人科 14,953 人、皮膚科 12,017 人、小児科 18,657 人及びその他の科も含め、全体で 211,870 人となっている。

なお、救急取扱件数は 13,818 件で、救急車搬送台数は 6,333 台となっている。

## 2 収益的収支について

収益的収支の決算状況は、次のとおりである。(消費税抜額)

(単位：千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	前 年 度 比較増減	前年度 対 比
総 収 益	15,131,990	15,111,409	15,300,601	189,192	101.3
総 費 用	14,185,593	14,532,893	15,149,718	616,825	104.2
純 利 益 (純 損 失)	946,397	578,516	150,883	△427,633	26.1

総収益は 15,300,601 千円で、前年度に比べ 189,192 千円 (1.3%) 増加している。また、総費用は 15,149,718 千円で、前年度に比べ 616,825 千円 (4.2%) 増加している。

この結果、差引純利益は 150,883 千円となり、前年度に比べ 427,633 千円減少している。

令和 5 年度は、物価高騰の影響を大きく受けたものの、入院患者数や手術件数の増加等により、医業収益が前年度に対し増加するとともに、当年度の交付額は大幅に減少したが新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金の交付等により、純利益を計上することができたものである。

各科目別の予算の執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 入	医 業 収 益	14,844,245	14,288,023	96.3	△556,222
	医 業 外 収 益	1,005,585	1,050,893	104.5	45,308
	計	15,849,830	15,338,916	96.8	△510,914
収 益 的 支 出	医 業 費 用	15,432,835	14,787,846	95.8	644,989
	医 業 外 費 用	406,666	392,987	96.6	13,679
	特 別 損 失	5,329	5,329	100.0	0
	予 備 費	5,000	0	皆減	5,000
	計	15,849,830	15,186,162	95.8	663,668

収益的収入は、予算額 15,849,830 千円に対し、決算額は 15,338,916 千円で、差引 510,914 千円の減となっている。また、収益的支出は、予算額 15,849,830 千円に対し、決算額は 15,186,162 千円で、差引不用額は 663,668 千円となっている。

### 3 資本的収支について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円)

科 目		3年度	4年度	5年度	前年度 比較増減
資本的 収入	企 業 債	190,000	150,000	250,000	100,000
	出 資 金	144,611	107,631	117,581	9,950
	補 助 金	25,498	14,278	550	△13,728
	寄 附 金	5,000	—	—	—
	固定資産売却代	85,100	—	—	—
	投資償還収入	6,830	7,084	8,589	1,505
	計	457,039	278,993	376,720	97,727
資本的 支出	建設改良費	329,949	990,810	557,256	△433,554
	企業債償還金	1,092,896	1,051,344	1,025,457	△25,887
	投 資	36,350	37,100	34,500	△2,600
	計	1,459,195	2,079,255	1,617,213	△462,042
資本的収支 (資本的収入－資本的支出)		△1,002,156	△1,800,262	△1,240,493	559,769

各科目の予算に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企 業 債	300,000	250,000	83.3	—	△50,000
	出 資 金	117,581	117,581	100.0	—	0
	補 助 金	0	550	皆増	—	550
	投資償還収入	0	8,589	皆増	—	8,589
	計	417,581	376,720	90.2	—	△40,861
資本的 支出	建設改良費	629,234	557,256	88.6	0	71,978
	企業債償還金	1,030,457	1,025,457	99.5	0	5,000
	投 資	37,600	34,500	91.8	0	3,100
	計	1,697,291	1,617,213	95.3	0	80,078

資本的収入は、予算額 417,581 千円に対し、決算額は 376,720 千円で、40,861 千円の減となっている。また、資本的支出は、予算額 1,697,291 千円に対し、決算額は 1,617,213 千円となり、不用額は 80,078 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,240,493 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,233 千円及び過年度損益勘定留保資金 1,239,260 千円により補てんしている。

## 4 経営内容について

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	前 年 度 比較増減	前年度 対 比
医業収益	入院収益	8,498,016	9,469,560	9,885,461	415,900	104.4
	外来収益	3,409,705	3,512,280	3,793,169	280,889	108.0
	その他医業収益 (うち他会計負担金)	598,429 (305,401)	581,248 (305,401)	582,943 (305,401)	1,695 (0)	100.3 (100.0)
	計	12,506,151	13,563,088	14,261,572	698,484	105.1
医業外収益	受取利息及び配当金	2,269	2,014	2,291	277	113.8
	補助金	1,757,805	717,888	183,087	△534,801	25.5
	長期前受金戻入	38,632	42,061	43,469	1,408	103.3
	保育所収益	4,899	4,386	5,603	1,217	127.8
	看護師宿舎収益	—	—	—	—	—
	沖島診療所収益	3,970	4,044	4,539	496	112.3
	受託研究収益	30,883	50,918	47,860	△3,058	94.0
	保険金	308	—	275	275	皆増
	他会計負担金	622,916	613,098	646,875	33,777	105.5
	その他医業外収益	164,159	113,913	105,029	△8,884	92.2
計	2,625,840	1,548,321	1,039,028	△509,293	67.1	
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	その他特別利益	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
収益合計		15,131,990	15,111,409	15,300,601	189,192	101.3
医業費用	給与費	6,915,110	6,996,445	7,154,262	157,816	102.3
	材料費	3,455,669	3,608,753	4,011,973	403,220	111.2
	経費	1,937,194	2,047,598	2,063,565	15,957	100.8
	減価償却費	880,869	868,408	906,570	38,162	104.4
	資産減耗費	9,910	13,067	2,188	△10,879	16.7
	研究研修費	26,096	32,013	36,716	4,703	114.7
	計	13,224,848	13,566,284	14,175,273	608,989	104.5
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	177,767	169,206	160,736	△8,469	95.0
	長期前払消費税勘定償却	56,638	56,638	56,638	0	100.0
	看護師養成費	22,200	36,600	38,400	1,800	104.9
	保育所費	36,404	32,797	35,371	2,574	107.8
	看護師宿舎費	940	—	—	—	—
	沖島診療所運営費	8,695	8,257	8,164	△94	98.9
	受託研究費	11,541	12,767	15,337	2,570	120.1
	雑損失	1,258	1,143	456	△686	39.9
	雑支出	563,090	649,201	654,014	4,812	100.7
計	878,533	966,609	969,116	2,507	100.3	
特別損失	固定資産除却損	82,212	—	—	—	—
	過年度損益修正損	—	—	5,329	5,329	皆増
	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	82,212	—	5,329	5,329	皆増
費用合計		14,185,593	14,532,893	15,149,718	616,825	104.2

医業収益は14,261,572千円で、前年度に比べ698,484千円(5.1%)増加している。このうち主なものは、入院収益9,885,461千円、外来収益3,793,169千円等で、入院収益は、当年度5月より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、感染症患者の受け入れを行うための制限が縮小され、入院延患者数及び手術件数が増加したこと等により増収となっている。また、外来収益においては延患者数が前年度より減少したが、診療単価の増加等により増収となった。

医業外収益は1,039,028千円となり、前年度に比べ509,293千円(32.9%)減少している。主なものは、補助金183,087千円、長期前受金戻入43,469千円、受託研究収益47,860千円、他会計負担金646,875千円、その他医業外収益105,029千円等であるが、新型コロナの感染症分類の引き下げに伴う感染症関連補助金の大幅減少、また、受託研究収益の減少やその他医業外収益におけるPCR検査業務委託料収入等の減少などが大きな要因となっている。

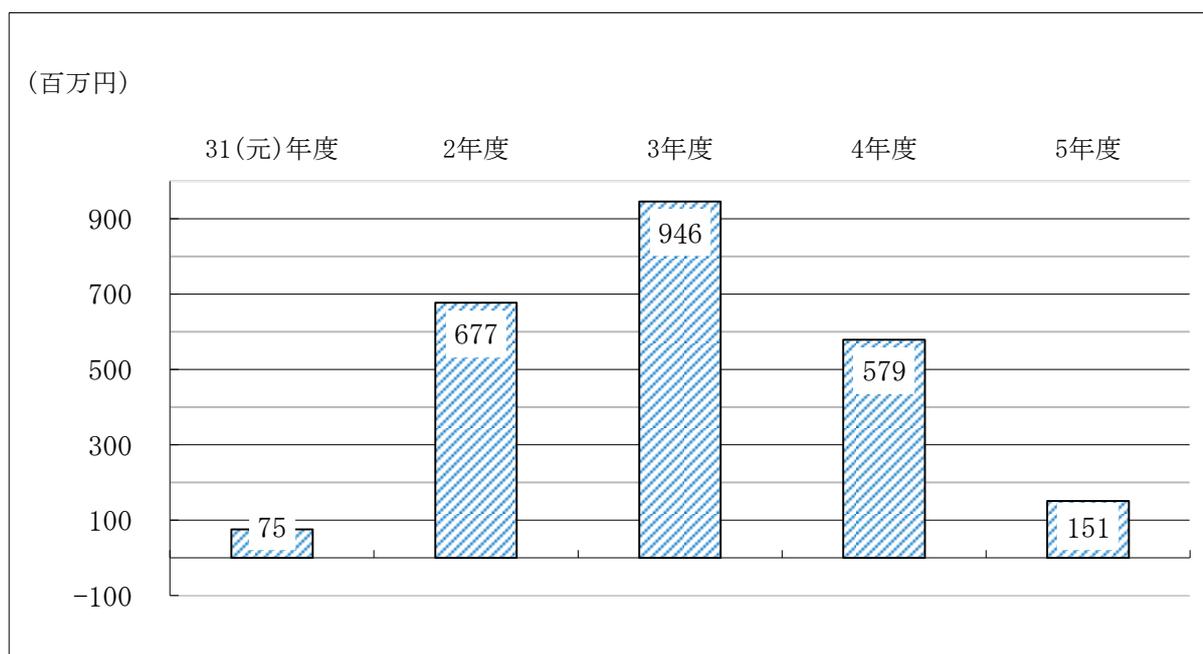
次に、医業費用は14,175,273千円となり、前年度に比べ608,989千円(4.5%)増加している。主なものは給与費、材料費、経費、減価償却費等で、このうち給与費の増加の要因は、給与の改定及び賞与等引当金繰入額の増加によるものである。また、材料費の増加は、高額な薬剤の使用量増加、物価高騰による診療材料の値上げに加え、手術件数増加に伴い材料使用量が増加したことによるものである。経費においては医療機器などの賃借料の増加、人材派遣の増加や賃上げによる委託料増加などが要因である。なお、減価償却費の増加は、前年度に完成の管理棟の償却が始まったことによるものである。

医業外費用については969,116千円で、前年度に比べ2,507千円(0.3%)の微増となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費、長期前払消費税勘定償却、看護師養成費、保育所費、雑支出等で、このうち雑支出は、消費税支払分として計上しているものである。

なお、特別損失については、過年度損益修正損として5,329千円を計上している。

## <参考>

純損益計上額の推移は、次のとおりである。



一般会計からの繰入金は、次のとおり推移している。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	前年度 比較増減	前年度 対 比
収益的収入	928,317	918,499	952,276	33,777	103.7
資本的収入	144,611	107,631	117,581	9,950	109.2
計	1,072,928	1,026,130	1,069,857	43,727	104.3

当年度の一般会計繰入金は1,069,857千円で、医業収益へ305,401千円、医業外収益へ646,875千円、出資金へ117,581千円が繰り入れられている。

繰入額については、財政負担と今後の経営状況を勘案し、長期的には自主独立の経営に徹することができるよう望まれる。

医業収益に対する給与費及び材料費の割合を見ると、次のとおり推移している。

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度	前年度 類似団体 平 均
医業収益に対する給与費の割合	52.8	49.4	48.0	57.2
医業収益に対する材料費の割合	27.6	26.6	28.1	28.0

医業収益に対する給与費の割合と、医業収益に対する材料費の割合を示したもので、当年度は給与費の割合は減少し、材料費の割合は増加している。

医業収益対医業費用の割合は、次のとおり推移している。

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度	前年度 類似団体 平 均
医 業 収 益 対 医 業 費 用	94.6	100.0	100.6	88.6

病院の本来業務である医業収支比率を示したもので、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

延患者数及び患者一人一日当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	3年度	4年度	5年度	前年度 比較増減	
延 患 者 数	331,423	333,502	333,549	47	
患者一人一日 当たりの額	医業収益(A)	37,735	40,669	42,757	2,088
	医業費用(B)	39,903	40,678	42,498	1,820
	(A)－(B)	△2,168	△9	259	268
	総収益(C)	45,658	45,311	45,872	561
	総費用(D)	42,802	43,577	45,420	1,843
(C)－(D)	2,856	1,734	452	△1,282	

患者一人一日当たりの医業収益と医業費用については、医業収益が259円上回り、総収益と総費用については、総収益が452円上回る事となった。

医師一人一日当たり診療収入は、次のとおり推移している。

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	前年度 類似団体 平均
一人一日当たり診療収入	267	295	303	297

医師一人一日当たり診療収入は303千円で、前年度に比べ8千円増加している。

## 5 財政内容について

財政内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度		5年度		前年度 比較増減	前年度 対 比		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比				
資 産	固 定 資 産	13,640,666	60.7	13,172,446	59.4	△468,219	96.6	
	流 動 資 産	8,842,289	39.3	9,002,330	40.6	160,041	101.8	
	合 計	22,482,955	100.0	22,174,776	100.0	△308,179	98.6	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	11,432,909	50.9	10,755,103	48.5	△677,807	94.1
		流 動 負 債	2,582,418	11.5	2,726,501	12.3	144,083	105.6
		繰延収益	574,057	2.6	531,138	2.4	△42,919	92.5
		計	14,589,385	64.9	14,012,742	63.2	△576,643	96.0
	資 本	資 本 金	9,364,697	41.7	9,482,278	42.8	117,581	101.3
		剰 余 金	△1,471,126	△6.5	△1,320,244	△6.0	150,883	89.7
		計	7,893,570	35.1	8,162,034	36.8	268,464	103.4
	合 計	22,482,955	100.0	22,174,776	100.0	△308,179	98.6	

### ◇ 資 産 関 係

資産総額は、22,174,776千円で、前年度に比べ308,179千円(1.4%)の減少となっている。

#### (1) 固定資産

固定資産は13,172,446千円で、前年度に比べ468,219千円(3.4%)減少している。

このうち、有形固定資産は12,955,502千円で、土地、建物の他、医療機器や備品の購入等を計上しており、投資その他の資産では、長期貸付金(看護師等修学資金貸付)、長期貸付金返済免除引当金、長期前払消費税を計上している。

#### (2) 流動資産

流動資産は、9,002,330千円で、前年度に比べ160,041千円(1.8%)増加しており、現金預金、未収金、貯蔵品のほかに貸倒引当金を計上している。

なお、未収金残高の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度	5 年度	比較増減
医業未収金	2,527,574	2,372,126	△155,448
現年度医業未収金	2,501,582	2,345,654	△155,928
過年度医業未収金	25,992	26,472	480
医業外未収金	709,254	53,122	△656,132
クレジット未収金	15,260	9,927	△5,333
計	3,252,088	2,435,176	△816,912

医業未収金は2,372,126千円で、前年度に比べ155,448千円減少している。また、医業外未収金については53,122千円で、前年度に比べ大幅減少となっているが、主な要因は、国からの新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少によるものである。

また、クレジット未収金については、クレジット会社の支払いまでの一時的な未収金である。

未収金全体として前年度と比較し、816,912千円減少しているが、医業未収金については、引き続き、未収金対策マニュアルに基づき、滞納者への督促や弁護士債権回収委託等の取組みにより、未収金の削減に努められたい。

#### ◇ 負 債 関 係

##### (1) 固定負債

固定負債は、企業債、退職給付引当金及び修繕引当金を計上しており、当年度は10,755,103千円で、前年度に比べ677,807千円(5.9%)減少している。

##### (2) 流動負債

流動負債は、企業債、未払金、賞与等引当金、預り金等を計上しており、当年度は2,726,501千円で、前年度に比べ144,083千円(5.6%)増加している。

なお、企業債に係る借入先別の未償還残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

借 入 先	未償還残高		
	4 年度	5 年度	比較増減
財務省 資金運用部	8,278,988	7,815,520	△463,468
地方公共団体金融機構	1,348,862	879,873	△468,989
(株)京都銀行	133,000	95,000	△38,000
(株)滋賀銀行	135,000	105,000	△30,000
湖東信用金庫	—	225,000	皆増
計	9,895,850	9,120,393	△775,457

企業債は、前年度の未償還残高9,895,850千円から、当年度新たに250,000千円を借り入れる一方、1,025,457千円を償還したことにより、当年度未償還残高は9,120,393千円となり、前年度末より775,457千円減少している。

##### (3) 繰延収益

繰延収益は、長期前受金及び長期前受金収益化累計額を計上しており、当年度は531,138千円で、前年度に比べ42,919千円(7.5%)減少している。

## ◇ 資 本 関 係

### (1) 資本金

資本金は9,482,278千円で、前年度に比べ117,581千円(1.3%)増加している。これは、一般会計繰入金を出資金として受け入れたものである。

### (2) 剰余金

剰余金は、△1,320,244千円で、当年度純利益150,883千円の計上により、欠損金は減少している。

## 6 経営分析について

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率は、次のとおり推移している。

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度
自己資本構成比率	34.4	37.7	39.2
流動比率	330.6	342.4	330.2
当座比率	321.6	340.4	328.0
現金比率	190.3	214.7	238.8
経常収支比率	107.3	104.0	101.0

### (1) 自己資本構成比率

自己資本を総資本で対比し、その比率が高いほど経営が安定していることを示すものである。当年度は39.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

### (2) 流動比率

流動資産を流動負債で対比し、短期支払能力及び運転資金の状況を示すもので、200%以上を目安とされている。当年度は330.2%で、前年度に比べ12.2ポイント下降している。

### (3) 当座比率

流動比率をより厳密にしたもので、当座資産を流動負債で対比し、即時支払能力を示すもので、その比率は100%以上が望ましいとされている。当年度は328.0%で、前年度に比べ12.4ポイント下降している。

### (4) 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示したもので、その比率は20%以上が理想値とされている。当年度は238.8%で、前年度に比べ24.1ポイント上昇している。

### (5) 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、その比率は高いほど良いとされている。当年度は101.0%で、前年度に比べ3.0ポイント下降している。100%を維持しているが、これは、一般会計からの繰入金等によって成り立っているものであり、今後とも、収益の安定化と費用の見直しにより、健全な病院経営に努められたい。

## むすび

近江八幡市立総合医療センターの令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し一定の節目を迎える中、滋賀県から指定された第二種感染症指定医療機関としての使命を担い、地域の基幹病院として、最前線に立って高度・急性期医療の提供を切れ目なく続けてこられた。まずはこのことに対し、当医療センターの医療従事者全てに深い感謝と敬意を表すものである。

当年度においても、医療センターの経営方針である「公立病院経営強化プラン」における基本目標に沿って、東近江医療圏での中核的な役割を担いながら、近隣の回復期機能を有する病院と連携の上、当地域医療の向上に貢献すべく取り組まれてきた。

また、質の高い医療を維持するため、診断用X線装置等の大型医療機器の更新を行うとともに、防災システムやナースコールシステム等の基盤設備の長寿命化対策工事を進め、安心安全な医療を継続して提供できるよう努められたところである。

決算について、当年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染症患者の受け入れ制限が縮小され、入院延患者数や手術件数が増加し、新たな入院診療報酬加算の算定開始等もあり、入院収益は増加した。外来においても、延患者数は減少したものの、診療単価の増により外来収益も増加し、結果として前年度に対し医業収益の増加となった。一方、新型コロナウイルス感染症に係る空床補償の補助金が、補助対象期間の短縮及び単価の引き下げにより大きく減少となったこと等により、医業外収益は前年度に比較し大幅に減少となった。

費用においては、当年度は高額な薬剤の使用増や物価高騰による材料の値上げ、人件費では給与の改定等により増加している。こうした状況もあり、対前年度で純利益は大幅に減少とはなかったが、当年度も黒字となり、150,883千円の純利益を計上されている。特に当年度は医業における収支が4年振りの黒字に転化したことが特筆すべき点であったと言える。

また、患者一部負担金の医業未収金については、前年度に比べ現年度が減少、過年度は僅かに増加しているが、引き続き、より一層の体制強化を図り、早期の回収に努められたい。

令和2年度以降、本市医療センターは、これまで経験のない新型コロナウイルス感染症に対応されてきたが、新型コロナの感染症分類が引き下げられ、日々の運営も通常に戻っていく中、今後はあらためて本来の自治体病院の経営に立ち戻り、本院を取り巻く情勢を分析の上、将来を見据えた様々な経営上の課題に向き合っていく必要があると考える。

こうした中において、引き続き、前述の公立病院経営強化プランに基づき、限られた医療資源を地域全体で最大限有効に活用するという視点に立ち、近隣の医療機関との一層の機能分担や連携を図りながら、地域医療への貢献と同時に益々の経営の効率化と強化に努め、これからも持続可能な地域医療の提供に向け、取組を進めて行かれない。

## 病院事業会計決算審査資料

別表 1	業務実績表	130
※ 参考	(県内他自治体病院の経営分析表等)	131
別表 2	診療科別患者数の比較表	132
別表 3	患者一人一日当たり収益・費用比較表	133
別表 4	比較損益計算書	134
別表 5	科目別比較表	136
別表 6	比較貸借対照表	138
別表 7	経営分析表	140

(別表1)

## 病院事業業務実績表

項目		単位	4年度	5年度	比較増減	前年度対比	備考
診療科数		科	24	24	0	100.0	
病床数(一般)		床	403	403	0	100.0	
取扱患者数	入院	年計	118,681	121,679	2,998	102.5	
		一日平均	325	332	7	102.2	診療日数 R4年度: 365日 R5年度: 366日
	外来	年計	214,821	211,870	△ 2,951	98.6	
		一日平均	884	872	△ 12	98.6	診療日数 R4年度: 243日 R5年度: 243日
	計	年計	333,502	333,549	47	100.0	
		一日平均	1,209	1,204	△ 5	99.6	(入院と外来の合算)
病床利用率		%	79.9	81.7	1.8		$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
患者比率	入院	%	35.6	36.5	0.9		$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延患者数}} \times 100$
	外来	%	64.4	63.5	△ 0.9		$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	67	66	△ 1	98.5	
	技師	人	35	37	2	105.7	放射線・検査技師等
	看護師	人	404	421	17	104.2	准看護師を含む
	薬剤師	人	23	24	1	104.3	
	事務職員	人	33	34	1	103.0	
	栄養士	人	6	6	0	100.0	
	その他の職員	人	43	45	2	104.7	理学療法士・臨床工学技士等
	計	人	611 (857)	633 (872)	22 △ 15	103.6 (101.8)	( )は会計年度任用職員を含む
職員一人当たり		円	15,826,241	16,355,014	528,773	103.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$
職員一人当たり		円	8,163,880	8,204,429	40,549	100.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$
職員一人当たり		人	389	383	△ 6	98.5	$\frac{\text{年間延患者数}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$
職員一人当たり		円	15,586,538	14,857,227	△ 729,311	95.3	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$
患者一人一日		円	40,669	42,757	2,088	105.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延患者数}}$
患者一人一日		円	40,678	42,498	1,820	104.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延患者数}}$
患者一人一日の診療収益	入院患者	円	79,790	81,242	1,452	101.8	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$
	外来患者	円	16,350	17,903	1,553	109.5	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$
	総患者	円	38,926	41,009	2,083	105.4	$\frac{\text{診療収益}}{\text{年間延患者数}}$
医業収益対医業費用比率		%	100.0	100.6	0.6		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

## 県内他自治体病院の経営分析表

経営分析等項目	単位	近江八幡市立 総合医療センター (5年度)	彦根市立病院 (4年度)	市立長浜病院 (4年度)	(参考) 指定管理者	
					済生会 守山市民病院 (4年度)	東近江市立 能登川病院 (4年度)
病 床 数 (総数)	床	407	438	565	199	102
病床利用率 (総数)	%	81.7	74.2	60.3	84.3	67.2
一日平均患者数 (入院)	人	332.5	324.9	340.6	167.8	68.5
〃 (外来)	人	871.9	879.3	883.4	294.5	248.4
医 業 収 益 (総額)	百万円	14,262	12,447	12,628	3,779	2,708
経 常 収 支 比 率	%	101.0	107.4	105.1	127.5	106.2
自 己 資 本 構 成 比 率	%	39.2	40.3	39.6	—	—
医 業 収 益 に 対 す る 給 与 費 比 率	%	48.0	49.4	60.1	57.4	50.2
医 業 収 益 に 対 す る 薬 品 費 比 率	%	15.1	16.7	14.8	4.3	10.3
医 業 収 益 に 対 す る そ の 他 医 療 材 料 費 比 率	%	13.0	11.6	14.0	4.6	17.9
企 業 債 残 高	百万円	9,120	7,395	10,324	—	—
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	%	8.7	9.7	12.0	—	—
一 時 借 入 金	千円	—	—	—	—	—
他 会 計 繰 入 金 ( 収 益 的 収 支 )	千円	952,276	570,600	667,964	293,721	120,688
他 会 計 繰 入 金 ( 資 本 的 収 支 )	千円	117,581	671,383	576,777	168,466	139,981
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 )	千円	150,883	995,865	732,171	989,739	175,391
職 員 数 ( 臨 時 ・ 嘱 託 含 )	人	828.0	804.0	1,130.0	—	—
う ち 、 医 師 数	人	123.0	86.0	192.0	—	—
全 職 員 の 平 均 年 齢	才	43.2	41.2	42.0	38.0	44.4
医 師 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	千円	303	436	184	357	346
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	円	6,459	6,246	5,507	1,222	2,870
薬 品 使 用 効 率	%	66.7	77.8	90.9	28.0	77.7

- (注) 1. 他の自治体病院の数値は、地方公営企業統計年報(滋賀県市町振興課)等に基づく令和4年度の数値である。  
 2. 市立長浜病院の自己資本構成比率、企業債残高及び一時借入金の数値は、湖北病院分を含む。  
 3. 医師数には嘱託等の数値を含む。  
 4. 薬品使用効率について、DPC病院のため入院に係る薬品費は、一部を除き入院料に包括される。

## 当院の主な医療業務実績

区 分	レントゲン (MR・CT含) 件数 (年間)	手術件数 (年間)	救 急 扱 件 数 (年間)	人工透析センター 外来患者数 (年間)	分娩件数 (年間)	ロボット 支援手術 件 数 (年間)	一日平均 検 査 総件数	一日平均 調 剤 数 (処方箋枚数)	一日平均 給 食 数 (食)
3年度	75,255	3,844	13,924	22,554	398	—	9,944	638	728
4年度	63,429	4,354	14,370	21,059	357	84	10,062	642	717
5年度	79,262	4,596	13,818	18,515	350	143	9,346	648	817

(別表2)

## 診療科別患者数の比較表

〔入院〕 (5年度通期診療日数：366日)

(単位：人・%)

区 分	年 度	4年度			5年度			前年度 対 比
		年延患者数	一日平均	構成比		一日平均	構成比	
内 科		53,354	146	45.0	50,060	137	41.1	93.8
外 科		9,957	27	8.4	12,920	35	10.6	129.8
整 形 外 科		19,633	54	16.5	19,724	54	16.2	100.5
麻 酔 科		0	0	0.0	0	0	0.0	—
脳 神 経 外 科		6,888	19	5.8	8,454	23	6.9	122.7
小 児 科		8,664	24	7.3	10,922	30	9.0	126.1
産 婦 人 科		8,829	24	7.4	8,895	24	7.3	100.7
皮 膚 科		2,129	6	1.8	2,048	6	1.7	96.2
泌 尿 器 科		4,493	12	3.8	3,955	11	3.3	88.0
耳 鼻 咽 喉 科		1,232	3	1.0	1,623	4	1.3	131.7
眼 科		1,074	3	0.9	888	2	0.7	82.7
脳 神 経 内 科		2,428	7	2.0	2,190	6	1.8	90.2
リウマチ膠原病内科		0	0	0.0	0	0	0.0	—
合 計		118,681	325	100.0	121,679	332	100.0	102.5

〔外来〕 (5年度通期診療日数：243日)

(単位：人・%)

区 分	年 度	4年度			5年度			前年度 対 比
		年延患者数	一日平均	構成比	年延患者数	一日平均	構成比	
内 科		93,047	383	43.3	88,898	366	42.0	95.5
う ち	(腎臓センター)	(21,059)	(87)	—	(18,515)	(76)	—	87.9
	(健診センター)	(4,922)	(20)	—	(5,172)	(21)	—	105.1
外 科		16,231	67	7.6	16,133	66	7.6	99.4
整 形 外 科		18,641	77	8.7	18,750	77	8.8	100.6
麻 酔 科		888	4	0.4	382	2	0.2	43.0
脳 神 経 外 科		5,679	23	2.6	5,776	24	2.7	101.7
小 児 科		18,062	74	8.4	18,657	77	8.8	103.3
産 婦 人 科		14,630	60	6.8	14,953	62	7.1	102.2
皮 膚 科		12,489	51	5.8	12,017	49	5.7	96.2
泌 尿 器 科		9,635	40	4.5	9,672	40	4.6	100.4
耳 鼻 咽 喉 科		6,573	27	3.1	7,134	29	3.4	108.5
眼 科		8,614	35	4.0	9,103	37	4.3	105.7
脳 神 経 内 科		7,066	29	3.3	7,211	30	3.4	102.1
放 射 線 科		2,044	8	1.0	1,894	8	0.9	92.7
リウマチ膠原病内科		1,222	5	0.6	1,290	5	0.6	105.6
合 計		214,821	884	100.0	211,870	872	100.0	98.6

(注)内科(内科、腎臓センター、健診センター、循環器内科、消化器内科、代謝内分泌科、腎臓内科、血液内科、呼吸器内科、禁煙外来)、外科(外科、心臓血管外科、呼吸器外科)、整形外科(整形外科、形成外科)、小児科(小児科、小児外科)

(別表3)

### 患者一人一日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分		患者一人当たりの単価		
		3年度	4年度	5年度
医 業 収 益	入 院 収 益	70,432	79,790	81,242
	外 来 収 益	16,178	16,350	17,903
	そ の 他 の 収 益	1,806	1,743	1,748
	医業収益合計 (A)	37,735	40,669	42,757
医 業 費 用	給 与 費	20,865	20,979	21,449
	材 料 費	10,427	10,821	12,028
	そ の 他 の 経 費	5,954	6,275	6,303
	減 価 償 却 費	2,658	2,604	2,718
	医業費用合計 (B)	39,903	40,678	42,498
医 業 外 収 益 (C)		7,923	4,643	3,115
医 業 外 費 用 (D)		2,651	2,898	2,905
特 別 利 益 (E)		0	0	0
特 別 損 失 (F)		248	0	16
総 単 価	収 益 (A)+(C)+(E)	45,658	45,311	45,872
	費 用 (B)+(D)+(F)	42,802	43,577	45,420

(別表4)

## 病院事業比較損益計算書

収 益 の 部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
医 業 収 益	13,563,088,155	89.8	14,261,572,364	93.2	698,484,209	105.1
入 院 収 益	9,469,560,499	62.7	9,885,460,522	64.6	415,900,023	104.4
外 来 収 益	3,512,279,890	23.2	3,793,169,205	24.8	280,889,315	108.0
そ の 他 医 業 収 益	581,247,766	3.8	582,942,637	3.8	1,694,871	100.3
医 業 外 収 益	1,548,320,697	10.2	1,039,028,157	6.8	△ 509,292,540	67.1
受取利息及び配当金	2,014,271	0.0	2,291,452	0.0	277,181	113.8
補 助 金	717,887,642	4.8	183,086,717	1.2	△ 534,800,925	25.5
長期前受金戻入	42,060,780	0.3	43,468,602	0.3	1,407,822	103.3
保 育 所 収 益	4,385,797	0.0	5,603,214	0.0	1,217,417	127.8
看護師宿舎収益	—	—	—	—	—	—
沖島診療所収益	4,043,976	0.0	4,539,387	0.0	495,411	112.3
受託研究収益	50,917,722	0.3	47,860,030	0.3	△ 3,057,692	94.0
保 険 金	—	—	275,000	0.0	275,000	皆増
他会計負担金	613,098,000	4.1	646,875,000	4.2	33,777,000	105.5
その他医業外収益	113,912,509	0.8	105,028,755	0.7	△ 8,883,754	92.2
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—
小 計	15,111,408,852	100.0	15,300,600,521	100.0	189,191,669	101.3
当年度純損失	—		—		—	—
合 計	15,111,408,852		15,300,600,521		189,191,669	101.3

(単位：円・%)

費用の部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
医業費用	13,566,284,266	93.3	14,175,273,093	93.6	608,988,827	104.5
給与費	6,996,445,458	48.1	7,154,261,814	47.2	157,816,356	102.3
材料費	3,608,752,946	24.8	4,011,973,056	26.5	403,220,110	111.2
経費	2,047,598,103	14.1	2,063,564,971	13.6	15,966,868	100.8
減価償却費	868,407,733	6.0	906,569,632	6.0	38,161,899	104.4
資産減耗費	13,066,958	0.1	2,188,001	0.0	△ 10,878,957	16.7
研究研修費	32,013,068	0.2	36,715,619	0.2	4,702,551	114.7
医業外費用	966,608,677	6.7	969,115,535	6.4	2,506,858	100.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	169,205,572	1.2	160,736,362	1.1	△ 8,469,210	95.0
長期前払消費税勘定償却	56,637,873	0.4	56,637,873	0.4	0	100.0
看護師養成費	36,600,000	0.3	38,400,000	0.3	1,800,000	104.9
保育所費	32,796,720	0.2	35,370,768	0.2	2,574,048	107.8
看護師宿舍費	—	—	—	—	—	—
沖島診療所運営費	8,257,223	0.1	8,163,591	0.1	△ 93,632	98.9
受託研究費	12,767,453	0.1	15,336,974	0.1	2,569,521	120.1
雑損失	1,142,567	0.0	456,383	0.0	△ 686,184	39.9
雑支出	649,201,269	4.5	654,013,584	4.3	4,812,315	100.7
特別損失	—	—	5,329,000	0.0	5,329,000	皆増
固定資産除却損	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	5,329,000	0.0	5,329,000	皆増
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
小計	14,532,892,943	100.0	15,149,717,628	100.0	616,824,685	104.2
当年度純利益	578,515,909		150,882,893		△ 427,633,016	26.1
合計	15,111,408,852		15,300,600,521		189,191,669	101.3

(別表5)

## 病院事業科目別比較表

区 分		2年度	3年度
科 目 別			
病 院 事 業 収 益		14,260,665,331	15,131,990,328
医 業 収 益		12,228,666,188	12,506,150,506
入 院 収 益		8,586,462,679	8,498,016,166
外 来 収 益		3,130,968,782	3,409,705,466
そ の 他 医 業 収 益		511,234,727	598,428,874
医 業 外 収 益		1,809,640,397	2,625,839,822
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,329,721	2,268,834
補 助 金		947,483,456	1,757,804,518
長 期 前 受 金 戻 入		26,355,782	38,631,551
保 育 所 収 益		5,152,296	4,899,223
看 護 師 宿 舎 収 益		1,925,279	—
沖 島 診 療 所 収 益		4,853,374	3,970,043
受 託 研 究 収 益		32,718,374	30,882,809
保 険 金		1,044,375	308,000
他 会 計 負 担 金		662,205,000	622,916,000
そ の 他 医 業 外 収 益		124,572,740	164,158,844
特 別 利 益		222,358,746	—
固 定 資 産 売 却 益		—	—
過 年 度 損 益 修 正 益		637,746	—
そ の 他 特 別 利 益		221,721,000	—
病 院 事 業 費 用		13,583,688,427	14,185,593,444
医 業 費 用		12,442,112,695	13,224,848,432
給 与 費		6,769,955,771	6,915,109,563
材 料 費		3,084,933,917	3,455,669,224
経 費		1,774,072,431	1,937,194,445
減 価 償 却 費		787,181,818	880,869,450
資 産 減 耗 費		3,353,038	9,909,603
研 究 研 修 費		22,615,720	26,096,147
医 業 外 費 用		837,943,139	878,532,596
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		186,551,600	177,767,103
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却 費		39,204,286	56,637,877
看 護 師 養 成 費		19,902,000	22,200,000
保 育 所 費		35,652,584	36,403,995
看 護 師 宿 舎 費		1,672,052	940,325
沖 島 診 療 所 運 営 費		8,714,440	8,694,762
受 託 研 究 費		7,068,274	11,541,265
雑 損 失		991,634	1,257,504
雑 支 出		538,186,269	563,089,765
特 別 損 失		303,632,593	82,212,416
固 定 資 産 除 却 損		78,234,381	82,212,416
過 年 度 損 益 修 正 損		3,688,212	—
そ の 他 特 別 損 失		221,710,000	—
資 本 的 収 入		1,577,365,800	457,038,950
企 業 債		1,300,000,000	190,000,000
出 資 金		140,286,000	144,611,000
補 助 金		128,939,600	25,498,000
寄 附 金		—	5,000,000
固 定 資 産 売 却 代		—	85,100,000
投 資 償 還 収 入		8,140,200	6,829,950
資 本 的 支 出		2,680,944,668	1,459,195,064
建 設 改 良 費		1,794,705,409	329,948,860
企 業 債 償 還 金		855,419,259	1,092,896,204
投 資		30,820,000	36,350,000

(単位：円・%)

4年度	5年度	前年度対比
15,111,408,852	15,300,600,521	101.3
13,563,088,155	14,261,572,364	105.1
9,469,560,499	9,885,460,522	104.4
3,512,279,890	3,793,169,205	108.0
581,247,766	582,942,637	100.3
1,548,320,697	1,039,028,157	67.1
2,014,271	2,291,452	113.8
717,887,642	183,086,717	25.5
42,060,780	43,468,602	103.3
4,385,797	5,603,214	127.8
—	—	—
4,043,976	4,539,387	112.3
50,917,722	47,860,030	94.0
—	275,000	皆増
613,098,000	646,875,000	105.5
113,912,509	105,028,755	92.2
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
14,532,892,943	15,149,717,628	104.2
13,566,284,266	14,175,273,093	104.5
6,996,445,458	7,154,261,814	102.3
3,608,752,946	4,011,973,056	111.2
2,047,598,103	2,063,564,971	100.8
868,407,733	906,569,632	104.4
13,066,958	2,188,001	16.7
32,013,068	36,715,619	114.7
966,608,677	969,115,535	100.3
169,205,572	160,736,362	95.0
56,637,873	56,637,873	100.0
36,600,000	38,400,000	104.9
32,796,720	35,370,768	107.8
—	—	—
8,257,223	8,163,591	98.9
12,767,453	15,336,974	120.1
1,142,567	456,383	39.9
649,201,269	654,013,584	100.7
—	5,329,000	皆増
—	—	—
—	5,329,000	皆増
—	—	—
278,993,150	376,720,000	135.0
150,000,000	250,000,000	166.7
107,631,000	117,581,000	109.2
14,278,000	550,000	3.9
—	—	—
—	—	—
7,084,150	8,589,000	121.2
2,079,254,710	1,617,212,669	77.8
990,810,282	557,255,851	56.2
1,051,344,428	1,025,456,818	97.5
37,100,000	34,500,000	93.0

(別表6)

## 病院事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比		構成比		
固 定 資 産	13,640,665,681	60.7	13,172,446,403	59.4	△ 468,219,278	96.6
有 形 固 定 資 産	13,357,663,389	59.4	12,955,501,984	58.4	△ 402,161,405	97.0
土 地	1,702,987,189	7.6	1,702,987,189	7.7	0	100.0
建 物	13,818,855,701	61.5	13,987,455,701	63.1	168,600,000	101.2
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,998,150,323	△ 22.2	△ 5,346,508,564	△ 24.1	△ 348,358,241	107.0
構 築 物	116,943,100	0.5	116,943,100	0.5	0	100.0
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 62,707,223	△ 0.3	△ 71,435,758	△ 0.3	△ 8,728,535	113.9
器 械 備 品	8,126,309,284	36.1	8,451,752,149	38.1	325,442,865	104.0
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,379,866,287	△ 23.9	△ 5,896,996,535	△ 26.6	△ 517,130,248	109.6
車 両 及 び 運 搬 具	76,420,566	0.3	78,688,794	0.4	2,268,228	103.0
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 70,817,553	△ 0.3	△ 71,573,027	△ 0.3	△ 755,474	101.1
リ ー ス 資 産	83,778,700	0.4	83,778,700	0.4	0	100.0
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	△ 79,589,765	△ 0.4	△ 79,589,765	△ 0.4	0	100.0
建 設 仮 勘 定	23,500,000	0.1	—	—	△ 23,500,000	皆減
無 形 固 定 資 産	4,050,800	0.0	4,050,800	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	4,050,800	0.0	4,050,800	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	278,951,492	1.2	212,893,619	1.0	△ 66,057,873	76.3
長 期 貸 付 金	186,476,900	0.8	194,189,900	0.9	7,713,000	104.1
長 期 貸 付 金 返 済 免 除 引 当 金	△ 134,076,900	△ 0.6	△ 151,209,900	△ 0.7	△ 17,133,000	112.8
長 期 前 払 消 費 税	226,551,492	1.0	169,913,619	0.8	△ 56,637,873	75.0
流 動 資 産	8,842,289,193	39.3	9,002,329,963	40.6	160,040,770	101.8
現 金 預 金	5,543,494,883	24.7	6,511,357,715	29.4	967,862,832	117.5
未 収 金	3,252,087,600	14.5	2,435,175,659	11.0	△ 816,911,941	74.9
貸 倒 引 当 金	△ 3,871,878	0.0	△ 3,993,261	0.0	△ 121,383	103.1
貯 蔵 品	50,578,588	0.2	59,789,850	0.3	9,211,262	118.2
前 払 金	—	—	—	—	—	—
合 計	22,482,954,874	100.0	22,174,776,366	100.0	△ 308,178,508	98.6

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	4年度		5年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	11,432,909,395	50.9	10,755,102,688	48.5	△ 677,806,707	94.1
企業債	8,895,392,798	39.6	8,120,638,823	36.6	△ 774,753,975	91.3
退職給付引当金	2,372,556,313	10.6	2,475,903,581	11.2	103,347,268	104.4
修繕引当金	164,960,284	0.7	158,560,284	0.7	△ 6,400,000	96.1
流動負債	2,582,418,379	11.5	2,726,501,287	12.3	144,082,908	105.6
企業債	1,000,456,818	4.4	999,753,975	4.5	△ 702,843	99.9
リース債務	—	—	—	—	—	—
未払金	1,149,302,821	5.1	1,229,854,257	5.5	80,551,436	107.0
賞与等引当金	397,884,796	1.8	459,834,970	2.1	61,950,174	115.6
その他流動負債	34,773,944	0.2	37,058,085	0.2	2,284,141	106.6
繰延収益	574,056,997	2.6	531,138,395	2.4	△ 42,918,602	92.5
長期前受金	1,144,036,929	5.1	1,144,586,929	5.2	550,000	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 569,979,932	△ 2.5	△ 613,448,534	△ 2.8	△ 43,468,602	107.6
資本金	9,364,696,551	41.7	9,482,277,551	42.8	117,581,000	101.3
自己資本金	9,364,696,551	41.7	9,482,277,551	42.8	117,581,000	101.3
剰余金	△ 1,471,126,448	△ 6.5	△ 1,320,243,555	△ 6.0	150,882,893	89.7
減債積立金	2,292,000	0.0	2,292,000	0.0	0	100.0
欠損金	△ 1,473,418,448	△ 6.6	△ 1,322,535,555	△ 6.0	150,882,893	89.8
合 計	22,482,954,874	100.0	22,174,776,366	100.0	△ 308,178,508	98.6

(別表7)

## 病院事業経営分析表

区 分	算 式
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収比率	$\frac{\text{未収金}}{\text{総資産}} \times 100$
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金}(\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産}(\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当期購入費} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品}(\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利益効率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
他会計繰入金対医業収益との比率	$\frac{\text{収益的収支への他会計繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

3年度	4年度	5年度	備 考
53.6 %	50.9 %	48.5 %	総資本に対する固定負債の率を表す。 比率が低いほど良好。
34.4 %	37.7 %	39.2 %	総資本に対する自己資本の率を表す。 比率が高いほど経営の安定性は高い。
66.0 %	64.8 %	68.3 %	固定資産に対する流動資産の率を表す。 比率が高いほど良好。
68.5 %	68.5 %	67.7 %	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す。標準比率は100%以下で、比率が低いほど良好。
175.1 %	161.1 %	151.5 %	固定資産を自己資本で賄っている割合を表す。 比率が低いほど良好。
330.6 %	342.4 %	330.2 %	流動負債に対する流動資産の率を表し、企業の短期支払能力を表す。標準比率が200%以上で、比率が高いほど良好。
321.6 %	340.4 %	328.0 %	流動比率より一層厳密にしたもので、即時支払能力を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
190.3 %	214.7 %	238.8 %	流動負債に対する現金預金の割合を表す。 20%以上が理想値とされ、比率は高いほど良好。
15.8 %	14.5 %	11.0 %	総資産に対する未収金の率を表す。 比率が低いほど良好。
146.5 %	154.1 %	158.2 %	負債に対する資産の率を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
46.5 %	54.1 %	58.2 %	負債に対する資本の率を表す。 比率が高いほど良好。
3.9 回	4.0 回	5.0 回	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好である。
1.4 回	1.5 回	1.6 回	流動資産の使用・利用度を表す。比率が高いほど流動資産が効率的に売上げに結び付いていることを示す。
27.1 回	31.8 回	34.5 回	比率が高いほど、これに対する投下資本が少なくてすむ。
106.7 %	104.0 %	101.0 %	企業の全活動の能率を表す。 比率が高いほど経営状態が良好。
94.6 %	100.0 %	100.6 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。比率が高いほど良好。
6.3 %	3.8 %	1.0 %	総収入に対する利益の率を表す。 比率が高いほど良好。
107.3 %	104.0 %	101.0 %	経常的な収益と費用の関連を表す。比率が高いほど良好。
10.5 %	9.4 %	8.7 %	企業債元利償還金と料金収入の関連を表す。 比率が低いほど良好。
7.4 %	6.8 %	6.7 %	収益的収支への他会計繰入金と医業収益との関連を表す。 比率が低いほど堅実と見られる。



## 地方自治法 第2条

第14項 地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

第15項 地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。

## 地方公営企業法

### 第三条（経営の基本原則）

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

